

平成30年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

愛媛県

市区町村名 ページ

松山市	2				
今治市	4				
宇和島市	6				
八幡浜市	8				
新居浜市	10				
西条市	12				
大洲市	14				
伊予市	16				
四国中央市	18				
西予市	20				
東温市	22				
上島町	24				
久万高原町	26				
松前町	28				
砥部町	30				
内子町	32				
伊方町	34				
松野町	36				
鬼北町	38				
愛南町	40				

平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛媛県松山市
団体コード 382019

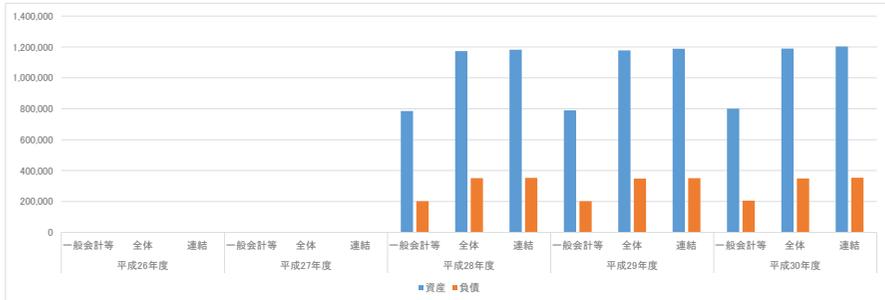
人口	513,227人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,848人
面積	429.40 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	106,573.940千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	中核市	実質公債費率	7.5%
		将来負担比率	58.2%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			785,721	789,605	800,262
	負債			201,675	201,966	205,456
全体	資産			1,172,890	1,177,409	1,189,349
	負債			350,591	348,115	349,293
連結	資産			1,181,723	1,188,803	1,202,600
	負債			352,651	351,226	353,636

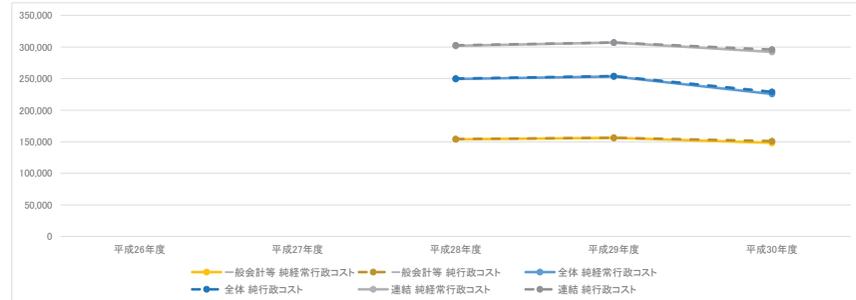


分析:
 ・一般会計等においては、資産合計は900,262百万円で、対前年度10,657百万円増加した。主な要因は、インフラ資産が減価償却などにより1,168百万円減少したものの、事業用資産が市営住宅の建て替えや小学校エアコン整備などで2,568百万円増加したほか、投資その他の資産が水道事業会計や公共下水道会計への出資金などで3,442百万円増加したことなどによる。また、負債合計は205,456百万円で、対前年度3,490百万円増加した。主な要因は、地方債(1年内償還予定地方債含む)が3,330百万円増加したことなどによる。
 ・公営企業会計を加えた全体では、資産合計は対前年度11,940百万円増加し、負債合計は対前年度1,178百万円増加した。資産総額は、上下水道、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて389,087百万円多くなるが、負債総額も下水道管の長寿命化対策事業に地方債(固定負債)を充当したこと等から143,837百万円多くなっている。
 ・事務組合や広域連合等を加えた連結では、資産総額は全体に比べて13,251百万円、負債総額は4,343百万円多くなっているが、連結団体は市全体の約1%の資産規模であり、松山市に与える影響は限定的である。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			153,911	156,173	148,297
	純行政コスト			154,196	156,305	151,070
全体	純経常行政コスト			249,370	253,343	225,608
	純行政コスト			250,140	254,052	229,038
連結	純経常行政コスト			302,002	307,104	292,230
	純行政コスト			302,772	307,116	295,879

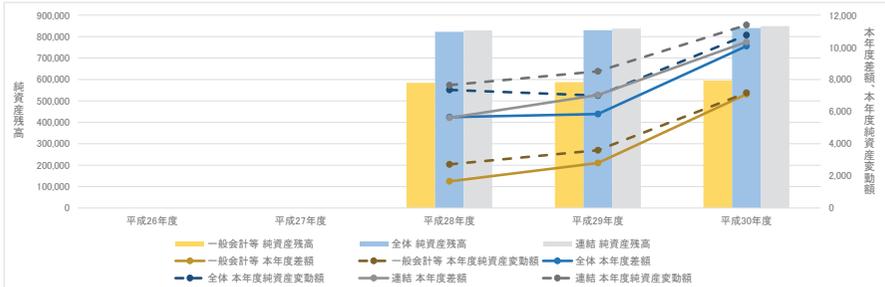


分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は158,942百万円で、対前年度3,900百万円減少した。主な要因は、補助金等が臨時福祉給付金や団体の終了などにより3,628百万円減少したことなどによる。また、経常収益は10,645百万円で、対前年度3,977百万円増加した。主な要因は、産業廃棄物処分費支障等除去事業などにより「その他」の項目が増加したことなどによる。結果、純経常行政コストは148,297百万円となり、対前年度7,876百万円減少した。一方、平成30年7月豪雨に係る災害復旧事業の増加により、臨時損失が対前年度2,869百万円増加したものの、経常収益の増などにより、臨時損失と臨時利益を含めた純行政コストは151,070百万円で、対前年度5,235百万円の減少となった。
 ・全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が34,203百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が70,825百万円多くなり、純行政コストは77,968百万円多くなっている。
 ・連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が38,310百万円多くなっている一方、移転費用が134,942百万円多くなっており、純行政コストは144,809百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			1,659	2,798	7,084
	本年度純資産変動額			2,717	3,593	7,167
	純資産残高			584,046	587,639	594,806
全体	本年度差額			5,656	5,846	10,074
	本年度純資産変動額			7,353	6,996	10,761
	純資産残高			822,299	829,294	840,056
連結	本年度差額			5,612	7,028	10,335
	本年度純資産変動額			7,646	8,504	11,386
	純資産残高			829,072	837,577	848,963

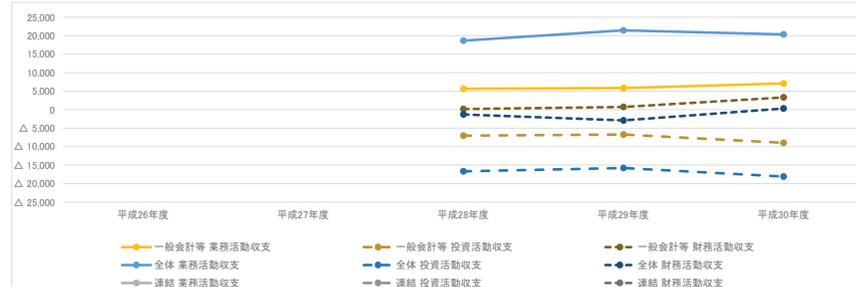


分析:
 ・一般会計等においては、行政コスト計算書から算出された純行政コスト151,070百万円を財源158,154百万円(税收等、国県等補助金)で賄った結果、本年度差額は7,084百万円となり、資産の増加となる無償所得換等80百万円を加えた本年度純資産変動額は7,167百万円となった。この結果、本年度末純資産残高は前年度末純資産残高より増加し、594,806百万円となった。これは、補助金を受けて施設整備事業を行う場合、財源に当該補助金の額が計上される一方、当該施設取得による行政コストの計上は減価償却により徐々にされるため、純資産が増加していることが要因として考えられる。
 ・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険料や介護保険料が税收等に含まれることから、一般会計等と比べて税收等が24,069百万円多くなっており、本年度差額は10,074百万円となり、純資産残高は10,761百万円の増加となった。
 ・連結では、愛媛県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が148,060百万円多くなっており、本年度差額は10,335百万円となり、純資産残高は11,386百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			5,650	5,808	7,076
	投資活動収支					
	財務活動収支			△ 7,042	△ 6,727	△ 8,972
全体	業務活動収支			164	717	3,302
	投資活動収支					
	財務活動収支			△ 16,674	△ 15,785	△ 18,095
連結	業務活動収支			△ 1,316	△ 2,907	301
	投資活動収支					
	財務活動収支					



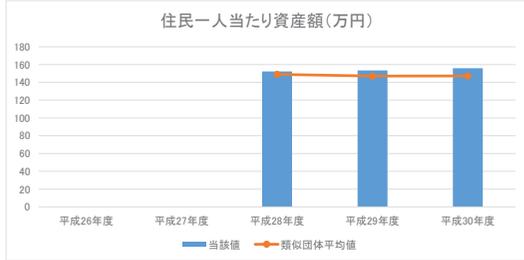
分析:
 ・一般会計等については、業務活動収支は、人的サービス(人件費、物件費等)や給付サービス(補助金、社会保障費等)などの行政サービスを提供するための支出149,765百万円に対し、税收等や国県等補助金収入、使用料及び手数料などの収入が159,255百万円であり、7,076百万円のプラスとなった。投資活動収支は、有形固定資産等の形成に係る支出や基金積立金支出などの支出18,751百万円に対し、国県等補助金収入や基金取崩収入などの収入が19,778百万円であり、8,972百万円のマイナスとなった。財務活動収支は、地方債償還支出14,925百万円に対して、地方債の借入れによる収入が18,227百万円あり、3,302百万円のプラスとなった。以上の結果、本年度資金収支額は1,406百万円となり、本年度末資金残高は45,906百万円となった。
 ・全体では、国民健康保険料や介護保険料が税收等収入に含まれること、水道料金等を使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より13,283百万円多い20,359百万円となり、本年度末資金残高は前年度から2,564百万円増加し、33,925百万円となった。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

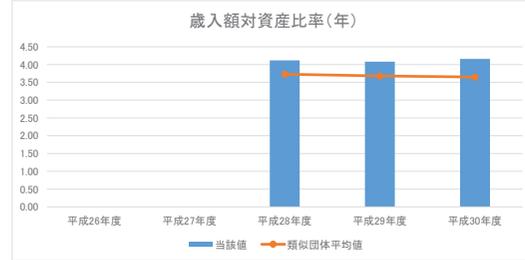
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			78,572,138	78,960,468	80,026,188
人口			515,882	514,877	513,227
当該値			152.3	153.4	155.9
類似団体平均値			149.0	147.1	147.3



②歳入額対資産比率(年)

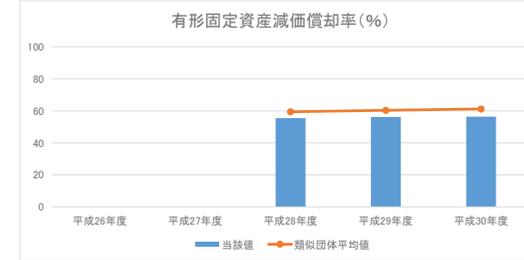
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			785,721	789,605	800,262
歳入総額			190,821	193,348	192,396
当該値			4.12	4.08	4.16
類似団体平均値			3.73	3.68	3.65



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			224,575	232,454	240,734
有形固定資産 ※1			405,659	413,326	427,316
当該値			55.4	56.2	56.3
類似団体平均値			59.4	60.3	61.2

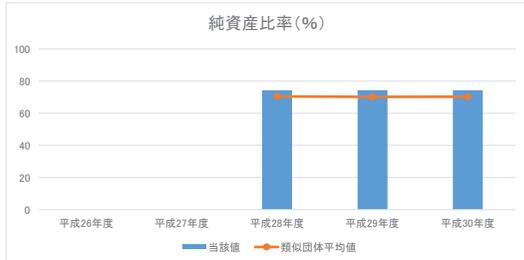
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

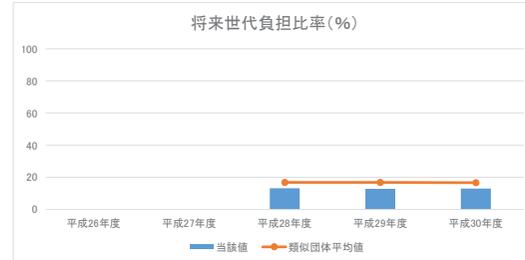
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			584,046	587,639	594,806
資産合計			785,721	789,605	800,282
当該値			74.3	74.4	74.3
類似団体平均値			70.5	70.2	70.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			92,571	91,032	92,188
有形・無形固定資産合計			700,578	703,027	704,282
当該値			13.2	12.9	13.1
類似団体平均値			16.9	16.9	16.7

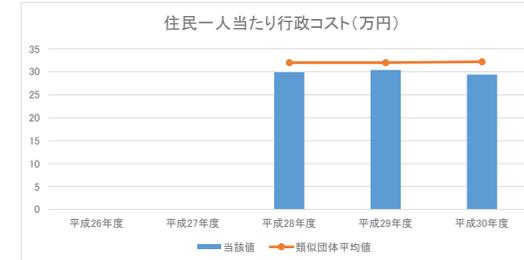
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

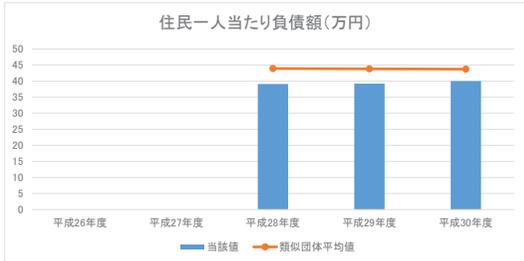
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			15,419,641	15,630,453	15,106,992
人口			515,882	514,877	513,227
当該値			29.9	30.4	29.4
類似団体平均値			32.0	32.0	32.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

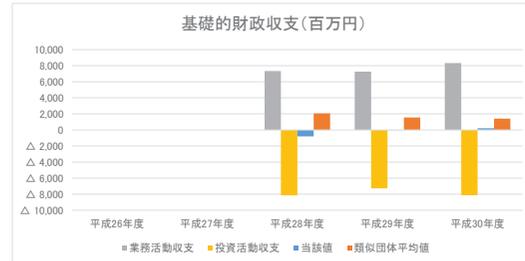
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			20,167,535	20,196,567	20,545,617
人口			515,882	514,877	513,227
当該値			39.1	39.2	40.0
類似団体平均値			43.9	43.8	43.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			7,330	7,266	8,341
投資活動収支 ※2			△ 8,130	△ 7,270	△ 8,121
当該値			△ 800	△ 4	220
類似団体平均値			2,055.9	1,549.9	1,405.3

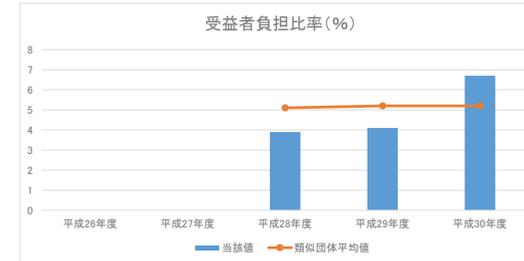
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			6,270	6,668	10,645
経常費用			160,181	162,842	158,942
当該値			3.9	4.1	6.7
類似団体平均値			5.1	5.2	5.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均値を若干上回っているが、これは有形固定資産の減価償却が類似団体よりも進んでいないことなどによる。ただし、有形固定資産減価償却率が増加傾向であることには留意し、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に沿って公共施設等の改修・更新等を計画的に行うことにより、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を上回っており、今後も市債に過度に依存しない健全な財政運営に努めていく。また、負債の大半を占めているのも、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債であることから、臨時財政対策債等の特例地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す、将来世代負担比率についても、類似団体平均を下回る13.1%となっており、仮に特例地方債の残高を負債額から除いた場合、純資産比率は85.3%となる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均と比較し良好な水準を確保しており、昨年度から低下している。これは、臨時福祉給付金や国体の終了などにより経常費用が減少したことによるものである。

4. 負債の状況

住民一人あたり負債額は、健全な財政運営へのガイドラインに沿って、計画的に健全な市債の発行に努めており、類似団体平均を下回る結果となった。基礎的財政収支は、国体の終了や市税の増収による業務活動収支の増加などにより、昨年度から大幅に改善している。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は前年度より上昇し、類似団体平均を上回っている。この主な要因は産業廃棄物処分場支障除去事業による一時的な経常収益の増加のほか、臨時福祉給付金や国体の終了などによる経常費用の減少によるものである。今後も、社会保障関係経費や公共施設の維持管理費など経常費用の増加が見込まれることから、経常費用と受益者負担の適正化に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛媛県今治市
団体コード 382027

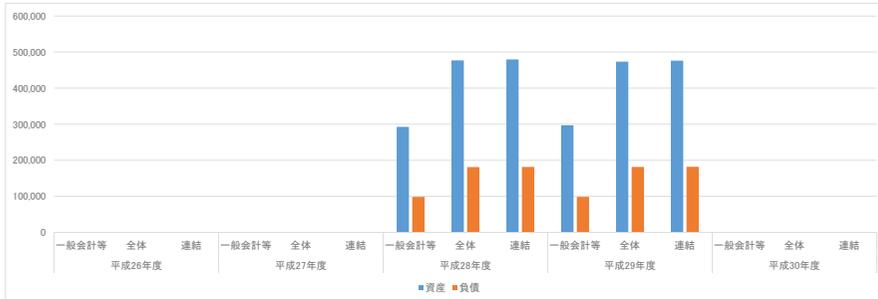
人口	160,178 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,236 人
面積	419.14 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	45,461,590 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市IV-2	実質公債費率	12.4 %
		将来負担比率	1.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			292,654	296,799	
	負債			98,302	98,539	
全体	資産			476,912	473,732	
	負債			181,238	181,637	
連結	資産			479,623	476,419	
	負債			181,393	181,768	

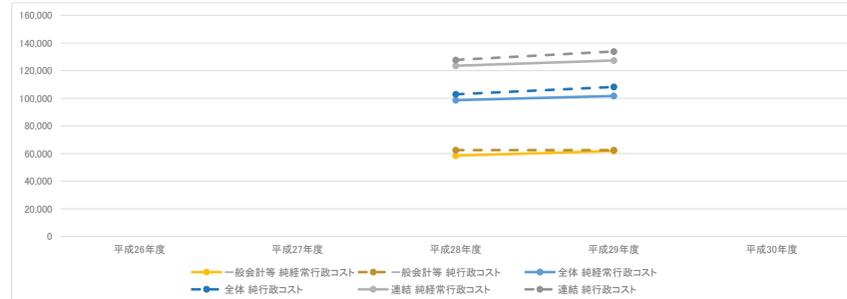


分析:
(H29年度)一般会計等においては、資産総額が前年度から4,145百万円、1.4%の増加となった。金額の変動が大きいものは事業用資産及び基金(固定資産)であり、事業用資産は、新ごみ処理施設建設事業等の実施による資産の取得額が、減価償却等による資産の減少を上回ったこと等から6,626百万円の増加、基金(固定資産)は、大分県立地事業費へ充てるため合併調整基金の取り崩しなどにより2,170百万円の減少となった。また、負債総額は前年度から237百万円、0.2%の増加となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、地方債発行額が償還額を上回り、581百万円増加した。
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は473,732百万円、負債総額は181,637百万円となった。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等比べて176,933百万円多くなるが、負債総額も施設整備の財源として地方債(固定負債)を充当していること等から、83,098百万円多くなっている。
今治市土地開発公社、愛媛県後高齢者医療広域連合等を加えた連結では、資産総額は476,419百万円、負債総額は181,768百万円となった。
(H30年度財務書類作成中)

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			58,527	61,894	
	純行政コスト			62,531	62,479	
全体	純経常行政コスト			98,683	101,719	
	純行政コスト			102,928	108,254	
連結	純経常行政コスト			123,571	127,399	
	純行政コスト			127,816	133,933	

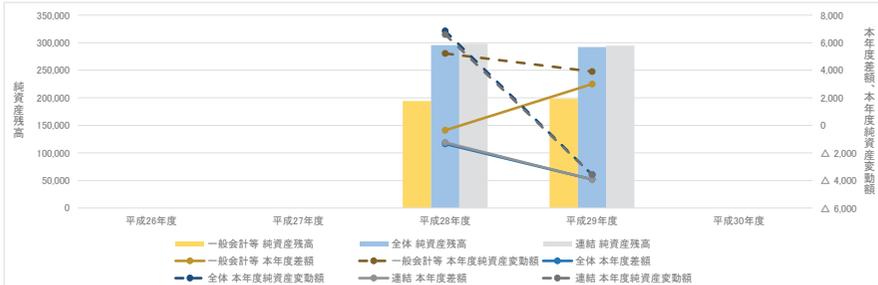


分析:
(平成29年度)一般会計等においては、経常費用は64,472百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は33,970百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は30,502百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(22,280百万円)であり、純行政コストの36%を占めている。今後も施設の集約化・複合化事業に取り組みなど、公共施設等の適正管理を推進することにより、経費の縮減に努める。
全体では、一般会計等比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が5,492百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が32,335百万円多くなり、純行政コストは45,775百万円多くなっている。
連結では、一般会計等比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が6,268百万円多くなっている一方、移転費用が57,321百万円多くなっているなど、経常費用が17,773百万円多くなり、純行政コストは71,454百万円多くなっている。
(H30年度財務書類作成中)

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 359	2,998	
	本年度純資産変動額			5,220	3,909	
	純資産残高		194,351	198,260		
全体	本年度差額			△ 1,342	△ 3,920	
	本年度純資産変動額			6,853	△ 3,578	
	純資産残高		295,674	292,096		
連結	本年度差額			△ 1,243	△ 3,928	
	本年度純資産変動額			6,597	△ 3,580	
	純資産残高		298,230	294,650		

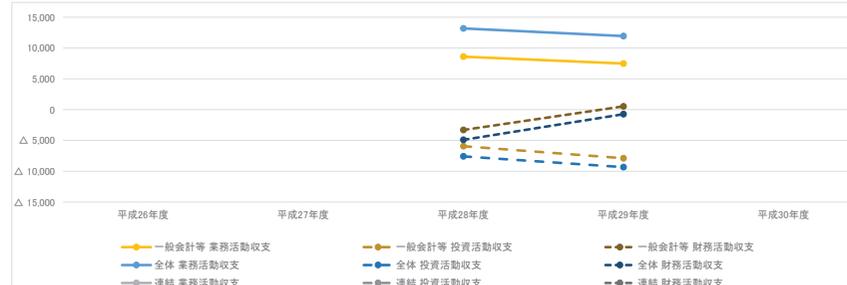


分析:
(H29年度)一般会計等においては、税金等の財源(65,478百万円)が純行政コスト(62,479百万円)を上回ったことから、本年度差額は2,998万円となった。それに加えて、資産の変動や調査判明による増加に伴い、純資産残高は3,909百万円の増加となった。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が24,791百万円多くなっているものの、臨時損失として資産除売却損が2,103百万円増加したことから、本年度差額は△3,920百万円となり、純資産残高は3,578百万円の減少となった。
連結では、愛媛県後高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が64,530百万円多くなり、本年度差額は△3,926百万円となり、純資産残高は3,580百万円の減少となった。
(H30年度財務書類作成中)

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			8,596	7,480	
	投資活動収支			△ 5,930	△ 7,884	
	財務活動収支			△ 3,302	535	
全体	業務活動収支			13,181	11,938	
	投資活動収支			△ 7,884	△ 9,328	
	財務活動収支			△ 4,903	△ 739	
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



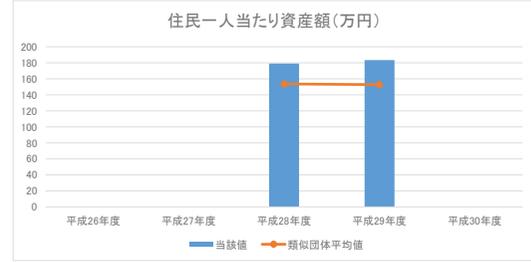
分析:
(H29年度)一般会計等においては、業務活動収支は7,480百万円であったが、投資活動収支については、新ごみ処理施設建設事業等を行ったことから、▲7,884百万円となっている。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債償還額を上回ったことから、535百万円となっており、本年度末資金残高は4,762百万円となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より4,458百万円多い11,938百万円となっている。投資活動収支では、簡水統合事業や下水道未普及解消事業等を実施等したため、▲9,328百万円となっている。財務活動収支は、地方債償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲739百万円となり、本年度末資金残高は10,803百万円となった。
(H30年度財務書類作成中)

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

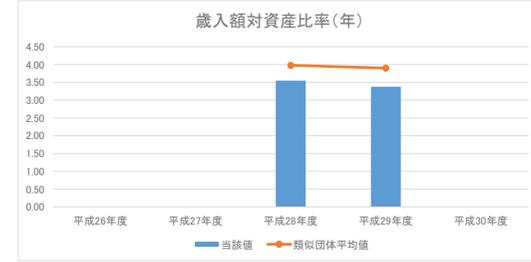
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			29,265,369	29,679,935	
人口			163,481	161,861	
当該値			179.0	183.4	
類似団体平均値			153.6	152.7	



②歳入額対資産比率(年)

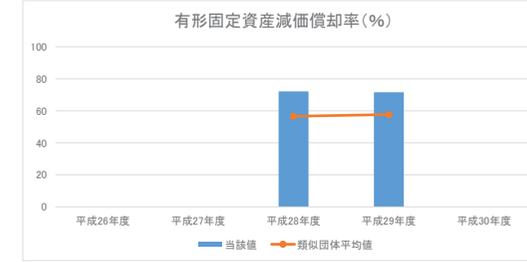
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			292,654	296,799	
歳入総額			82,464	87,891	
当該値			3.55	3.38	
類似団体平均値			3.98	3.90	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			423,121	432,081	
有形固定資産 ※1			586,040	603,125	
当該値			72.2	71.6	
類似団体平均値			56.6	57.7	

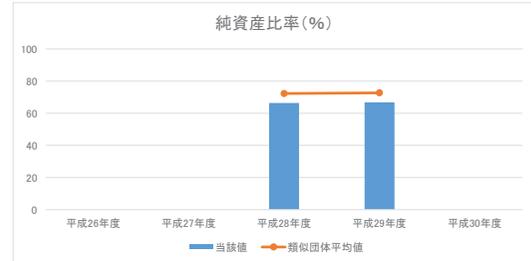
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			194,351	198,260	
資産合計			292,654	296,799	
当該値			66.4	66.8	
類似団体平均値			72.3	72.7	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			52,959	54,253	
有形・無形固定資産合計			247,219	252,753	
当該値			21.4	21.5	
類似団体平均値			14.6	14.5	

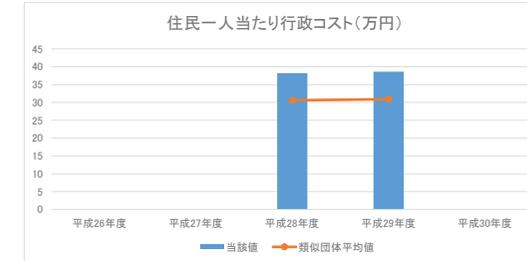
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

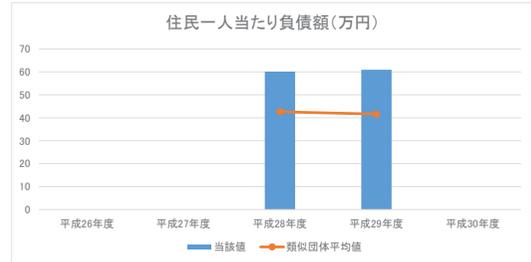
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			6,253,116	6,247,928	
人口			163,481	161,861	
当該値			38.2	38.6	
類似団体平均値			30.6	30.9	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

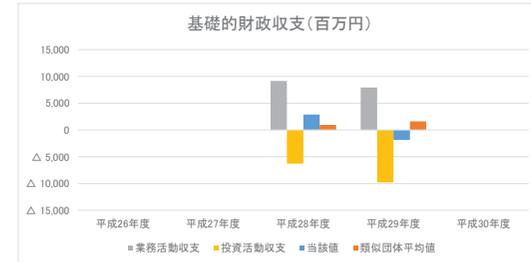
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			9,830,231	9,853,913	
人口			163,481	161,861	
当該値			60.1	60.9	
類似団体平均値			42.6	41.6	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			9,160	7,932	
投資活動収支 ※2			△ 6,278	△ 9,780	
当該値			2,882	△ 1,848	
類似団体平均値			938.9	1,593.6	

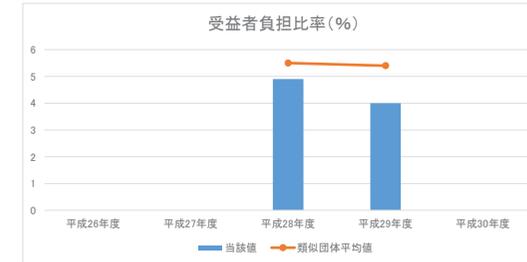
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			3,011	2,578	
経常費用			61,538	64,472	
当該値			4.9	4.0	
類似団体平均値			5.5	5.4	



分析欄:

1. 資産の状況

(H29年度)
住民一人当たり資産額は、合併前に旧市町村毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。しかし、老朽化した施設が多く、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、今後20年間の取組として公共施設等の集約化・複合化を進めることにより、施設保有量の適正化に取り組む。
有形固定資産減価償却率については、昭和40年代頃に整備された資産が多く、整備から約50年が経過して更新時期を迎えていることなどから、類似団体より高い水準にある。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。
(H30年度財務書類作成中)

2. 資産と負債の比率

(H29年度)
純資産比率は類似団体平均をやや下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。また、市町村合併に伴い必要となった施設の整備を合併特例債を財源として進めたこと、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、一時的に類似団体平均と比べて高くなっている。なお、資金調達が当たっては、地方財政措置の有利な地方債を充てているため、実質的な将来世代の負担は軽減される見込みである。
(H30年度財務書類作成中)

3. 行政コストの状況

(H29年度)
住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。市町村合併により保有する施設数が多いことから、物件費等、特に減価償却費が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。公共施設等の維持管理経費及び老朽化に伴う大規模改修・更新費用を確保することは困難であり、すべての公共施設等を将来にわたって維持することは不可能な状況であることから、長期的な視点で適正配置に取り組む。
(H30年度財務書類作成中)

4. 負債の状況

(H29年度)
住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、平成17年の市町村合併以降発行している合併特例債の影響が大きい。合併特例債は、元金及び支払利息の70%が地方財政措置により地方交付税として後年度に手当てされる有利な財源となっていることから、実質的な負担額はより小さいものとなる。
基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲1,848百万円となり、類似団体平均を下回っている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、新ごみ処理施設建設事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。
(H30年度財務書類作成中)

5. 受益者負担の状況

(H29年度)
受益者負担比率は前年度と比較して0.9ポイントの減少となっている。これは、経常費用として平成29年度から大学獣医学部開設に向けた施設整備に対する支援として補助金を支出したためである。また、類似団体平均から1.4ポイントと低位となっているが、今後、特に経常費用のうち維持補修費の増加が見込まれることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。
(H30年度財務書類作成中)

平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛媛県宇和島市
 団体コード 382035

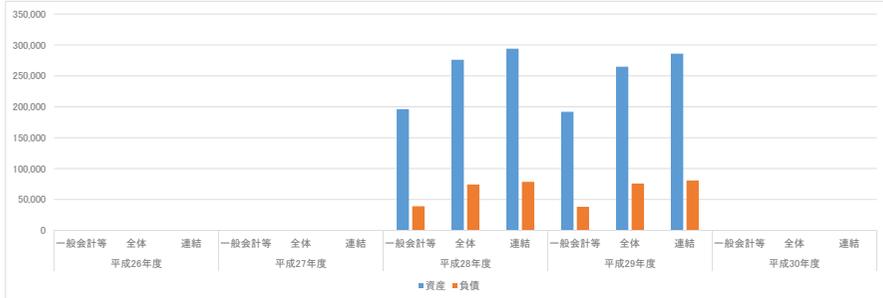
人口	75,827 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	540 人
面積	468.19 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	25,695,996 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費率	4.5 %
		得來負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			196,093	191,778	
	負債			39,025	38,135	
全体	資産			276,096	264,713	
	負債			74,268	75,848	
連結	資産			293,985	285,841	
	負債			78,431	80,875	

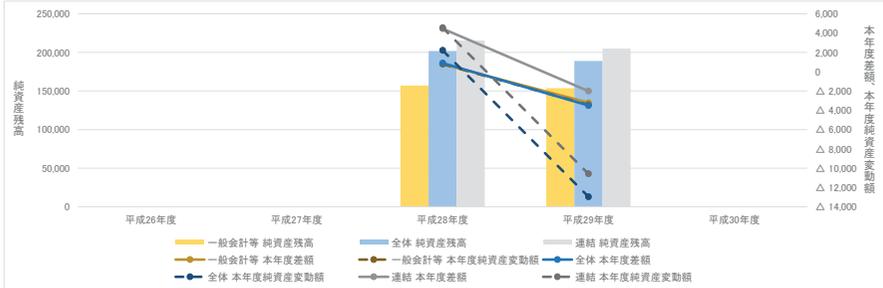


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から4,315百万円の減少(△2.2%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産と基金であり、インフラ資産は、工作物の減価償却による資産の減少が、資産の取得額よりも上回ったことなどから4,926百万円減少し、基金は、教育、文化及びスポーツの振興を図るための事業の実施に備えて積立を行った教育文化スポーツ振興基金の増加(+800百万円)等により、基金(固定資産)が1,799百万円増加した。負債総額については、地方債の発行抑制と既発債の繰上償還の実施等により、前年度末から890百万円減少した。
 病院事業会計、水道事業会計、公共下水道事業特別会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から11,383百万円の減少(△4.1%)し、負債総額は1,580百万円の増加(+2.1%)した。資産総額は、医療器械器具等の事業用資産や下水道、下水道管等のインフラ資産を計上していることなどにより、一般会計等と比べて72,935百万円多くっており、また負債額についても地方債の充当等により37,713百万円多くしている。
 宇和島地区広域事務組合、南予水道企業団、津島水道企業団等を加えた連結では、資産総額は、ごみ処理施設等の事業用資産や下水道管等のインフラ資産を計上していることなどにより、一般会計等と比べて94,063百万円多くっており、また負債額についても、退職手当引当金の計上や地方債の充当等により42,740百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			791	△3,212	
	本年度純資産変動額			791	△3,425	
	純資産残高			157,068	153,643	
全体	本年度差額			897	△3,500	
	本年度純資産変動額			2,220	△12,963	
	純資産残高			201,828	188,865	
連結	本年度差額			4,470	△2,011	
	本年度純資産変動額			4,564	△10,588	
	純資産残高			215,554	204,966	

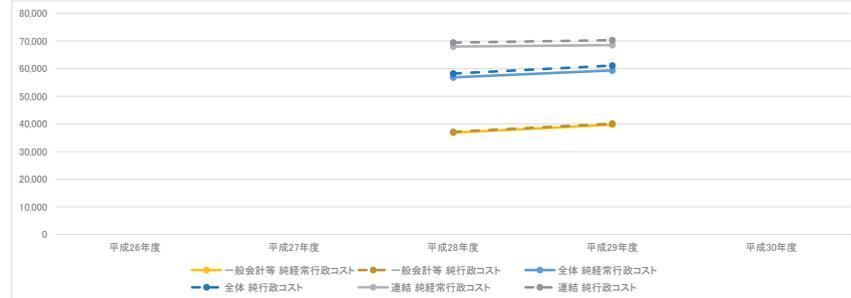


分析:
 一般会計等においては、税金等の財源(36,910百万円)が純行政コスト(40,122百万円)を下回ったことから、本年度差額は△3,212百万円となり、純資産残高は3,425百万円の減少となった。マイナスに転じた要因としては、公共施設等に係る維持補修費の増加等に伴い、純行政コストが前年度比2,982百万円増加したことが考えられる。
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計の国民健康保険料や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が20,732百万円多くなっているものの、病院事業会計における医療費用の増加等により、純行政コスト(61,142百万円)がそれを上回ったことから、本年度差額は△3,500百万円となり、純資産残高は12,963百万円の減少となった。
 連結では、愛媛県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金が含まれることから、一般会計等と比べて国県等補助金が12,993百万円多くっており、本年度差額は△2,011百万円となり、純資産残高は10,588百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			36,845	39,731	
	純行政コスト			37,140	40,122	
全体	純経常行政コスト			56,868	59,385	
	純行政コスト			58,246	61,142	
連結	純経常行政コスト			68,020	68,545	
	純行政コスト			69,439	70,332	

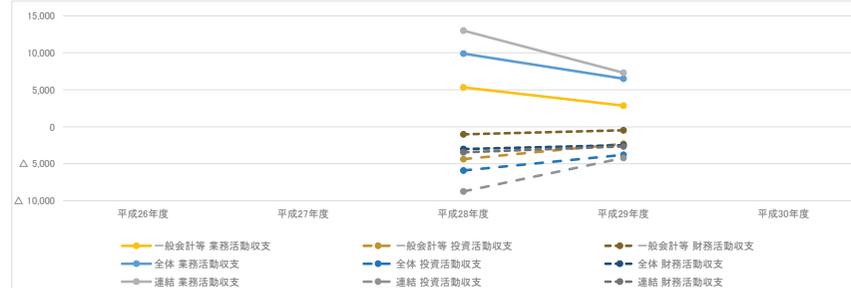


分析:
 一般会計等においては、経常費用は40,883百万円となっており、前年度比2,814百万円増加した。業務費用が移転費用よりも多くなっており、最も金額が増加したのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(14,072百万円、前年度比+2,542百万円)である。道徳、河川等をはじめとした公共施設等に係る維持補修費が増加傾向にあるため、公共施設等の適正管理を行い、経費の縮減に努める。経常収益は1,152百万円で前年度と同程度となっており、結果、純経常行政コストは39,731百万円となり、前年度比2,886百万円増加した。さらに、臨時損失と臨時利益を含めた純行政コストは40,122百万円で前年度比2,982百万円増加となった。
 全体では、一般会計等と比べて、病院事業の医療収益や水道事業の水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が17,284百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が16,812百万円多くなっており、純行政コストは21,020百万円多くなっている。
 連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が20,353百万円多くなっている一方、移転費用が23,686百万円多くなっているなど、経常費用が49,167百万円多くなり、純行政コストは30,210百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			5,331	2,868	
	投資活動収支			△4,368	△2,291	
	財務活動収支			△1,014	△467	
全体	業務活動収支			9,902	6,509	
	投資活動収支			△5,905	△3,786	
	財務活動収支			△3,004	△2,460	
連結	業務活動収支			13,014	7,311	
	投資活動収支			△8,739	△4,213	
	財務活動収支			△3,444	△2,648	

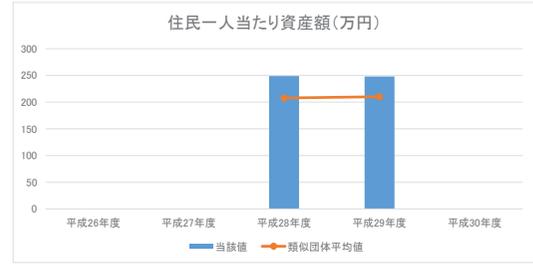


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は2,868百万円であったが、投資活動収支については、体育施設整備事業を行ったことなどから△2,291百万円となった。財務活動収支については、地方債償還額が地方債発行額を上回ったことから、△467百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から110百万円増加し、1,428百万円となった。
 全体では、国民健康保険料や介護保険料が税金等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より3,641百万円多い6,509百万円となっている。投資活動収支では、水道事業における老朽水道管の耐震管路への布設替等を行ったことなどから△3,786百万円となっている。財務活動収支は、地方債償還額が地方債発行額を上回ったことから、△2,460百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から243百万円増加し、12,099百万円となった。
 連結では、愛媛県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が含まれることから、業務活動収支は一般会計等より4,443百万円多い7,311百万円となっている。投資活動収支については、宇和島地区広域事務組合による熱回収施設等建設事業を行ったことなどから△4,213百万円となっている。財務活動収支は、地方債償還額が地方債発行額を上回ったことから、△2,648百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から450百万円増加し、14,754百万円となった。

1. 資産の状況

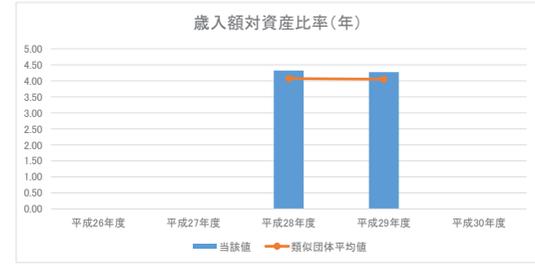
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			19,609,283	19,177,820	
人口			78,755	77,329	
当該値			249.0	248.0	
類似団体平均値			207.8	210.2	



②歳入額対資産比率(年)

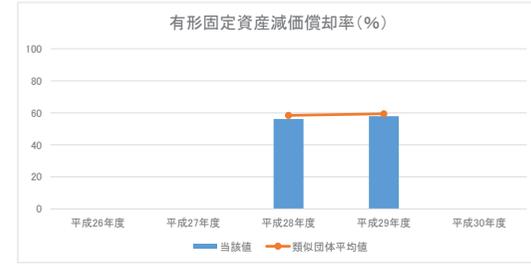
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			196,093	191,778	
歳入総額			45,342	44,943	
当該値			4.32	4.27	
類似団体平均値			4.07	4.05	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			162,664	165,349	
有形固定資産 ※1			289,279	285,340	
当該値			56.2	57.9	
類似団体平均値			58.4	59.4	

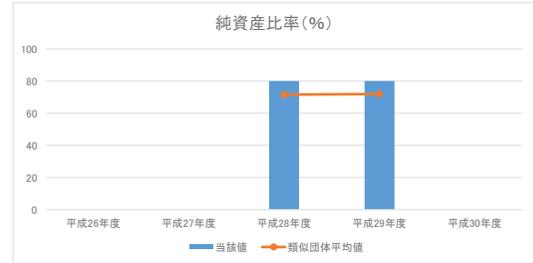
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

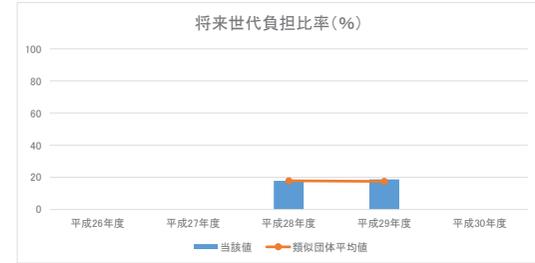
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			157,068	153,643	
資産合計			196,093	191,778	
当該値			80.1	80.1	
類似団体平均値			71.6	72.0	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			30,164	30,468	
有形・無形固定資産合計			168,808	162,418	
当該値			17.9	18.8	
類似団体平均値			17.9	17.5	

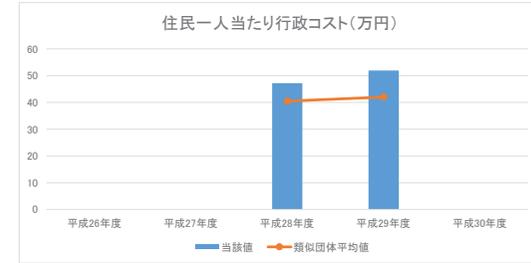
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

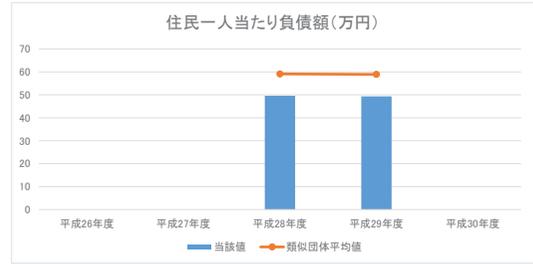
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			3,713,969	4,012,192	
人口			78,755	77,329	
当該値			47.2	51.9	
類似団体平均値			40.5	42.0	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

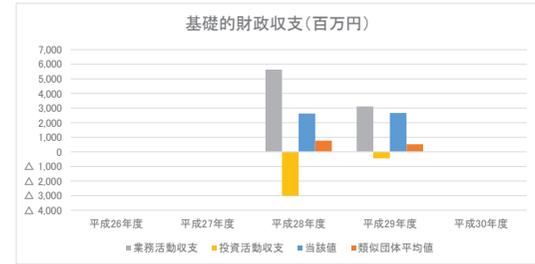
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			3,902,482	3,813,491	
人口			78,755	77,329	
当該値			49.6	49.3	
類似団体平均値			59.1	58.9	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			5,630	3,108	
投資活動収支 ※2			△ 3,005	△ 446	
当該値			2,625	2,662	
類似団体平均値			773.2	526.2	

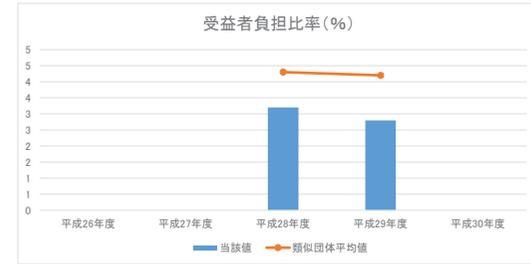
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			1,224	1,152	
経常費用			38,069	40,883	
当該値			3.2	2.8	
類似団体平均値			4.3	4.2	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額及び歳入額対資産比率は、合併前に旧市町毎に整備した公共施設があるため、保有する施設が比較的多く、類似団体平均を37.8万円上回っている。施設保有量について、施設分類別にみたとときに最も多いのは、学校教育施設、次いで公営住宅の順となっている。学校教育施設については、今後も児童生徒の減少が見込まれる中、地域の実情を考慮しながら統廃合を検討していく必要がある。公営住宅についても、少子高齢化等、今後の人口構成の変化や住宅に係る需要等を踏まえつつ適正な住宅供給を図っていく。

有形固定資産減価償却率は、類似団体平均と同水準である一方、1970年代の高度成長期に建設された建物が、整備から30～40年を経過しようとしているため、老朽化した施設については計画的に長寿命化を進めていくなど、公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と比べて8.1ポイント上回っている。一方、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから、純資産が減少し、前年度から2.2%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、財政改革の取組を通じてコスト削減に努める。

将来世代負担比率は、類似団体平均と同水準となっている。地方債の発行抑制や既発債の繰上償還を実施し、将来的な財政負担の軽減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を9.9万円上回っている。特に、純行政コストのうち、一部事務組合及び市立3病院への負担金が多額となっていることが、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。各種団体への補助費等については、効率的・効果的な運用を図るため、統一的な基準に基づく客観的な審査を行い、引き続き整理適正化に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均を下回っており、要因としては、新発債の発行抑制と近年実施してきた既発債の繰上償還による地方債残高の減少である。

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資的活動収支の赤字分を上回り、2,662百万円となっている。投資的活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、体育施設整備事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。今後、多くの公共施設が更新時期を迎える一方で、人口減少等により経常収益の減少が見込まれている。将来に向けた持続可能な施設運営を見据え、使用料の見直し等、受益者負担の適正化に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛媛県八幡浜市
 団体コード 382043

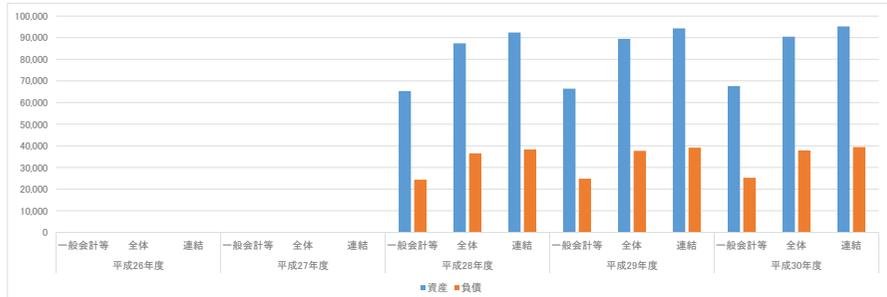
人口	33,890 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	304 人
面積	132.65 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	11,142.471 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	10.1 %
		将来負担比率	80.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			65,309	66,411	67,642
	負債			24,352	24,813	25,246
全体	資産			87,385	89,423	90,467
	負債			36,571	37,669	37,896
連結	資産			92,365	94,318	95,236
	負債			38,326	39,175	39,411

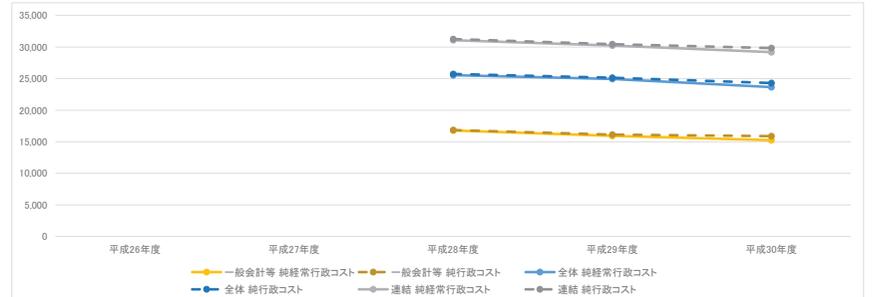


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,231百万円の増加(+2%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産であり、保内総合児童センター建設事業等の実施により595百万円増加した。
 今後は、市立八幡浜総合病院事業会計繰出金が病院建設に伴い増加していることに加え、下水道事業への繰出金も高い水準で推移する中、老朽化の進む各施設の更新や改築も計画的に実施する必要があり、今後は過剰な投資をしないよう費用対効果を慎重に判断し、さらなる経費節減に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			16,788	15,936	15,248
	純行政コスト			16,853	16,135	15,891
全体	純経常行政コスト			25,544	24,931	23,655
	純行政コスト			25,736	25,138	24,299
連結	純経常行政コスト			31,082	30,239	29,191
	純行政コスト			31,270	30,446	29,835

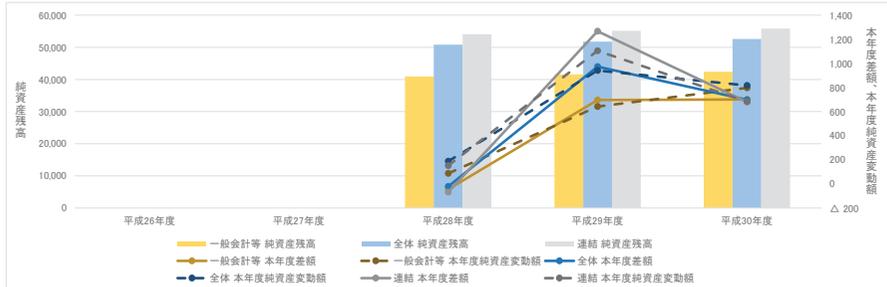


分析:
 一般会計等においては、経常費用は16,279百万円で前年度比742百万円の減額となった。内訳として、業務費用の方は移転費用より多く、最も金額が大きいのは物件費等(5,150百万円)で、純行政コストの32%を占めている。
 施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 45	696	701
	本年度純資産変動額			87	842	797
	純資産残高			40,957	41,598	42,395
全体	本年度差額			△ 21	973	698
	本年度純資産変動額			188	941	817
	純資産残高			50,814	51,754	52,571
連結	本年度差額			△ 68	1,267	680
	本年度純資産変動額			152	1,105	682
	純資産残高			54,039	55,144	55,825

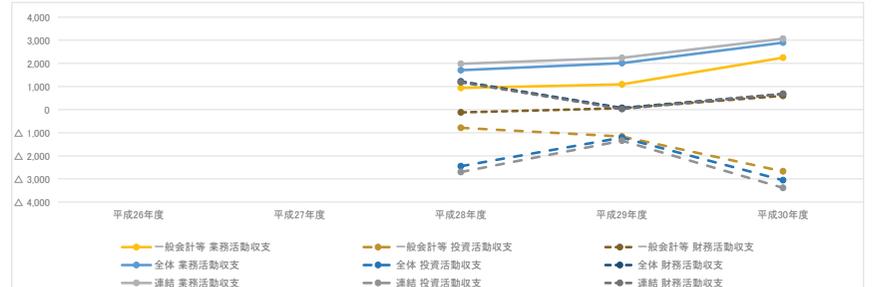


分析:
 一般会計等においては、財源(16,593百万円)が純行政コスト(15,891百万円)を上回ったことから、本年度差額は701百万円(前年度比+5百万円)となり、純資産残高は797百万円の増加となった。特に、本年度は、補助金を受けて耐震フェリー桟橋整備事業や保内総合児童センター建設事業等の大型の投資的事業を行ったため、財源に当該補助金の額が計上される一方、当該施設取替による行政コストの計上は減価償却により徐々に小さくなるため、純資産が増加していることが考えられる。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			938	1,096	2,248
	投資活動収支			△ 786	△ 1,165	△ 2,671
	財務活動収支			△ 120	59	598
全体	業務活動収支			1,708	2,015	2,899
	投資活動収支			△ 2,449	△ 1,209	△ 3,055
	財務活動収支			1,223	74	678
連結	業務活動収支			1,984	2,241	3,071
	投資活動収支			△ 2,697	△ 1,344	△ 3,383
	財務活動収支			1,185	28	678



分析:
 一般会計等において、投資活動収支については、耐震フェリー桟橋整備事業や保内総合児童センター建設事業等の大型の投資的事業を実施したことから△2,671百万円となり、財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから598百万円となったが、業務活動収支は2,248百万円であったため、本年度末資産残高は175百万円増加し、479百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			6,530,862	6,641,114	6,764,175
人口			35,245	34,546	33,850
当該値			185.3	192.2	199.8
類似団体平均値			256.2	253.7	257.6

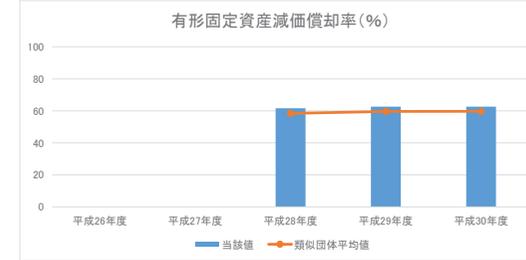
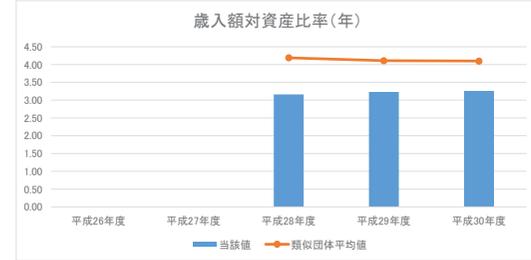
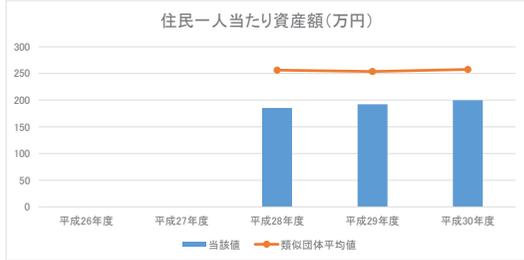
②歳入額対資産比率(年)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			65,309	66,411	67,642
歳入総額			20,695	20,534	20,755
当該値			3.16	3.23	3.26
類似団体平均値			4.19	4.11	4.10

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			49,282	50,818	51,532
有形固定資産 ※1			79,964	81,217	82,260
当該値			61.6	62.6	62.6
類似団体平均値			58.4	59.6	59.7

※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			40,957	41,598	42,395
資産合計			65,309	66,411	67,642
当該値			62.7	62.6	62.7
類似団体平均値			71.5	71.2	71.6

⑤将来世代負担比率(%)

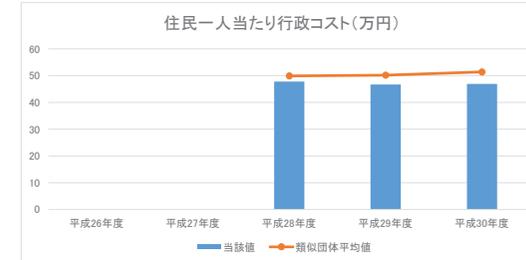
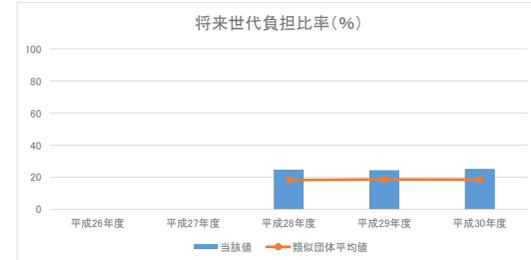
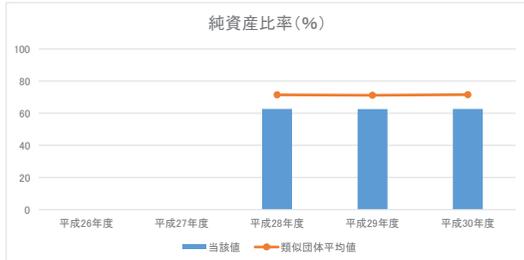
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			14,173	14,294	15,026
有形・無形固定資産合計			57,142	58,388	59,417
当該値			24.8	24.5	25.3
類似団体平均値			18.3	18.7	18.6

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			1,685,258	1,613,486	1,589,123
人口			35,245	34,546	33,850
当該値			47.8	46.7	46.9
類似団体平均値			49.9	50.2	51.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			2,435,181	2,481,272	2,524,637
人口			35,245	34,546	33,850
当該値			69.1	71.8	74.6
類似団体平均値			73.0	73.2	73.3

⑧基礎的財政収支(百万円)

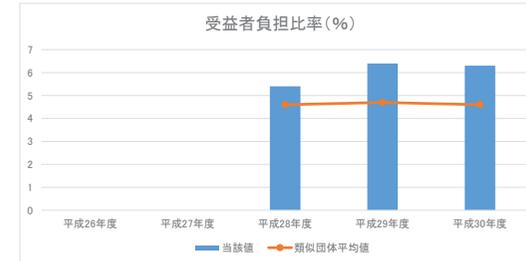
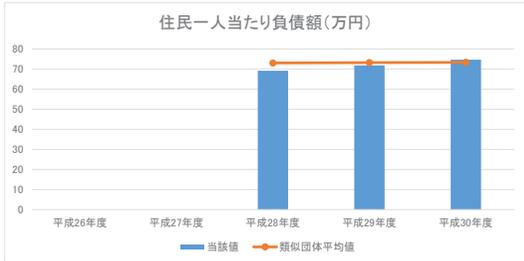
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			1,127	1,254	2,381
投資活動収支 ※2			△1,146	△1,117	△2,591
当該値			△19	137	△210
類似団体平均値			476.6	177.5	10.0

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩除く。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			960	1,085	1,030
経常費用			17,747	17,021	16,279
当該値			5.4	6.4	6.3
類似団体平均値			4.6	4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

当市の住民一人当たりの資産額や歳入額対資産比率は類似団体平均値と比べ低い数値となっているが、人口、面積、地価等によっても変わっていくため、同規模の団体でもばらつきがあり、この数値が妥当かどうかの判断は難しい。
資産を多く保有すれば、減価償却費や維持補修費等のコストが発生するため、「適正な規模の資産」を考えていく必要がある。

有形固定資産減価償却率は、道路・橋りょう・トンネル等の生活インフラ資産、保健センター等の老朽化比率が高いことが要因と思われる。今後、施設の更新については、固定資産台帳等を活用し施設の経年状況等を比較・分析しながら、中長期的な視点で検討することとしたい。

2. 資産と負債の比率

当市の純資産比率は類似団体平均値と比べ低く、また、将来世代負担比率は高い数値となっており、厳しい財政状況といえる。

今後も耐震フェリー桟橋整備事業や防災行政無線デジタル化事業等の大型事業の実施により、起債発行額が高い水準で推移することが予想されるが、発行額を元金償還額より抑える方針を原則とし、交付税算入率の高い起債を優先発行することなどにより、比率の改善に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値と比べ低い数値となっており、効率的に行政サービスが提供されているといえる。
令和元年10月より消費税増税の影響で、物にかかるコストは増加していく見込みであるため、出来る限り経費節減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値と比べ高く、財政の健全性を表す指標である基礎的財政収支(プライマリーバランス)の投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、耐震フェリー桟橋整備事業や保内総合児童センター建設事業等の大型の投資的事業を行ったためであり、地方債に依存する方になっている。

起債発行額を元金償還額より抑える方針を原則とし、交付税算入率の高い起債を優先発行することなどにより、地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は一般に2~8%程度が平均的な値と言われており、当市は標準値内の数値ではあるが、財源のより一層の確保のために適切な使用料や手数料の見直し等を定期的に行う必要がある。

平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛媛県新居浜市
 団体コード 382051

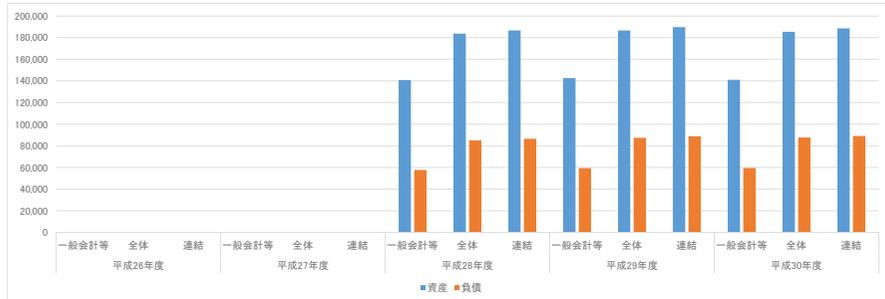
人口	119,893 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	794 人
面積	234.50 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	27,184.943 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-2	実質公債費率	2.1 %
		将来負担比率	4.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			140,778	142,620	141,013
	負債			57,737	59,403	59,515
全体	資産			183,692	186,682	185,434
	負債			85,202	87,415	87,659
連結	資産			186,740	189,839	188,660
	負債			86,560	88,899	89,164

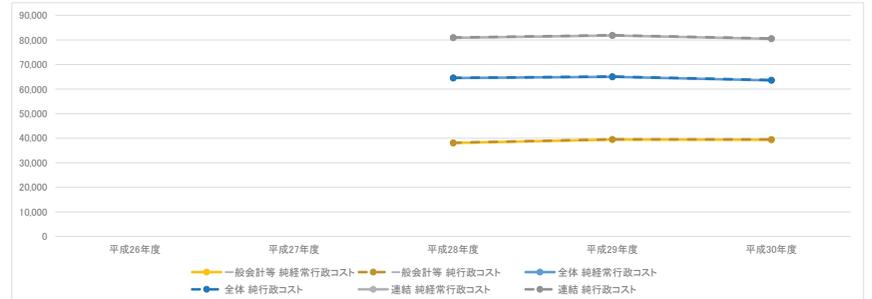


分析:
 一般会計等において、資産は投資よりも減価償却による減少が上回ったため、16億円程度の減少となった単独事業で整備している総合防災拠点施設建設工事に係る借入が増加したことなどにより、負債額は1億円程度増加した。
 令和元年度に総合防災拠点施設の建設工事が最終年となり、40億円以上の支出を予定しており、同時に市債借入も大幅に増加するもの、現在大型公共事業は計画段階であるため、しばらくは減価償却による減少よりも投資額が少ない状況が続くと思われる。
 負債額に留意しながら、公共施設適正管理推進計画に基づき、老朽化の進む資産の適正管理に努めたい。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			38,083	39,453	39,402
	純行政コスト			38,178	39,558	39,532
全体	純経常行政コスト			64,505	65,006	63,554
	純行政コスト			64,585	65,117	63,685
連結	純経常行政コスト			80,915	81,839	80,482
	純行政コスト			80,998	81,948	80,609

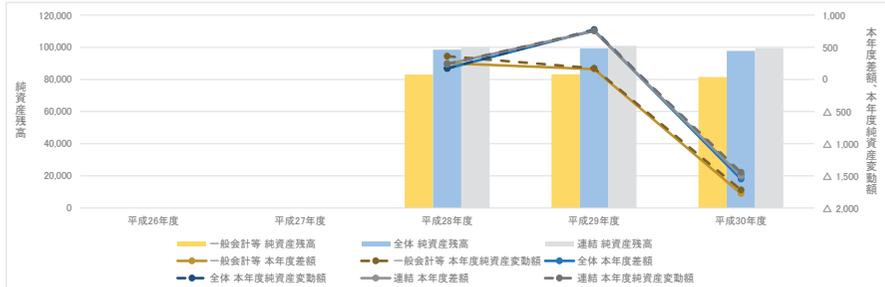


分析:
 どの会計においても純経常行政コストと純行政コストの動きに大きな違いは無く、純行政コストのほとんどが純経常行政コストが占めている。
 また、一般会計等、全体会計、連結会計ともに平成28年度から29年度にかけては増加したものの29年度から30年度にかけては減少に転じている。これは、職員のコスト意識の高まりが奏功した結果とも言えるが、令和2年度から臨時職員から会計年度任用職員に変更となり、人件費が大幅に上昇することが予想される。
 それを吸収するだけのコストカットは困難であると思われるが、今後も行財政改革を推進する。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			253	161	△ 1,775
	本年度純資産変動額			361	175	△ 1,218
	純資産残高			83,041	83,216	81,499
全体	本年度差額			170	763	△ 1,549
	本年度純資産変動額			172	776	△ 1,491
	純資産残高			98,491	99,267	97,776
連結	本年度差額			238	752	△ 1,502
	本年度純資産変動額			240	760	△ 1,445
	純資産残高			100,180	100,940	99,496

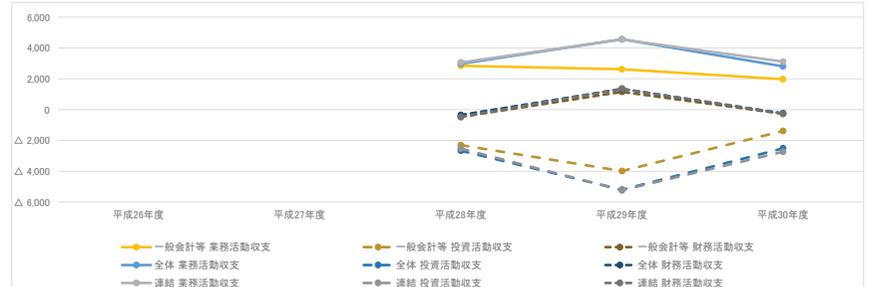


分析:
 一般会計等において、純行政コストはほぼ横ばいとなったものの、有形固定資産が9億4,400万円程度減少したほか、貸付金・基金等も11億円程度減少したことから、純資産は減少に転じた。基金の取り崩しについて、平成29年度と比較して1億1,700万円程度増加したうえ、積立金が1億円程度減少したことから、大幅な減額となった。
 全体、連結の対象となる会計では純資産は増加しているものの、一般会計等の減少を吸収するまでには至っていない。
 令和元年度については、総合防災拠点施設建設に係る資産の大幅な増加が見込まれるため、純資産は増加に転じることが予想されるが、同施設建設に係る一財負担を基金の取り崩しで補うなど、基金残高の減少傾向は続くと思われる。
 同施設の建設完了後は、財政調整基金などの各種基金の残高を一定水準に保つためにも、歳入に準拠した財政運営を心掛けた。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			2,847	2,620	1,976
	投資活動収支			△ 2,303	△ 3,984	△ 1,384
	財務活動収支			△ 473	1,155	△ 264
全体	業務活動収支			2,977	4,570	2,810
	投資活動収支			△ 2,858	△ 5,203	△ 2,513
	財務活動収支			△ 346	1,343	△ 241
連結	業務活動収支			3,060	4,583	3,120
	投資活動収支			△ 2,523	△ 5,234	△ 2,738
	財務活動収支			△ 477	1,360	△ 262

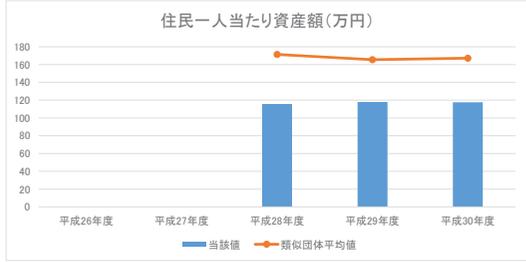


分析:
 一般会計等の業務活動収支について、業務支出はほぼ横ばいであるが、収入が8億1,700万円程度減少したこともあり、業務収入が減少したことで、収支状況が悪化した。投資活動収支は公共施設等整備費支出が減少したこともありマイナスではあるものの、状況は改善した。財務活動収支については、地方債の発行が減少した結果、マイナスとなっている。平成29年度は地方債償還支出が地方債発行収入を14億4,000万円程度上回っていたが、平成30年度は、ほぼ均衡が取れた状態となり、その他の支出分がマイナスとなっているが、地方債の抑制の観点からは改善とみなすことができる。
 一般会計等、全体、連結の全ての決算に置いて、資金収支はプラスをとっている。

1. 資産の状況

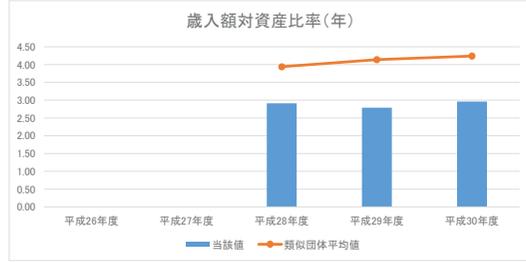
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			14,077,800	14,261,971	14,101,327
人口			121,637	120,915	119,893
当該値			115.7	118.0	117.6
類似団体平均値			171.4	165.5	167.2



②歳入額対資産比率(年)

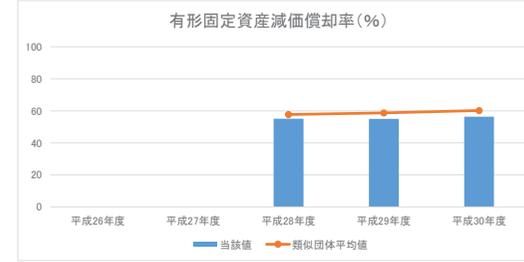
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			140,778	142,620	141,013
歳入総額			48,365	51,037	47,649
当該値			2.91	2.79	2.96
類似団体平均値			3.94	4.14	4.24



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			83,072	86,323	89,734
有形固定資産 ※1			150,691	156,994	159,271
当該値			55.1	55.0	56.3
類似団体平均値			57.7	58.7	60.2

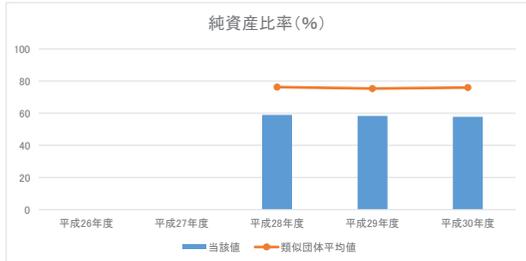
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

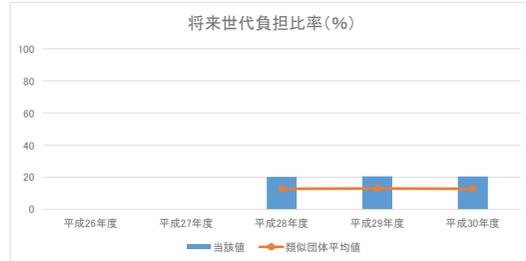
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			83,041	83,216	81,499
資産合計			140,778	142,620	141,013
当該値			59.0	58.3	57.8
類似団体平均値			76.3	75.4	76.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			25,470	26,479	26,205
有形・無形固定資産合計			125,617	127,857	126,978
当該値			20.3	20.7	20.6
類似団体平均値			12.9	13.1	12.9

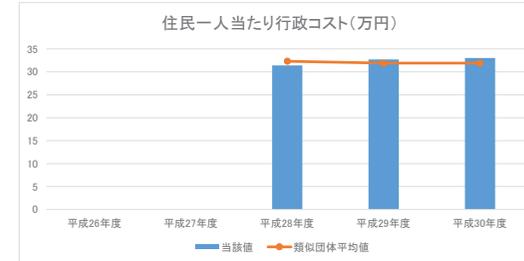
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

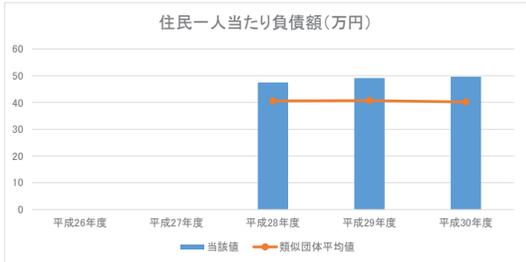
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			3,817,800	3,955,761	3,953,244
人口			121,637	120,915	119,893
当該値			31.4	32.7	33.0
類似団体平均値			32.3	31.9	31.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

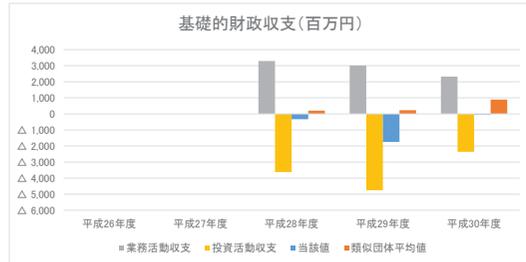
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			5,773,700	5,940,339	5,951,469
人口			121,637	120,915	119,893
当該値			47.5	49.1	49.6
類似団体平均値			40.6	40.7	40.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			3,294	3,009	2,320
投資活動収支 ※2			△ 3,622	△ 4,750	△ 2,362
当該値			△ 328	△ 1,741	△ 42
類似団体平均値			206.3	227.1	895.9

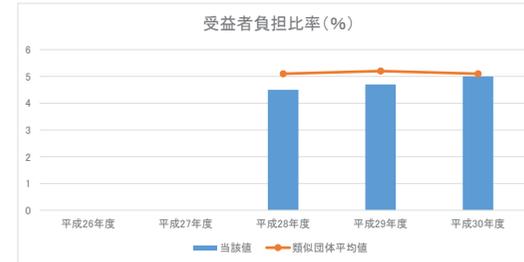
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			1,800	1,931	2,062
経常費用			39,883	41,383	41,464
当該値			4.5	4.7	5.0
類似団体平均値			5.1	5.2	5.1



分析欄:

1. 資産の状況

当市の住民一人あたりの資産は類似団体平均値を大きく下回っている。これは、平成の大合併の際に1村を吸収合併したのみであることから、大規模に合併した団体よりも公共施設が少ないことが要因と考えられる。また、類似団体が減少しているのに対し、当市は事業用資産が大幅に増加したことから、資産全体としても増加している。有形固定資産については、平成30年度に策定した公共施設再配置計画に基づき、統廃合等も検討しながら適切な管理に努め、類似団体平均値を下回っている有形固定資産減価償却率の現状維持に努めたい。

2. 資産と負債の比率

当市の純資産比率は類似団体平均値を大きく下回り、また、将来世代負担比率は上回っている。このことから、当市の資産形成の負担は将来世代が負担する割合が高いと言える。地方債を充当しながら実施する単独事業が増えることと将来世代の負担割合が多くなることから、普通建設事業実施の際の財源には十分留意し、将来世代の負担軽減に努めたい。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、平成29年度に続いて平成30年度でも類似団体平均値を上回っている。平成28年度からの推移を確認すると、当市の住民一人当たりの行政コストが上昇したのに対し、類似団体平均値はほぼ横ばいとなっているため、当市の住民一人当たりの行政コストが類似団体平均値を上回る結果となっている。平成29年度から30年度にかけてはほぼ横ばいとなっているため、コスト削減に取り組みたい。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均値を上回っているものの、当市の状況、類似団体平均値とも横ばい傾向となっている。平成10年から取り組んだ駅前土地区画整理事業に係る市債の返還が終了するタイミングで総合防災拠点施設の建設に係る市債の借入タイミングが重なったことから、横ばい傾向になっている。今後は、類似団体平均値同等程度を目指して、大型公共事業を実施する際に国庫補助等を最大限活用し、市債の借入抑制に努めたい。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は平成29年までは類似団体平均値を下回っていたものの平成30年度は概ね同等程度になった。これは全庁的に取り組んだ施設の利用率改訂によるものと考えられる。今後も適切な受益者負担となるよう、5年に1回程度を目安に利用率の見直しを実施したい。

平成30年度 財務書類に関する情報①

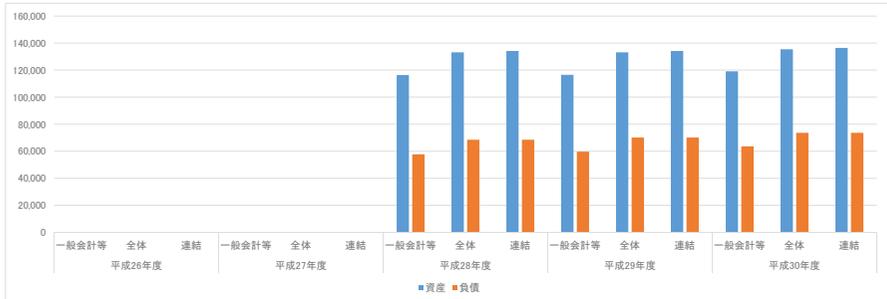
団体名 愛媛県西条市
 団体コード 382060

人口	109,681 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	895 人
面積	510.02 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	27,259,431 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-1	実質公債費率	6.8 %
		将来負担比率	73.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

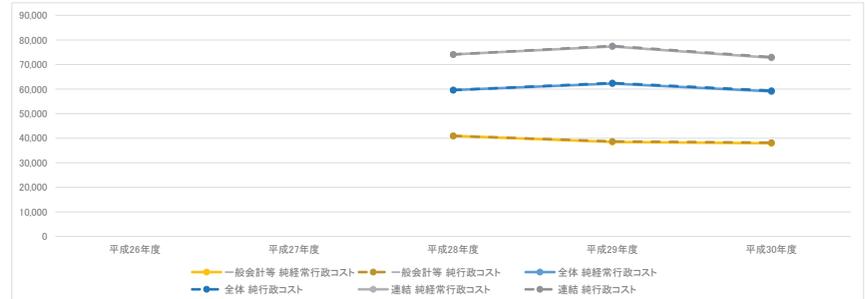
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			116,309	116,558	119,105
	負債			57,782	59,728	63,633
全体	資産			133,176	133,177	135,427
	負債			68,510	70,139	73,613
連結	資産			134,164	134,126	136,407
	負債			68,558	70,193	73,665



分析:
 一般会計等においては、資産総額が119,105百万円(前年度末2,540百万円の増)となった。大きな要因としては有形固定資産が2,178百万円の増(西条南中室内運動場594百万円、水見公民館180百万円、アウトラオンス館294百万円、子育て支援センター153百万円等)、投資その他資産が1,125百万円の増(その他基金1,151百万円等)、流動資産が761百万円の減(未収金▲458百万円、財政調整基金▲775百万円、現金480百万円等)となっている。大型整備事業の増加により、市債発行額、財政調整基金の取り崩し額が大きくなっている。
 また負債は63,633百万円(前年度比3,905百万円の増)となり、うち地方債は普通建設事業の増により52,750百万円(前年度比4,076百万円の増)となっている。資産総額のうち有形固定資産(111,194百万円)の割合が93.3%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を必要とするものであることと、義務的経費である地方債が増加していることから、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理を図ることや、新規の整備事業については優先度の高いものに限定することで歳出を抑え、市債発行額、財政調整基金の取り崩し額を少なくするとともに、市税をはじめとする自主財源の確保を図る必要がある。

2. 行政コストの状況

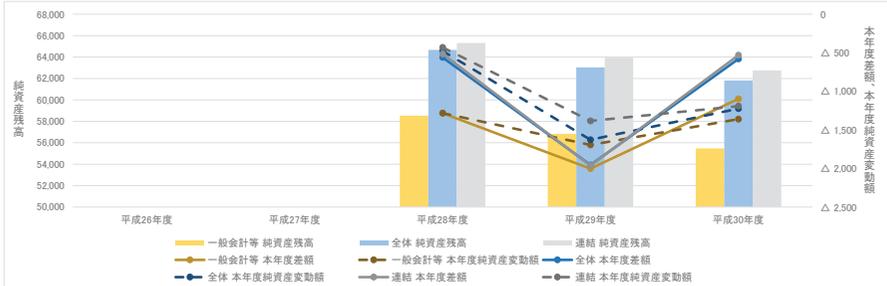
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			40,978	38,476	37,950
	純行政コスト			40,961	38,687	38,216
全体	純経常行政コスト			59,622	62,268	59,078
	純行政コスト			59,608	62,496	59,360
連結	純経常行政コスト			74,159	77,361	72,770
	純行政コスト			74,145	77,592	73,050



分析:
 一般会計等においては、経常費用は39,400百万円となり、前年度比842百万円の減となった。そのうち、しかしながら、人件費は21,742百万円(前年度比38百万円の増)、物件費は12,142百万円(前年度比329百万円の増)となっているため、補助金や社会保障給付等の移転費用は17,657百万円(前年度比1,099百万円の減)である。現在は公共施設等の統廃合が進んでおらず、老朽化により修繕や更新等の財政負担の増加が予想されることから、公共施設等の統廃合を進めるとともに、職員配置人数の見直しを行うことで、人件費、維持補修費等の削減を図っていく、併せて、補助金の見直しや、社会保障給付の伸びを抑制することで移転費用を抑えることも必要である。また、維持補修費等の増加に反して、使用料及び手数料が減少していることから、早急に料金の見直しが必要である。

3. 純資産変動の状況

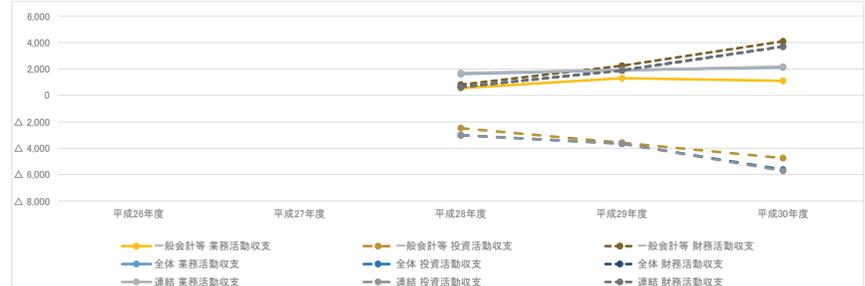
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,283	△ 2,002	△ 1,098
	本年度純資産変動額			△ 1,283	△ 1,895	△ 1,360
	純資産残高			58,527	56,832	55,472
全体	本年度差額			△ 561	△ 1,955	△ 560
	本年度純資産変動額			△ 477	△ 1,828	△ 1,224
	純資産残高			64,666	63,038	61,814
連結	本年度差額			△ 515	△ 1,963	△ 531
	本年度純資産変動額			△ 431	△ 1,384	△ 1,191
	純資産残高			65,316	63,933	62,742



分析:
 3年連続で純資産残高が減少している状態である。一般会計等においては、税金等の財源(37,118百万円)が純行政コスト(38,216百万円)を下回っており、本年度差額は△1,098百万円となり、純資産残高は55,472百万円(前年度比1,360百万円の減)となっている。
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が21,662百万円多くなっており、本年度差額は△560百万円となり、純資産残高は61,814百万円(前年度比1,224百万円の減)となった。
 連結では、愛媛県高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が35,401百万円多くっており、本年度差額は△531百万円となり、純資産残高は62,742百万円(前年度比1,191百万円の減)となった。
 昨年度よりも減少額は抑えられたものの、3年連続の減少であるため、今後は純資産増加のために、純行政コストの削減及び地方税の徴収業務の強化や国県等補助金の財源確保が必要である。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			553	1,308	1,108
	投資活動収支			△ 2,490	△ 3,579	△ 4,748
	財務活動収支			816	2,250	4,097
全体	業務活動収支			1,833	1,908	2,132
	投資活動収支			△ 3,008	△ 3,658	△ 5,615
	財務活動収支			638	1,915	3,701
連結	業務活動収支			1,895	1,909	2,180
	投資活動収支			△ 3,010	△ 3,640	△ 5,713
	財務活動収支			626	1,882	3,704

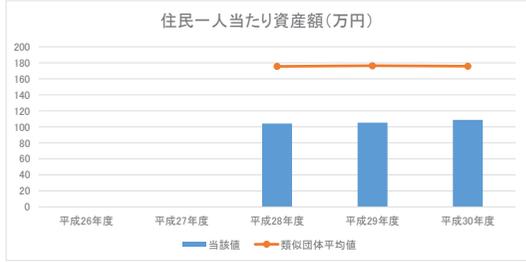


分析:
 3年連続で投資活動収支が赤字が広がっており、増加している原因としては、大型整備事業や基金取り崩しが占めている。また、財務活動収支の黒字は、地方債発行額が償還額を上回る状況であることから、今後の負担が大きくなっていることを表す。このことから、行政活動に必要な資金を基金の取り崩しと地方債の発行によって確保している状況であるため、早急に行政改革を推進し、大型整備事業をはじめとする歳出の抑制、歳入確保が必要である。
 一般会計等においては、業務活動収支は1,108百万円(前年度比200百万円の減)であったが、投資活動収支については、大型整備事業により公共施設等整備費支出が5,601百万円(前年度比2,054百万円の増)となっている。財務活動収支については、地方債発行収入7,825百万円(前年度比1,973百万円の増)が地方債償還支出3,729百万円(前年度比126百万円)を上回ったことから、4,097百万円(前年度比1,847百万円の増)となっている。本年度末資金残高は前年度から21百万円減少し、2,113百万円となった。
 全体会計、連結会計も一般会計と同様の状況となっていることから、一般会計等の投資活動収支の影響が大きいことがわかる。

1. 資産の状況

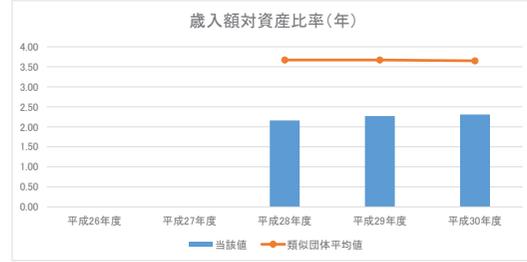
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			11,630,900	11,655,940	11,910,477
人口			111,619	110,767	109,681
当該値			104.2	105.2	108.6
類似団体平均値			175.5	176.4	175.7



②歳入額対資産比率(年)

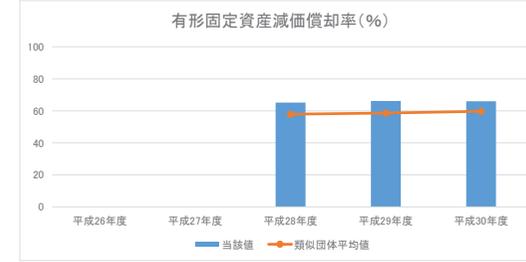
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			116,309	116,559	119,105
歳入総額			53,758	51,265	51,523
当該値			2.16	2.27	2.31
類似団体平均値			3.67	3.67	3.65



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			101,874	104,622	107,150
有形固定資産 ※1			156,231	158,028	162,426
当該値			65.2	66.2	66.0
類似団体平均値			57.9	58.6	59.7

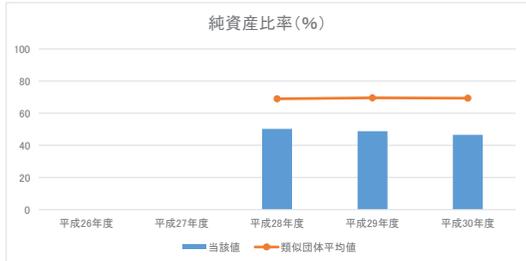
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

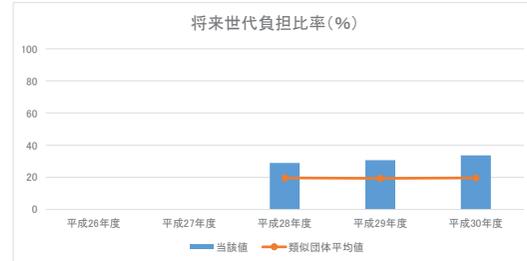
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			58,527	56,832	55,472
資産合計			116,309	116,559	119,105
当該値			50.3	48.8	46.6
類似団体平均値			69.0	69.6	69.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			28,809	30,626	34,433
有形・無形固定資産合計			99,186	99,857	102,039
当該値			29.0	30.7	33.7
類似団体平均値			19.7	19.4	19.7

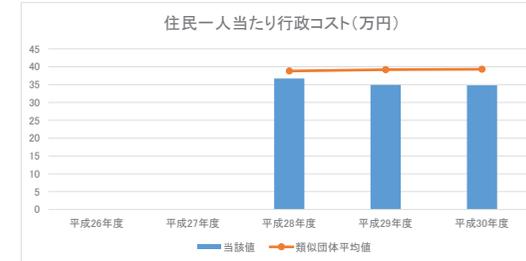
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

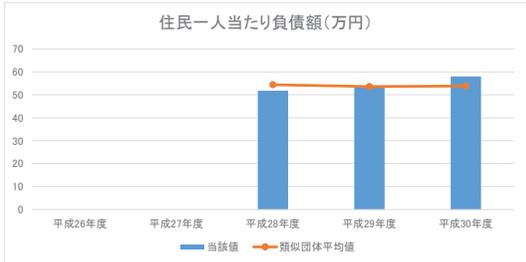
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			4,096,062	3,868,684	3,821,559
人口			111,619	110,767	109,681
当該値			36.7	34.9	34.8
類似団体平均値			38.8	39.2	39.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

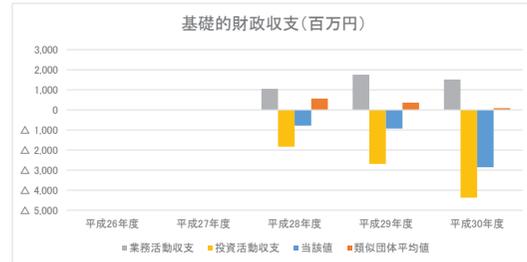
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			5,778,215	5,972,751	6,363,283
人口			111,619	110,767	109,681
当該値			51.8	53.9	58.0
類似団体平均値			54.4	53.6	53.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			1,053	1,756	1,515
投資活動収支 ※2			△ 1,834	△ 2,688	△ 4,372
当該値			△ 781	△ 932	△ 2,857
類似団体平均値			561.2	360.1	85.6

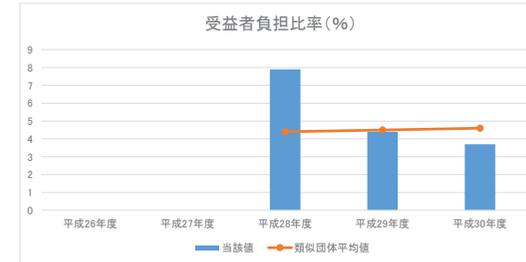
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			3,527	1,766	1,450
経常費用			44,506	40,242	39,400
当該値			7.9	4.4	3.7
類似団体平均値			4.4	4.5	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額や歳入額対資産比率が類似団体平均を大きく下回っているが、これは、統一的基準では、昭和59年度以前に取得した道路、河川等の敷地については、取得価額不明なものとして取扱ひ、備忘価額1円で評価することとされており、当市では、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。
また、有形固定資産減価償却率が類似団体と比べて高いのは古い施設が多く、合併からの施設の統廃合が進んでいないことを表していることから、公共施設等の集約化・複合化を進めることが必要である。

2. 資産と負債の比率

純資産比率が類似団体平均より大幅に低く、また将来世代負担比率が大幅に上回っていることは、資産の形成に当たり市債に頼る割合が大きいことを表している。
純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して利益を享受していることを表す。純資産の剰剰分(不足分)がマイナスとなっている場合、資金調達を負債に頼らざるを得ない状態となっている。
将来世代負担比率については、類似団体が2年前からほぼ横ばいであるが、当市では右肩上がりで増加している。
今後、類似団体の水準に近づけるためには、市債発行の抑制を図り、将来世代の負担の減少に努めることが必要である。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均に比べ4.5万円低い状態である。しかしながら、人件費、物件費が増加傾向にあり、現在においては公共施設等の統廃合が進んでいないため、将来的には老朽化により修繕や更新等の財政負担の増加が予想されることから、公共施設等の統廃合を進めるとともに、職員配置人数の見直しを行うことで、人件費、維持補修費等の削減を図っていくとともに、補助金の見直しや、社会保障給付の伸びを抑制することで移転費用を抑えることが必要である。
また、維持補修費等の増加に反して、使用料及び手数料が減少していることから、早急に料金の見直しが必要である。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均と同程度であった前年度から4.1万円増加しており、類似団体平均を上回るようになった。これは、大型整備事業を多く実施したためであり、合併特例債をはじめとする市債の発行額が4,075百万円と大幅に増加しているためである。
基礎的財政収支は、業務活動収支は黒字であるが投資活動収支が前年度より赤字が広がったためであり、△2,857百万円となっており、類似団体との差が広がっている。
投資活動収支が大幅な赤字となっているのは、アウトドア活動拠点施設整備、子育て支援センター整備、中学校屋内運動場整備、屋内運動場整備などの大型整備事業を前年度よりも多く実施したためである。今後、新規の整備事業については優先度の高いものに限定し、投資を抑制する必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均が微増している中、昨年度から減少し、平均を下回ることとなった。
昨年度と比較すると、経常費用のうち人件費及び物件費等が増加していることから、公共施設等の統廃合を進めるとともに、職員配置人数の見直しを行うことで、人件費、維持補修費等の削減を図っていく。併せて、補助金の見直しや、社会保障給付の伸びを抑制することで移転費用を抑えることも必要である。
また、維持補修費等の増加に反して、使用料及び手数料が減少していることから、早急に料金の見直しが必要である。

平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛媛県大洲市
 団体コード 382078

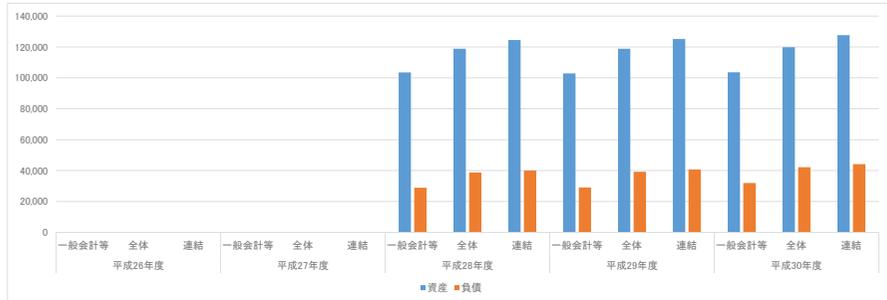
人口	43,400 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	476 人
面積	432.22 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	14,640.207 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	8.2 %
		将来負担比率	36.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			103,454	102,890	103,619
	負債			28,937	29,052	31,980
全体	資産			118,881	118,862	119,792
	負債			38,775	39,229	42,156
連結	資産			124,505	125,136	127,653
	負債			40,046	40,727	44,122

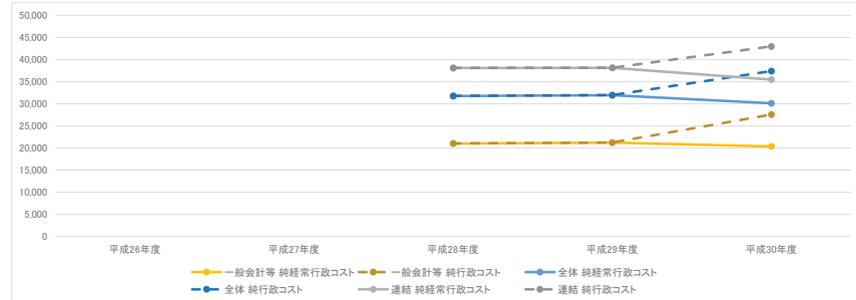


分析:
 一般会計等においては、資産総額は平成29年度末と比べ、729万円の増加(0.71%)となった。主な増加の要因は、学校施設等の建替により事業用資産が809万円の増加したためであり、今後も老朽化した施設の更新が見込まれる。公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化を進めると共に公共施設等の適正管理に努める。
 一方で、負債総額は、平成29年度末と比べ、2,928百万円の増加(10.08%)となった。主な増加の要因は、平成30年7月豪雨災害による復旧費用等に充てる地方債の発行が多かったことより、地方債及び1年以内償還予定地方債が3,329百万円増加したためである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			21,013	21,232	20,370
	純行政コスト			21,058	21,260	27,588
全体	純経常行政コスト			31,763	31,964	30,135
	純行政コスト			31,816	31,997	37,426
連結	純経常行政コスト			38,103	38,149	35,490
	純行政コスト			38,150	38,179	43,018

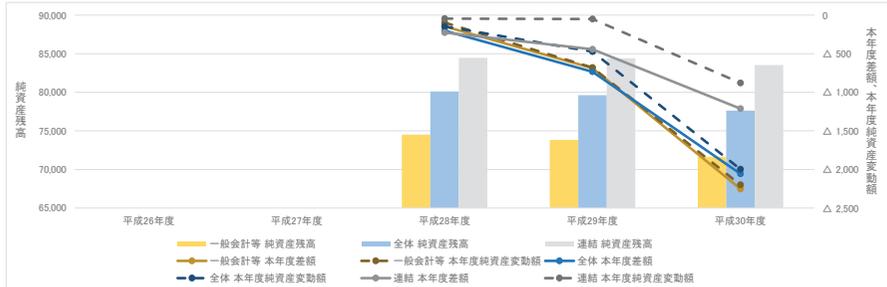


分析:
 一般会計等においては、平成30年7月豪雨災害にかかる復旧事業費や資産除売却損などの臨時損失が7,606百万円発生したため純行政コストが27,588百万円となった。後年度においても災害からの復旧・復興に要する多額の費用が発生することが見込まれている。純経常行政コストは、平成29年度と比べ382百万円の減少となったが、これは災害復旧を優先したために一時的に減ったものであり、後年度においても引き続き事業の見直し等により経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 145	△ 886	△ 2,252
	本年度純資産変動額			△ 96	△ 879	△ 2,199
	純資産残高			74,517	73,838	71,638
全体	本年度差額			△ 201	△ 734	△ 2,056
	本年度純資産変動額			△ 146	△ 472	△ 1,997
	純資産残高			80,106	79,633	77,636
連結	本年度差額			△ 226	△ 442	△ 1,212
	本年度純資産変動額			△ 45	△ 50	△ 878
	純資産残高			84,459	84,409	83,531

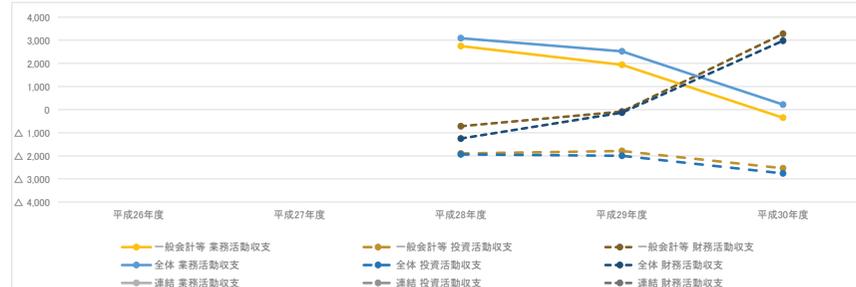


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源が平成29年度と比べ、平成30年7月豪雨災害の復旧に充てるための国県等補助金が増加したことなどにより4,760百万円の増加(23.14%)したが、財源(25,335百万円)が復旧事業や資産除売却損などの臨時損失増によって増加した純行政コスト(27,588百万円)を下回ったことから、本年度差額は2,252百万円(前年度比△1,566百万円)となり、純資産残高は2,199百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			2,751	1,938	△ 349
	投資活動収支			△ 1,893	△ 1,789	△ 2,537
	財務活動収支			△ 718	△ 82	3,279
全体	業務活動収支			3,091	2,525	220
	投資活動収支			△ 1,937	△ 1,999	△ 2,760
	財務活動収支			△ 1,251	△ 129	2,981
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



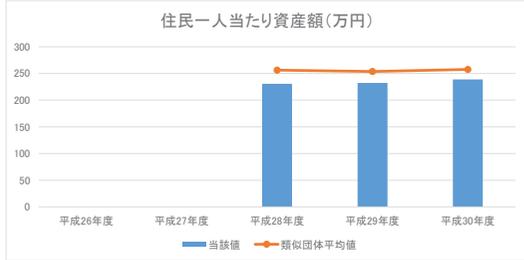
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支が349百万円のマイナスとなった。これは、平成30年7月豪雨災害による臨時支出7,420百万円に対して臨時収入が4,611百万円であり、差額の2,809百万円を業務収支で賄うことができなかったため、マイナスに転じた。
 災害による業務活動の支出過多及び投資活動収支は、地方債を発行することにより賄ったため、平成30年度は財務活動収支が3,279百万円となった。後年度においても、災害による業務活動支出に充てるために地方債の発行が進むことが見込まれており、財務活動収支で賄うこととなる。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

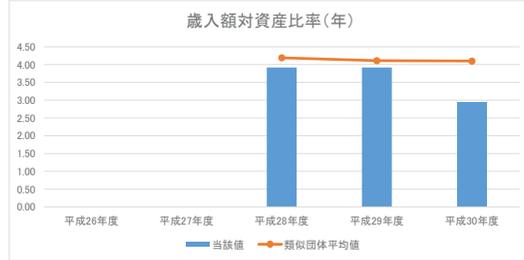
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			10,345,394	10,288,976	10,361,875
人口			44,872	44,266	43,400
当該値			230.6	232.4	238.8
類似団体平均値			256.2	253.7	257.6



②歳入額対資産比率(年)

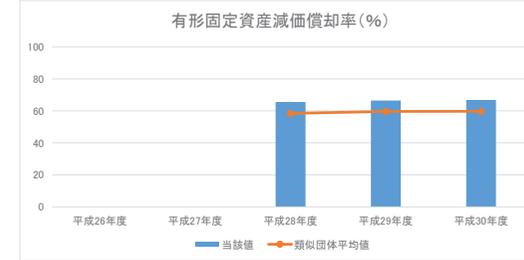
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			103,454	102,890	103,619
歳入総額			26,377	26,252	35,104
当該値			3.92	3.92	2.95
類似団体平均値			4.19	4.11	4.10



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			127,489	130,447	132,302
有形固定資産 ※1			194,633	196,324	198,087
当該値			65.5	66.4	66.8
類似団体平均値			58.4	59.6	59.7

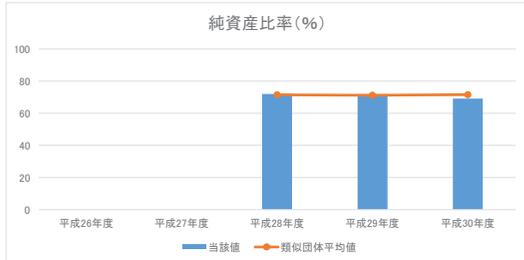
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

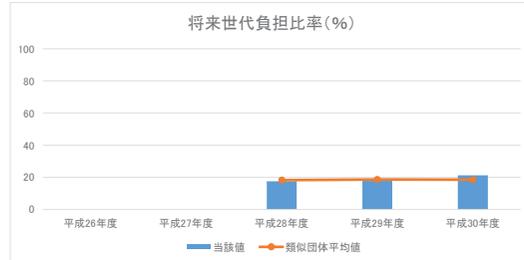
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			74,517	73,838	71,638
資産合計			103,454	102,890	103,619
当該値			72.0	71.8	69.1
類似団体平均値			71.5	71.2	71.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			16,204	16,341	19,620
有形・無形固定資産合計			91,908	91,271	91,988
当該値			17.6	17.9	21.3
類似団体平均値			18.3	18.7	18.6

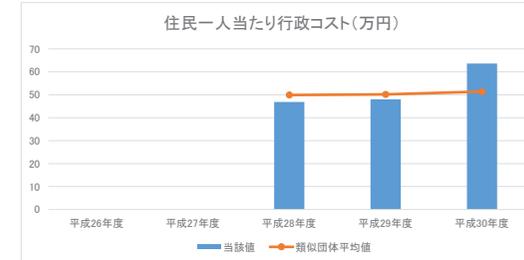
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

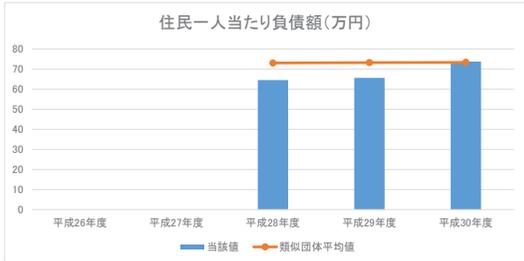
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			2,105,783	2,126,030	2,758,760
人口			44,872	44,266	43,400
当該値			46.9	48.0	63.6
類似団体平均値			49.9	50.2	51.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

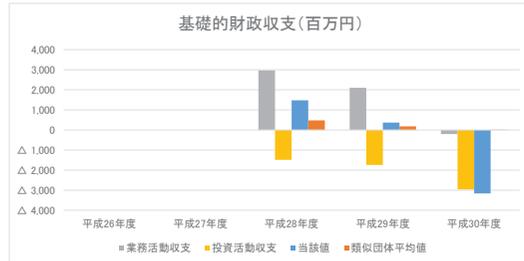
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			2,893,666	2,905,193	3,198,031
人口			44,872	44,266	43,400
当該値			64.5	65.6	73.7
類似団体平均値			73.0	73.2	73.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			2,960	2,104	△206
投資活動収支 ※2			△1,486	△1,737	△2,858
当該値			1,474	367	△3,164
類似団体平均値			476.6	177.5	10.0

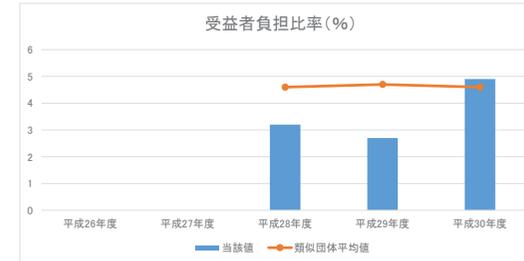
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			693	582	1,044
経常費用			21,705	21,814	21,414
当該値			3.2	2.7	4.9
類似団体平均値			4.6	4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

歳入額対資産比率については、平成29年度と比べ0.97年上回る結果となった。平成30年度は、災害に関連する臨時的な歳入が多かったためであった。

有形固定資産減価償却率については66.8%で、平成29年度と比べ0.4%償却が進んだ。うち、事業用資産は65.9%で、学校施設等の建替や閉校施設等の除却が多かったことより、平成29年度と比べ0.2%下落した。一方で、インフラ資産は67.56%で、平成29年度と比べ0.72%償却が進んでいる。

今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、計画的な予防保全による長寿命化や統合を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

平成29年度と比べて、純資産比率は2.7%下降し、将来世代負担比率は3.4%上昇した。悪化した要因は、災害の復旧に充てるため地方債の発行が進んだためである。

今後は地方債残高の抑制により努め、将来世代への負担の圧縮に努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、平成29年度と比べて15.6万円増加している。主な増加の要因は、純行政コストのうち7,217百万円が臨時損益であり、住民一人当たり16.6万円の臨時的なコストが発生したためである。

また、少子高齢化や人口流出により人口減少が進んでいる一方で、住民ニーズに応える事業は増加しており、今後も住民一人当たりの行政コストの増加が見込まれているため、事業の見直し等を行いながら経費の節減・縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、災害復旧に充てるため地方債の発行が進んだことにより、平成29年度と比べ8.1万円増加した。

基礎的財政収支は、△3,164百万円となった。災害の発生により臨時的な支出が多く、経常的な業務収支で賄うことができず、業務活動収支がマイナスに転じたことが要因である。類似平均団体の基礎的財政収支は+10百万円であり、均衡を保っていることから自己資金での財政運営が行われているのに対して、本市は自己資金の運営ができず、地方債に頼った財政運営となった。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、平成29年度と比べて2.2%上昇した。上昇した要因は、退職手当引当金456百万円の戻入が発生したためである。

退職手当引当金の戻入を除いた経常収益は588百万円で、戻入を除いた比率は2.7%であり、平成29年度と同程度の比率であった。

今後は、受益者負担の原則に立って公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、経常費用の縮減に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

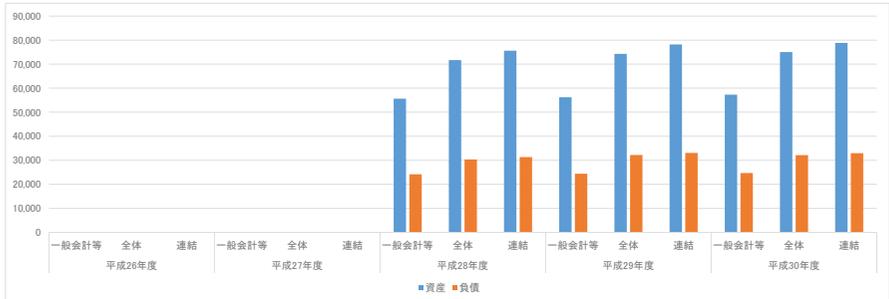
団体名 愛媛県伊予市
団体コード 382108

人口	37,265 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	314 人
面積	194.44 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	10,494,899 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-1	実質公債費率	7.9 %
		将来負担比率	58.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	△

1. 資産・負債の状況

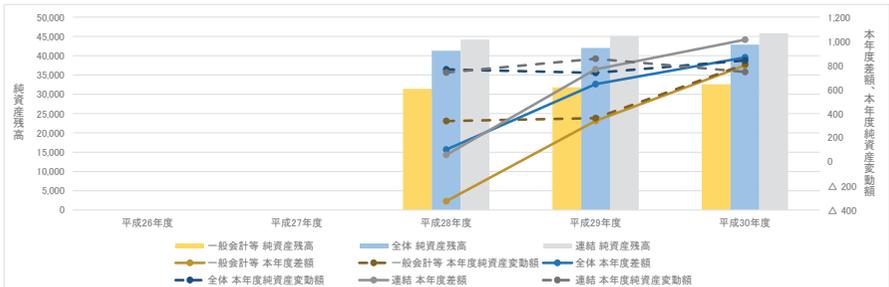
		(単位:百万円)					
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
一般会計等	資産			55,611	56,196	57,277	
	負債			24,177	24,399	24,672	
全体	資産			71,640	74,254	75,007	
	負債			30,345	32,220	32,133	
連結	資産			75,590	78,161	78,811	
	負債			31,355	33,071	32,975	



分析:
一般会計等においては、資産総額が30年度期首時点から1081百万円の増加(+1.9%)となったが、図書館文化ホール建設等事業の進捗に伴う資産形成が主な要因である。30年度期末の資産総額のうち、有形固定資産の割合が68.7%、そのうち64.7%を事業用資産の土地建物が占めている。令和2年度決算までは、大型建設事業の進捗により資産の増が見込まれる。減価償却が終了した建物については公共施設等総合計画の方針や個別計画策定の中で、可能な限り整理統合を進め、用途廃止、転用、売却や除却などを進める。
一般会計等における負債総額は30年度期首時点から273百万円の増加(+1.1%)となった。普通建設投資等の財源である地方債が30年度期首時点の20,773百万円から363百万円増加した。令和2年度までは新市建設計画に基づく建設事業や中山スマートインター整備事業などの大型建設投資が続くため、地方債残高が増加するが、令和3年度からは償還額が借入額を上回り、地方債残高は減少していく見込みである。
全体での資産及び負債については、資産753百万円の増(+1.0%)、負債87百万円の減(▲0.3%)となっているが、これは30年度中に公共下水道会計の負債の償還が進んできた影響であり、連結においても同様である。

3. 純資産変動の状況

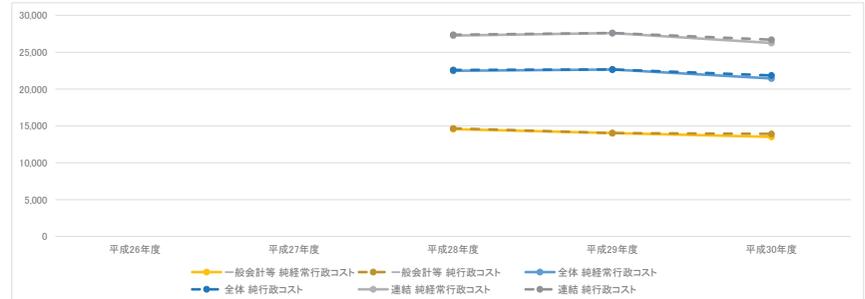
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 327	339	800
	本年度純資産変動額			338	363	809
	純資産残高			31,434	31,796	32,605
全体	本年度差額			101	644	866
	本年度純資産変動額			766	738	841
	純資産残高			41,295	42,034	42,874
連結	本年度差額			57	768	1,013
	本年度純資産変動額			741	855	746
	純資産残高			44,235	45,090	45,836



分析:
一般会計等においては、財源(税込等10,813百万円、国県等補助金3,914百万円)が純行政コストを上回っているため、本年度差額は800百万円の増加となった。財源については前年度から349百万円増加する一方、純行政コストが113百万円減少したため、増加幅も拡大している。国県等補助金の増減に配慮しつつ、税込等の一般財源を適切に配分するため、事業の見直しに努める。
全体では国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の保険税や保険料が税込等に含まれることから、一般会計等と比べて税込等が3076百万円多くっており、本年度差額は866百万円となり、純資産残高は841百万円増加した。
連結では愛媛県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が12,996百万円多くっており、本年度差額は1,013百万円となり、純資産残高は746百万円増加した。

2. 行政コストの状況

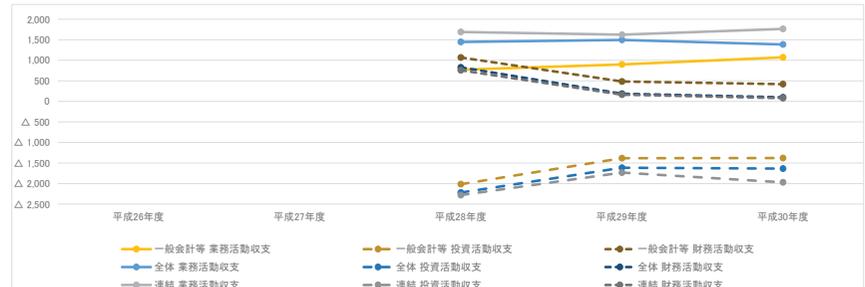
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			14,571	14,039	13,521
	純行政コスト			14,679	14,040	13,927
全体	純経常行政コスト			22,492	22,664	21,449
	純行政コスト			22,600	22,670	21,859
連結	純経常行政コスト			27,280	27,609	26,268
	純行政コスト			27,387	27,623	26,711



分析:
一般会計等における純行政コストは、前年度より113百万円減少(-0.8%)した。29年度中の国体負担金(補助金等)、臨時福祉給付金(補助金等)、市長市議選経費等、特別な財政事情がなくなったことによる影響が見られる。経常経費は14,287百万円、そのうち人件費、物件費等の業務費用は9,12百万円、補助金等や社会保障給付の移転費用は7,375百万円であり、前年度同様、移転費用の方が業務費用よりも多い。移転費用のうち、補助金等及び社会保障給付については前年度より234百万円減少しているものの依然として純行政コストの44.4%を占めている。今後も少子化・高齢化は避けられない一方、税収の増加が見込まれたため、事業見直し・経費の適正化に努める。
全体では国民健康保険特別会計や介護保険特別会計における支出が補助金等に計上されている。移転費用のうち補助金等及び社会保障給付については975百万円減であるが、純行政コストの67.9%と一般会計同様多数を占めている。
連結においても、補助金等及び社会保障給付は減少しているが、依然として純行政コストの69%を占めている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			771	898	1,072
	投資活動収支			△ 2,016	△ 1,383	△ 1,379
	財務活動収支			1,069	483	419
全体	業務活動収支			1,447	1,495	1,385
	投資活動収支			△ 2,220	△ 1,613	△ 1,637
	財務活動収支			829	188	100
連結	業務活動収支			1,688	1,623	1,764
	投資活動収支			△ 2,281	△ 1,733	△ 1,969
	財務活動収支			757	162	78



分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,072百万円だったが、大型建設事業が継続していることから、投資活動収支は△1,379百万円となっている。投資活動収支は前年度より4百万円マイナス幅が縮小したが、これは29年度の本庁舎建設事業に係る費用が完了したことが要因である。財務活動収支については、地方債発行額が地方債償還支出を上回ったことから、419百万円となり、本年度末資金残高は前年度から112百万円増加し、1,068百万円となった。令和2年度までは、大型建設事業が継続するため、現状の傾向が継続する。
全体では、国保税や介護保険料が税込等収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より313百万円多い1,385百万円となっている。投資活動収支では、国民健康保険特別会計における基金取崩187百万円の影響もあり△1,637百万円となった。
連結では、愛媛県後期高齢者医療広域連合における国県等補助金収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より691百万円多い1,764百万円となっている。投資活動収支では、いくつかの一部事務組合で建設投資が行われたため、△1,969百万円となっている。全体、連結における財務活動収支は、特別会計及び連結団体の建設投資活動が落ちているため、前年度同様一般会計等より少なくなっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			5,561,083	5,619,568	5,727,700
人口			37,859	37,443	37,265
当該値			146.9	150.1	153.7
類似団体平均値			256.2	253.7	257.6

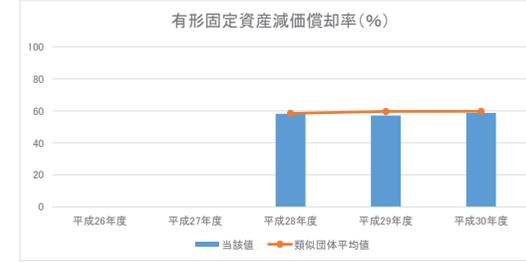
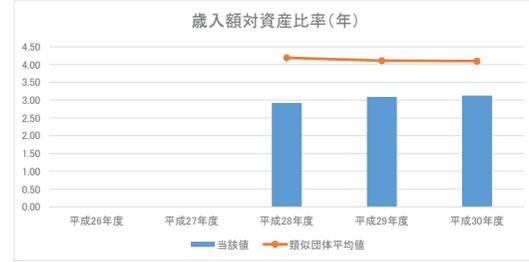
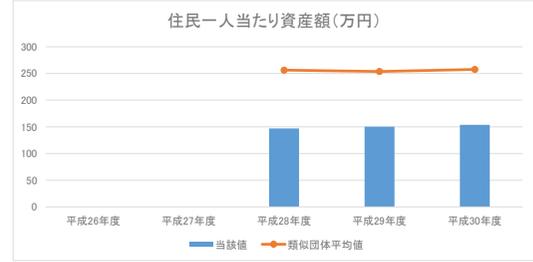
②歳入額対資産比率(年)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			55,611	56,196	57,277
歳入総額			19,037	18,213	18,293
当該値			2.92	3.09	3.13
類似団体平均値			4.19	4.11	4.10

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			35,353	36,292	37,562
有形固定資産 ※1			60,787	63,537	63,989
当該値			58.2	57.1	58.7
類似団体平均値			58.4	59.6	59.7

※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			31,434	31,796	32,605
資産合計			55,611	56,196	57,277
当該値			56.5	56.6	56.9
類似団体平均値			71.5	71.2	71.6

⑤将来世代負担比率(%)

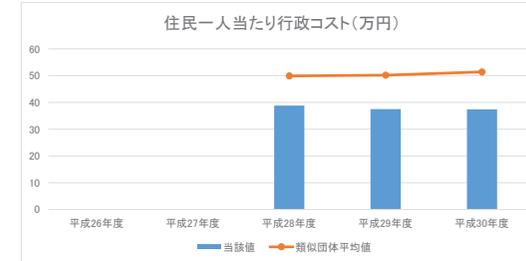
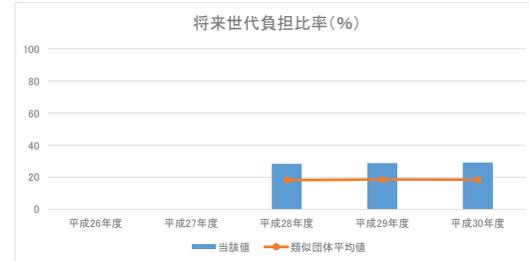
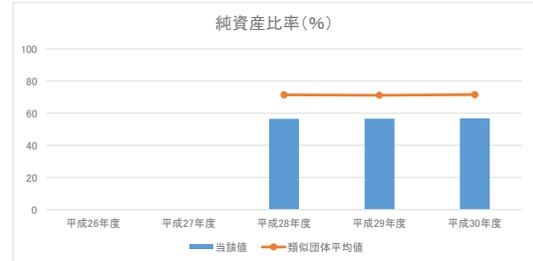
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			13,986	14,454	14,911
有形・無形固定資産合計			49,085	49,971	50,843
当該値			28.5	28.9	29.3
類似団体平均値			18.3	18.7	18.6

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			1,467,931	1,404,004	1,392,686
人口			37,859	37,443	37,265
当該値			38.8	37.5	37.4
類似団体平均値			49.9	50.2	51.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			2,417,716	2,439,944	2,467,175
人口			37,859	37,443	37,265
当該値			63.9	65.2	66.2
類似団体平均値			73.0	73.2	73.3

⑧基礎的財政収支(百万円)

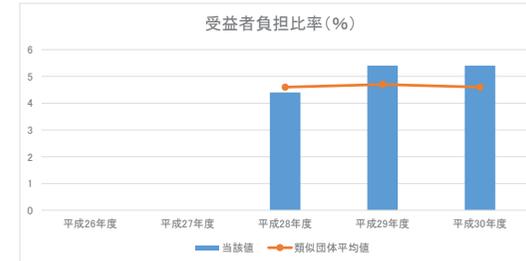
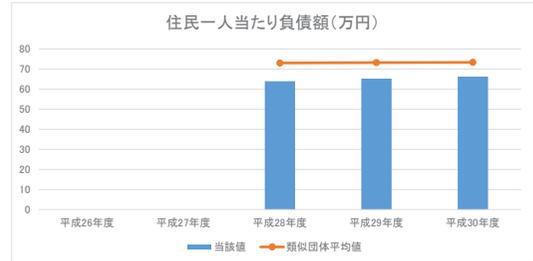
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			970	1,085	1,242
投資活動収支 ※2			△ 2,415	△ 1,689	△ 1,306
当該値			△ 1,445	△ 604	△ 64
類似団体平均値			476.6	177.5	10.0

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収支を除く。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			664	803	766
経常費用			15,235	14,841	14,287
当該値			4.4	5.4	5.4
類似団体平均値			4.6	4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、昨年度より3.6万円上昇したものの、昨年度に引き続き類似団体平均を大きく下回っている。主な要因に、類似団体より人口が若干多く、一人当たりの資産が少ないこと、道路・公営住宅・公民館・保育所等の公共施設の老朽化が進み、資産価値が減少していること、類似団体より基金資産が少ないことが考えられる。

歳入額対資産比率についても若干上昇したものの、昨年度同様類似団体平均を大きく下回っている。大型の公共施設整備や中山スマートインター整備事業が鋭い、多額の地方債借入を行っていることが、歳入総額が一時的に大きくなっている要因となっている。

有形固定資産減価償却率については、類似団体平均と同水準である。今後は公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、長寿命化や統廃合を進め適切なストック管理に努めたい。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体を下回っている状況が続いている。資産形成の財源が地方債によるものが大きいことである。特に、合併特例債を活用して総合保健福祉センター、学校給食センター、本庁舎等の公共施設整備を行ってきたことが主な要因である。令和元年度には図書館・文化ホール等施設の本体部分が完成するため、本指標は引き続き水準を保つと見込まれる。

将来世代負担比率も同様の理由から、類似団体平均を上回っている。

令和2年度のふたみシーサイド公園改修事業の完了をもって建設事業は一旦落ち着くため、今後は地方債残高の圧縮に努め、将来世代の負担減少を進めたい。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。また、物件費等の節減に努めていることから、昨年度より数値の改善がみられる。今後もこの水準を維持するため、行政改革を通じて経常費用の縮減に努める。

4. 負債の状況

資産形成の財源は地方債によるものが大きい、住民一人当たりの資産が少ないため、住民一人当たり負債額についても類似団体平均を下回っている。しかし令和元年度～2年度は、図書館・文化ホール等施設整備事業や中山スマートインター整備事業、ふたみシーサイド公園改修事業などの地方債借入が控えており今後は指標が悪化する見込みである。

基礎的財政収支についても地方債を財源とした投資活動が続いているが、事業の選択と集中を徹底して行っており、収支の均衡に向かっている。令和3年度以降は投資活動が落ち着くため、数値は改善する見込みである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は前年度と変わりなく、5.4%となった。平成29年度より「使用料・手数料等の見直し指針(平成28年12月改定)」に基づき減免規程の見直しなどを行い、適正な使用料徴収を進めた結果、現状維持の状態である。今後は水道料金等の見直しによる収入増も見込まれていることから、少しずつではあるが、上昇も視野に入れている。

平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛媛県四国中央市
団体コード 382132

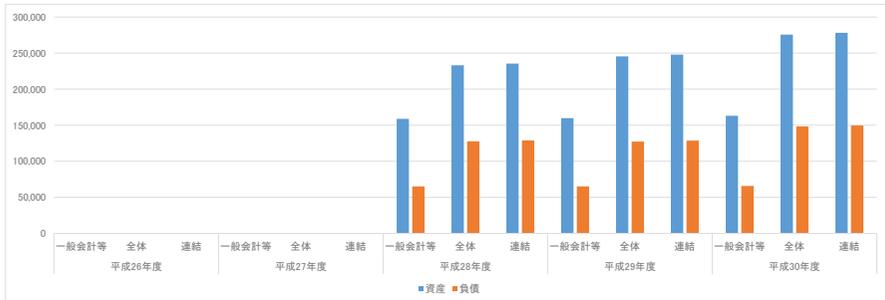
人口	87,482 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	808 人
面積	421.24 km ²	実質赤字比率	— %
標準財政規模	23,656.913 千円	連結実質赤字比率	— %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	8.7 %
		将来負担比率	104.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			158,931	159,786	163,014
	負債			65,292	65,243	65,848
全体	資産			233,199	245,487	275,582
	負債			127,653	127,264	148,241
連結	資産			235,377	247,947	278,126
	負債			128,853	128,646	149,714

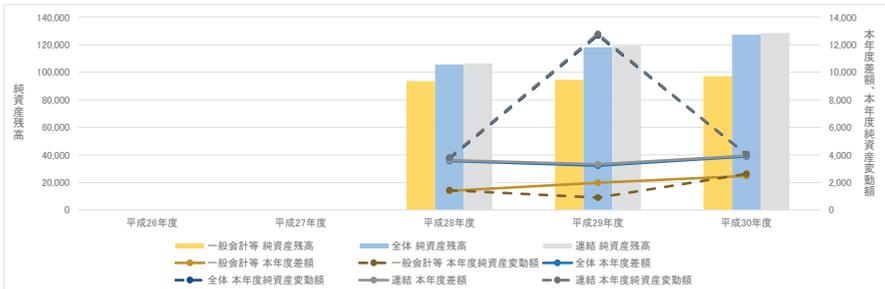


分析:
一般会計等は資産総額が前年度末から3,228百万円(+2.0%)の増加となっており、中でも事業用資産及び基金(流動資産)の変動が大きい。事業用資産は新庁舎建設事業や市民文化ホール建設事業等の大型建設事業の進捗により前年度比3,103百万円(+3.4%)の増加、基金(流動資産)については後年度における公債費負担の軽減を図るため、減債基金を活用して繰上償還を行ったことにより前年度比1,547百万円(Δ18.2%)の減少となっている。
全体は前年度末と比べ資産総額が30,095百万円(+12.3%)、負債総額が20,977百万円(+16.5%)の増加となった。変動が大きいものはインフラ資産等の有形固定資産及び地方債であり、主な要因は平成30年度より法適用へと移行した公共下水道事業会計を追加したことによるものである。
連結では全体と比較して資産総額で2,544百万円(+0.9%)、負債総額で1,473百万円(+1.0%)多くっており、建物等の事業用資産を有する株式会社、情報通信機器等の物品を有する株式会社中央テレビとの連結が主な要因である。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			1,389	1,975	2,477
	本年度純資産変動額			1,440	803	2,623
	純資産残高			93,639	94,542	97,166
全体	本年度差額			3,563	3,221	3,890
	本年度純資産変動額			3,727	12,677	4,037
	純資産残高			105,546	118,223	127,342
連結	本年度差額			3,623	3,321	3,949
	本年度純資産変動額			3,803	12,776	4,028
	純資産残高			106,524	119,301	128,411

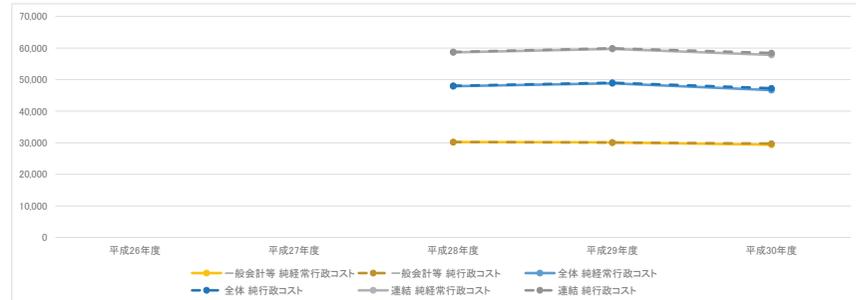


分析:
一般会計等は税金等の伸び(前年度比+115百万円、+0.5%)に加え、人件費、物件費等や移転費用を要因とした純行政コストの減少(前年度比Δ341百万円、Δ1.1%)により、本年度差額が2,477百万円(前年度比+502百万円、+25.4%)、純資産残高は97,166百万円(前年度比+2,624百万円、+2.8%)となった。
全体では本年度差額が3,890百万円(前年度比+689百万円、+20.8%)となっている。国民健康保険制度運営の移転債による影響から、税金等が前年度比5,534百万円(Δ14.3%)の減少、国庫等補助金が前年度比4,449百万円(+32.7%)の増加と大きく変動しているほか、純行政コストが前年度比1,754百万円(+3.6%)増加している。また、前年度、西部臨海土地造成事業特別会計において固定資産台帳の修正を行ったことに伴い資産が増加した影響を受け、純資産変動額が4,037百万円(前年度比Δ8,640百万円、Δ68.2%)と大きく減少している。
連結では税金等、国庫等補助金の財源が全体より11,225百万円(+21.9%)多くとなっているものの、純行政コストもほぼ同額の増となっているため、純資産変動額は全体と比べて9百万円(Δ0.2%)減の4,028百万円となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			30,228	30,108	29,378
	純行政コスト			30,219	30,079	29,738
全体	純経常行政コスト			47,910	48,821	46,667
	純行政コスト			48,052	49,012	47,258
連結	純経常行政コスト			58,605	59,721	57,823
	純行政コスト			58,749	59,911	58,424

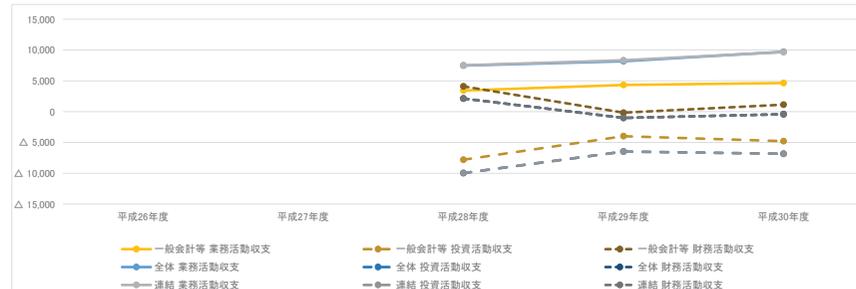


分析:
一般会計等の経常費用は31,138百万円、前年度比348百万円(Δ1.1%)の減少となった。変動が大きいものは移転費用で、平成29年度に実施した国民体育大会開催事業や臨時福祉給付金給付事業の終了による補助金等の減少等により、前年度比183百万円(Δ1.4%)の減少となっている。また、経常収益は退職手当負担金の累入が発生したことにより、その他が前年度比398百万円(+72.4%)の増加となり、純経常行政コストは前年度比Δ730百万円(Δ2.4%)の29,378百万円となった。なお、西日本豪雨災害等により災害復旧事業費が前年度比219百万円(+755.2%)増加しており、純行政コストは前年度比Δ341百万円(Δ1.1%)の29,738百万円となっている。
全体では移転費用が業務費用を上回っているが、主たる要因は国民健康保険や介護保険の事業運営による補助金等であり、補助金等は一般会計より20,010百万円多くとなっている。また、経常収益は公共下水道事業会計を追加したこともあり、前年度比+1,106百万円の8,588百万円となった。
連結では愛媛県後期高齢者医療広域連合の補助金等により、移転費用が41,756百万円と全体より10,811百万円(+34.9%)多くとなっている。また、経常収益は株式会社中央テレビの事業収益により、全体より749百万円(+8.7%)多い9,337百万円である。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			3,428	4,329	4,644
	投資活動収支			Δ 7,803	Δ 3,984	Δ 4,779
	財務活動収支			4,102	Δ 162	1,127
全体	業務活動収支			7,479	8,185	9,712
	投資活動収支			Δ 9,974	Δ 6,471	Δ 6,839
	財務活動収支			2,124	Δ 1,014	Δ 427
連結	業務活動収支			7,517	8,325	9,664
	投資活動収支			Δ 9,974	Δ 6,477	Δ 6,842
	財務活動収支			2,141	Δ 1,015	Δ 423

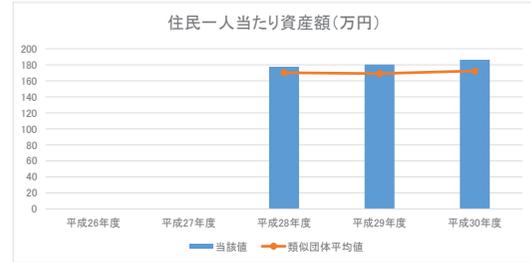


分析:
一般会計等においては、西日本豪雨災害等により臨時支出が前年度比219百万円(+755.2%)増加した一方で、国民体育大会開催事業や臨時福祉給付金給付事業の終了による補助金等の減少等により、業務支出が前年度比444百万円(Δ1.6%)減少し、業務活動収支は4,644百万円(前年度比+315百万円、+7.3%)と増えた。投資活動収支は繰上償還を実施したことにより基金前取入が前年度比1,465百万円(+330.7%)増加した一方で、大型建設事業に係る支出額の増加により公共施設等整備費支出が前年度比2,982百万円(+82.1%)増加し、Δ4,779百万円(前年度比Δ795百万円、Δ20.0%)となっている。財務活動収支は投資活動支出に伴う地方債発行収入の増加により、前年度比1,289百万円(+795.7%)の増加となっている。
全体では国民健康保険料や介護保険料が税金等に含まれること、工業用水事業会計の給水収益が使用料及び手数料収入となることから、業務活動収支は一般会計等より5,068百万円(+109.1%)多い9,712百万円となった。財務活動収支では、法適用に移した公共下水道事業会計を追加したこと等により、地方債等償還支出が前年度比1,340百万円(+16.2%)、地方債等発行収入が前年度比1,835百万円(+24.9%)の増加となった。
連結における本年度末資金残高は株式会社中央テレビや愛媛県後期高齢者医療広域連合などの資金により、全体より1,061百万円(+10.2%)多い11,501百万円(前年度比+2,473百万円、+27.4%)となっている。

1. 資産の状況

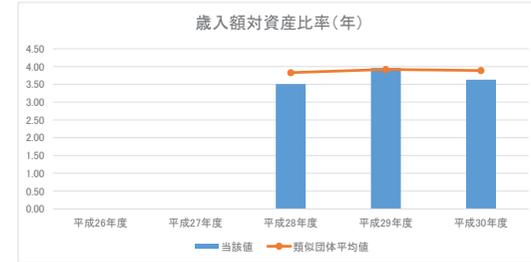
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			15,893,135	15,978,573	16,301,395
人口			89,470	88,634	87,482
当該値			177.6	180.3	186.3
類似団体平均値			170.2	169.0	172.4



②歳入額対資産比率(年)

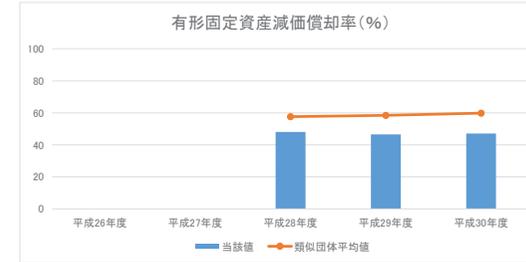
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			158,931	159,786	163,014
歳入総額			45,240	40,311	44,904
当該値			3.51	3.96	3.63
類似団体平均値			3.83	3.92	3.89



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			80,973	74,733	77,166
有形固定資産 ※1			168,218	160,727	163,927
当該値			48.1	46.5	47.1
類似団体平均値			57.6	58.4	59.8

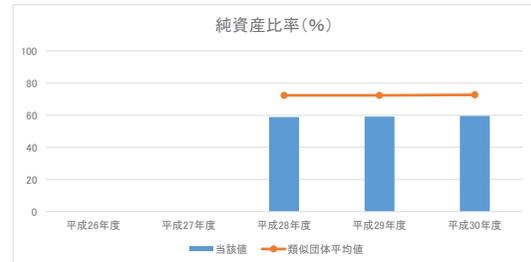
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			93,639	94,542	97,166
資産合計			158,931	159,786	163,014
当該値			58.9	59.2	59.6
類似団体平均値			72.4	72.4	72.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			39,759	39,430	40,363
有形・無形固定資産合計			142,034	142,251	146,370
当該値			28.0	27.7	27.6
類似団体平均値			14.8	14.8	14.7

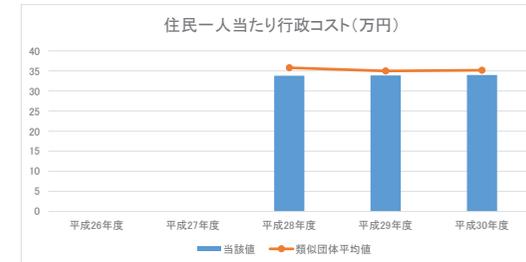
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

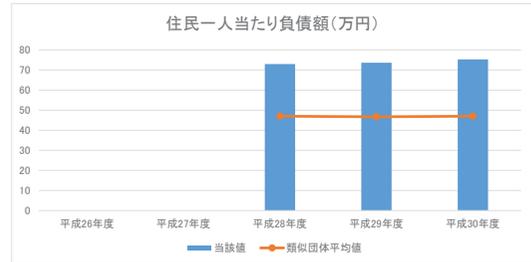
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			3,021,860	3,007,885	2,973,838
人口			89,470	88,634	87,482
当該値			33.8	33.9	34.0
類似団体平均値			35.8	35.0	35.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

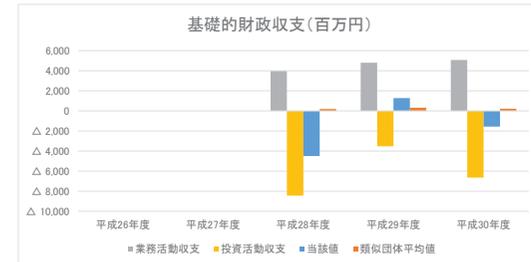
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			6,529,239	6,524,335	6,584,843
人口			89,470	88,634	87,482
当該値			73.0	73.6	75.3
類似団体平均値			47.0	46.7	47.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			3,950	4,800	5,074
投資活動収支 ※2			△ 8,441	△ 3,527	△ 6,648
当該値			△ 4,491	1,273	△ 1,574
類似団体平均値			189.3	310.4	211.4

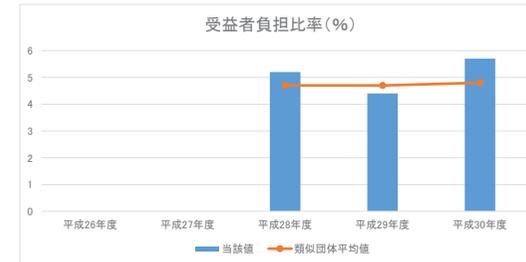
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			1,683	1,377	1,760
経常費用			31,891	31,486	31,138
当該値			5.2	4.4	5.7
類似団体平均値			4.7	4.7	4.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は186.3万円(前年度比+6万円、+3.3%)と類似団体平均値を上回っている。合併特例事業債を活用した大型建設事業が終盤を迎えつつあり、投資的経費の増大により資産形成が増加したことが要因となっている。
 歳入額対資産比率については3.63年(前年度比△3.3年、△歳入額対資産比率)となり、類似団体平均値を下回っている。前年度、建設事業に係る支出が抑制的であったことにより、地方債発行収入が抑えられていたため歳入総額が減少していたが、建設事業に係る支出額の増加に伴い、地方債発行収入が増加したことが要因である。

有形固定資産減価償却率は47.1%で前年度より0.6%上昇したものの、類似団体平均値より約12%程度下回っている。資産の減価償却を上回るペースで施設整備や道路改良を行っていることが類似団体平均値を下回る要因の一つであると考えられる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値72.7%を下回る59.6%、将来世代負担比率は類似団体平均値の2倍近い27.6%となっている。これは平成16年の市町村合併以降、合併特例事業債を活用した建設事業を進めてきた結果、地方債残高が著しく増高していることが要因で、将来世代へ負担を先送りしている状況にある。なお、平成30年度末の地方債残高59,729百万円のうち、合併特例事業債の残高は29,996百万円(50.2%)を占めており、将来世代負担率を算出する地方債残高の74.4%を占めている。
 平成30年度以降は合併特例事業債を活用した大型建設事業が終盤を迎える中、新規債の発行を抑制するなど健全な財政運営を行う必要があり、公債費負担軽減のための計画的な繰上償還を行うなど、将来世代の負担軽減に努めたい。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を1.2万円下回る34.0万円となった。国民体育大会開催事業や臨時福祉給付金給付事業の終了等により経常費用が減少したことに加え、退職手当負担金の戻入が発生したことにより、純行政コストは前年度比34,047万円減少となったが、人口減少もあり前年度比+0.1万円の微増となっている。
 前年度と比べると社会保障費が逡巡しているほか、維持補修費が前年度比で225百万円減少しているものの、今後は新規整備施設や老朽化した施設の維持管理費の増加が懸念されることから、施設の維持管理費の削減を一層進めるとともに、人口減少に対応した施設の集約化に努めていきたい。

4. 負債の状況

住民一人あたり負債額は75.3万円(前年度比+1.7万円、+2.3%)であり、類似団体平均値47.0万円を大きく上回っている。主たる要因である地方債の平成30年度末残高は59,729百万円(前年度比+1,131百万円、+1.9%)で、うち合併特例事業債29,996百万円、臨時財政対策債8,848百万円と、地方債残高全体の約8割を占めている。今後は後年度の公債費負担を軽減するための繰上償還や、投資的経費の抑制により新規債の発行量を減少させるなど、財政健全化に向けた取組みに努めたい。

基礎的財政収支は公共施設等整備費支出が前年度比62.1%増加したこと等により、投資活動収支の赤字額が増加し、業務活動収支の黒字分を上回り赤字となっている。なお、次年度においてもその傾向は継続する見込みである。

5. 受益者負担の状況

退職手当負担金の戻入が発生したこと等により、経常収益が昨年度と比較して383百万円増加していることに加え、経常費用では移転費用等の減少により総額で前年度比△348百万円の減少となったことから、受益者負担率は前年度比+1.3%と類似団体平均値を上回った。
 経常費用のうち維持補修費が前年度比で225百万円減少しているものの、公共施設の集約化等の適正管理が進展しなければ増加していくことが見込まれるため、今後は公共施設の使用料の見直しも含め、施設の利用状況を考慮したうえで集約化に努めていきたい。

平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛媛県西予市
団体コード 382141

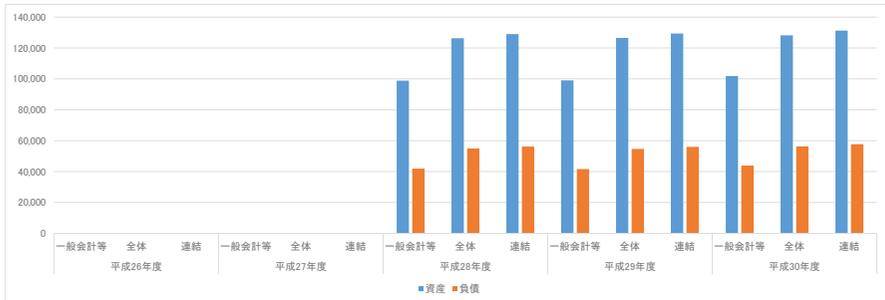
人口	38,019 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	534 人
面積	514.34 ㎤	実質赤字比率	- %
標準財政規模	15,309.027 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅰ-1	実質公債費率	8.8 %
		将来負担比率	52.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			98,804	99,034	101,746
	負債			41,939	41,609	43,925
全体	資産			126,317	126,456	128,213
	負債			54,936	54,643	56,281
連結	資産			128,991	129,340	131,225
	負債			56,211	55,993	57,696

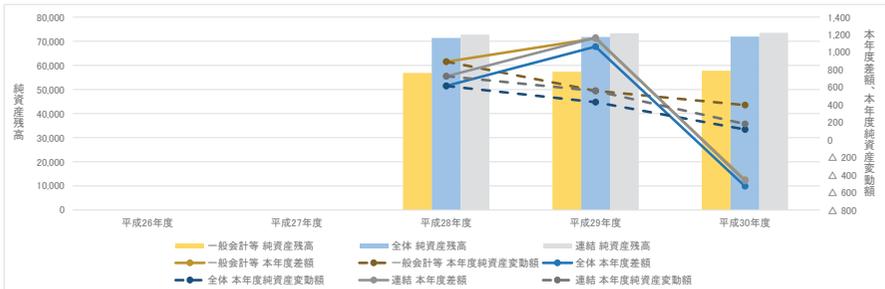


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,712百万円の増加(+2.7%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産と基金であり、流動資産の基金が1,167百万円減少した一方で、事業用資産は2,507百万円増加した。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が84.7%を占めており、これらの資産は将来の維持管理等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める必要がある。
また、一般会計等における負債総額は前年度末から2,316百万円の増加(+5.6%)となった。金額の変動が大きいものは固定負債の地方債1,014百万円の増加とその他(リース資産)1,311百万円の増加である。
水道事業会計、病院事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から1,757百万円増加(+1.4%)し、負債総額は前年度末から1,638百万円増加(+3.0%)した。
第三セクター、一部事務組合を含む連結では、資産総額は前年度末から1,885百万円増加(+1.5%)し、負債総額は前年度末から1,703百万円増加(+3.0%)した。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			891	1,158	△456
	本年度純資産変動額			893	560	397
	純資産残高			56,865	57,424	57,821
全体	本年度差額			616	1,064	△528
	本年度純資産変動額			615	431	119
	純資産残高			71,381	71,813	71,932
連結	本年度差額			725	1,166	△469
	本年度純資産変動額			727	558	182
	純資産残高			72,780	73,348	73,530

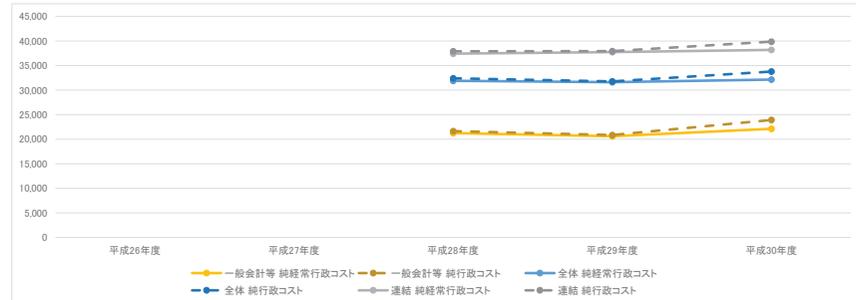


分析:
一般会計等においては、税収等の財源(23,468百万円)が純行政コスト(23,924百万円)を下回り、本年度差額は△456百万円(前年度比△1,614百万円)となったが、その他調整額(853百万円)が増加(前年度比+1,451百万円)したため、純資産残高は57,821百万円(前年度比+397百万円)となった。財源のうち税収等については前年度に比し△986百万円増加した一方で、純行政コストは維持補修費、減価償却費の物件費等、また社会保障給付等の移転費用の増加により今後、増加する見込みであるため、事業の見直しを行うとともに経費の抑制に努める必要がある。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が3,545百万円多くっており、本年度差額は△528百万円となったが、その他調整額(647百万円)が増加し、純資産残高は71,932百万円(前年度比+119百万円)となった。
連結では、後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が15,934百万円多くっており、本年度差額は△469百万円となったが、その他調整額(651百万円)が増加し、純資産残高は73,530百万円(前年度比+182百万円)となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			21,252	20,613	22,128
	純行政コスト			21,647	20,864	23,924
全体	純経常行政コスト			31,903	31,614	32,150
	純行政コスト			32,392	31,774	33,781
連結	純経常行政コスト			37,426	37,752	38,192
	純行政コスト			37,907	37,931	39,871

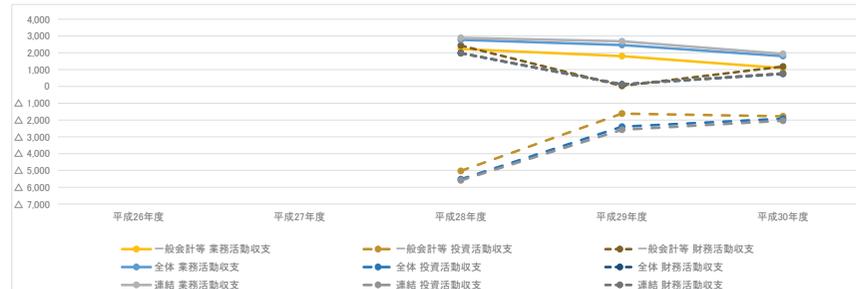


分析:
一般会計等においては、経常費用は23,157百万円となり、前年度比1,348百万円の増加(+6.2%)となった。移転費用のうち補助金等が前年度比589百万円の減少(△9.0%)となった一方で、業務費用の物件費等が前年度比1,480百万円の増加(+21.6%)となった。公共施設等の適正管理を図り経費の削減に努める必要がある。また、移転費用では、社会保障給付が増加しており、今後も社会保障給付の増加傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しを行うとともに経費の抑制に努める必要がある。
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が4,460百万円多くなっている一方で、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用のうち補助金等が10,205百万円多くなり、純行政コストは一般会計と比べて9,857百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が7,306百万円多くなっている一方で、物件費等が4,985百万円増加など、経常費用が23,369百万円増加し、一般会計と比べて純行政コストは15,947百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			2,227	1,803	1,088
	投資活動収支			△5,029	△1,616	△1,779
	財務活動収支			2,434	33	1,181
全体	業務活動収支			2,775	2,463	1,803
	投資活動収支			△5,526	△2,398	△1,918
	財務活動収支			1,986	120	746
連結	業務活動収支			2,889	2,684	1,938
	投資活動収支			△5,591	△2,576	△2,039
	財務活動収支			1,980	122	780



分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,088百万円であったが、投資活動収支については、社会教育複合施設整備事業等の実施により、△1,779百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、1,181百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から490百万円増加し、1,561百万円となった。本年度以降も大型事業で起債した元金償還が始まることから、今後、事業の見直しを行うとともに地方債等の発行を抑制する必要がある。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれるなど、業務活動収支は一般会計等より715百万円多い1,803百万円となっている。投資活動収支では、△1,918百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、745百万円となり、本年度末資金残高は前年度から631百万円増加し、3,945百万円となった。
連結では、業務活動収支は一般会計等より850百万円多い1,938百万円となっており、投資活動収支では、△2,039百万円となっている。また、財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、780百万円となり、本年度末資金残高は5,014百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			9,880,377	9,903,380	10,174,638
人口			39,767	38,947	38,019
当該値			248.5	254.3	267.6
類似団体平均値			256.2	253.7	257.6

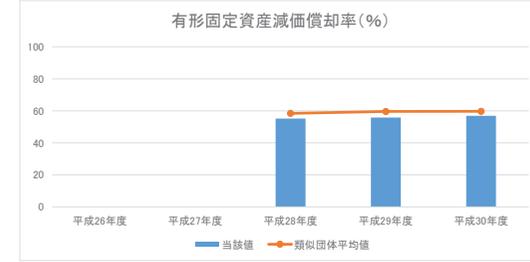
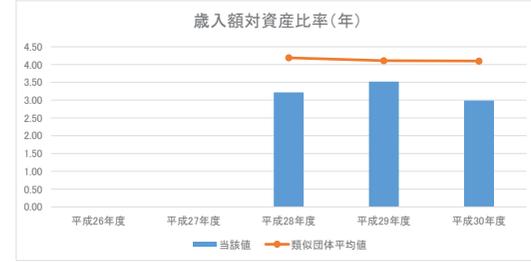
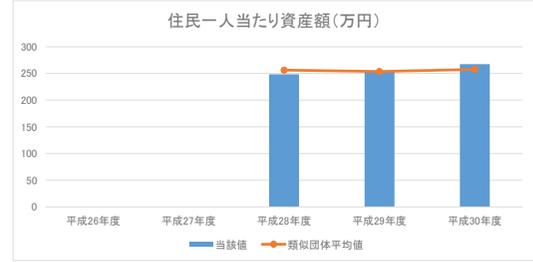
②歳入額対資産比率(年)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			98,804	99,034	101,746
歳入総額			30,732	28,103	34,028
当該値			3.22	3.52	2.99
類似団体平均値			4.19	4.11	4.10

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			68,924	71,268	74,001
有形固定資産 ※1			124,804	127,676	130,094
当該値			55.2	55.8	56.9
類似団体平均値			58.4	59.6	59.7

※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			56,865	57,424	57,821
資産合計			98,804	99,034	101,746
当該値			57.6	58.0	56.8
類似団体平均値			71.5	71.2	71.6

⑤将来世代負担比率(%)

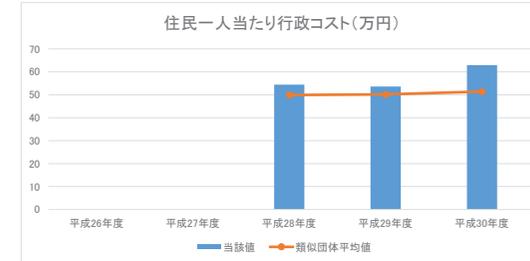
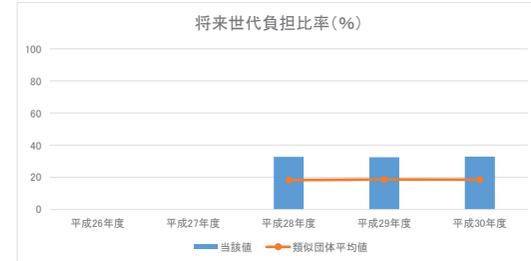
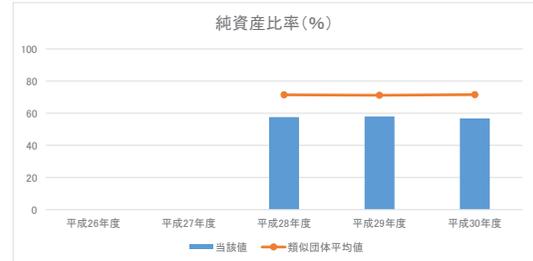
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			26,850	26,997	28,390
有影・無形固定資産合計			81,939	83,118	86,221
当該値			32.8	32.5	32.9
類似団体平均値			18.3	18.7	18.6

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			2,164,723	2,086,361	2,392,379
人口			39,767	38,947	38,019
当該値			54.4	53.6	62.9
類似団体平均値			49.9	50.2	51.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			4,193,896	4,160,934	4,392,520
人口			39,767	38,947	38,019
当該値			105.5	106.8	115.5
類似団体平均値			73.0	73.2	73.3

⑧基礎的財政収支(百万円)

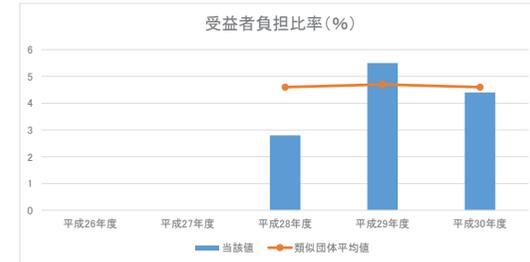
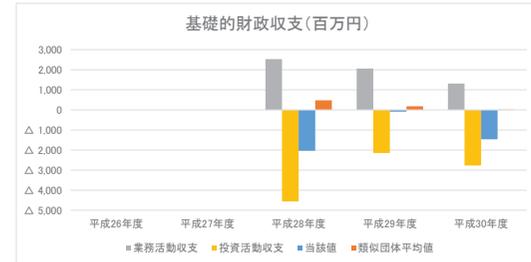
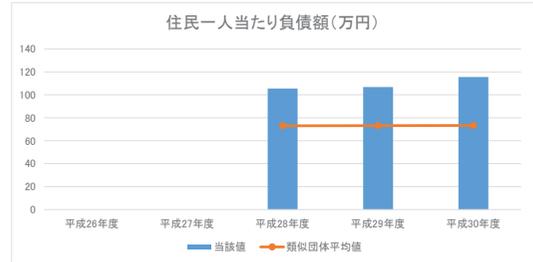
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			2,526	2,060	1,308
投資活動収支 ※2			△4,562	△2,147	△2,771
当該値			△2,036	△87	△1,463
類似団体平均値			476.6	177.5	10.0

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			622	1,195	1,029
経常費用			21,874	21,809	23,157
当該値			2.8	5.5	4.4
類似団体平均値			4.6	4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は類似団体と比較して平均を上回り、歳入額対資産比率及び有形固定資産減価償却率は、類似団体と比較して平均を下回る結果となった。
合併前に旧町毎に整備した類似の公共施設があり、老朽化した施設が多く維持管理等に係る財政負担が多い。特に、社会体育施設、福祉施設については類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が高い状況である。
今後の人口減少、少子高齢化などにより、将来的に厳しい財政状況が見込まれる中、健全な財政運営のために、平成27年度に策定した公共施設等総合管理計画及び令和2年度に策定している個別計画に基づき、公共施設等の統廃合を含め全体の見直しを行い、適正な施設運営に努める必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っている一方で、将来世代負担比率は類似団体平均を上回っている。
その要因としては、近年の大型事業の実施に伴い、地方債現在高が年々増加している一方で、今後普通交付税は横ばい傾向となり財政調整基金等の財源対策用基金残高については減少していくと予想されるため、将来負担比率は増加していくと考えられ、新規に発行する地方債の抑制を行い、将来世代の負担の減少に努める必要がある。

3. 行政コストの状況

純行政コストについては、人件費のうち職員給与と物件費等のうち維持補修費、減価償却費が増加傾向にあり、前年度から増加している。
経常費用のうち物件費等が約36.0%を占め、また、人件費についても約20.6%を占めているため、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。
このため、公共施設等の適正管理を回り経費の削減に努めるとともに行政改革の取組を通じて人件費の削減に努める必要がある。

4. 負債の状況

負債額については前年度から増加しており、住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく上回っており、その要因として、近年の大型事業の実施に伴い、地方債現在高が年々増加しているため、新規に発行する地方債の抑制を行い、地方債残高の縮小に努める必要がある。
基礎的財政収支では、業務活動収支が1,308百万円の黒字となっている一方で、投資活動収支においては、地方債を発行して社会教育複合施設整備事業等を実施したことにより、基礎的財政収支は1,463百万円のマイナスとなる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、昨年度は類似団体平均を上回っていたが、経常費用が昨年度から1,348百万円増加し、経常収益が167百万円減少したため、類似団体平均を下回っている状況にある。
税負担の公平性・公正性や透明性の確保に努めるため、公共施設等の使用料の見直し等を行うとともに、行政改革により、経費の削減に努めるとともに必要がある。

平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛媛県東温市
団体コード 382159

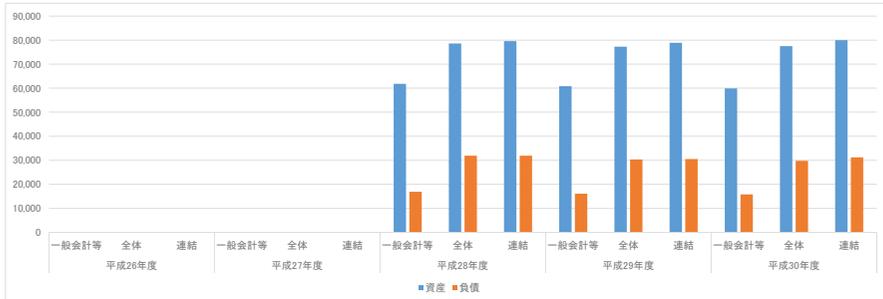
人口	33,588 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	316 人
面積	211.30 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	9,346.324 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅰ-1	実質公債費率	12.0 %
		将来負担比率	68.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	△	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			61,802	60,835	59,907
	負債			16,891	16,125	15,825
全体	資産			78,580	77,267	77,498
	負債			31,882	30,324	29,765
連結	資産			79,561	78,887	79,963
	負債			31,916	30,521	31,226

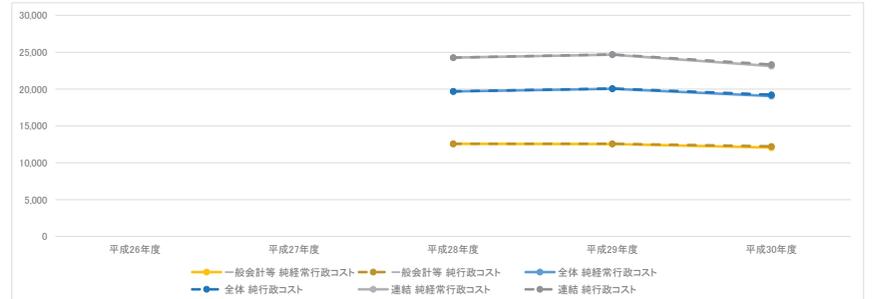


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から928百万円の減少(△1.5%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産及び基金である。事業用資産は、総合保健福祉センター建設事業や学校施設大規模改修事業等の実施による資産の取得額(1,107百万円)が、減価償却による資産の減少を上回ったこと等から985百万円増加し、基金は、過年度修正及び財政調整基金等の取崩しにより1,591百万円減少した。
負債総額は前年度末から300百万円の減少(△1.9%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、総合保健福祉センター建設事業や学校施設大規模改修事業、臨時財政対策債などの借入を行ったが、1,556百万円の償還を行った結果、166百万円減少した。これは、交付税措置のない地方債の借入を行わないなど、新規に発行する地方債の抑制を行ってきた結果であり、今後も引き続き地方債の抑制に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			12,575	12,545	12,063
	純行政コスト			12,582	12,576	12,236
全体	純経常行政コスト			19,689	20,045	19,056
	純行政コスト			19,695	20,079	19,240
連結	純経常行政コスト			24,279	24,676	23,130
	純行政コスト			24,287	24,710	23,340

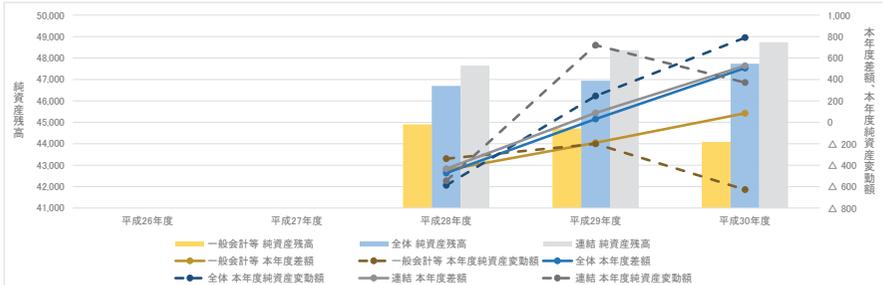


分析:
一般会計等においては、経常費用が12,747百万円、経常収益が684百万円となり、この差となる純経常行政コストが前年度とほぼ同額の12,063百万円となった。経常費用のうち、人件費等の業務費用は6,946百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は5,801百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは物件費で経常費用の20.7%(2,636百万円、前年度比26百万円増)、次いで社会保障給付が19.8%(2,528百万円、前年度比104百万円増)となっている。
今後も、高齢化の進展などにより、社会保障給付や補助金等の増加が見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 448	△ 191	84
	本年度純資産変動額			△ 340	△ 201	△ 628
	純資産残高			44,910	44,710	44,082
全体	本年度差額			△ 474	31	506
	本年度純資産変動額			△ 588	245	790
	純資産残高			46,898	46,943	47,733
連結	本年度差額			△ 434	87	528
	本年度純資産変動額			△ 547	720	371
	純資産残高			47,645	48,365	48,737

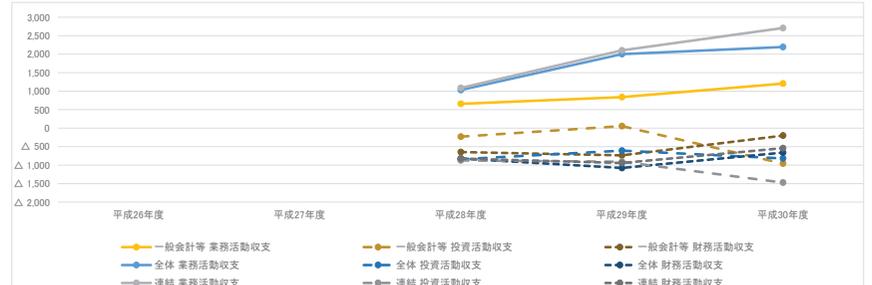


分析:
一般会計等においては、税金等の財源(12,320百万円)が純行政コスト(12,236百万円)を上回ったことから、本年度差額は84百万円(前年度比+275百万円)となったものの、過年度分の修正の影響により、純資産残高は628百万円の減少となった。
市税の収納率は、市税全体で98.6%と前年度の98.3%と比べ0.3%増加していることから、引き続き債権管理の一元化など徴収業務の強化を図り、より一層の収税の確保に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			657	837	1,205
	投資活動収支			△ 230	55	△ 959
	財務活動収支			△ 646	△ 736	△ 202
全体	業務活動収支			1,032	2,002	2,194
	投資活動収支			△ 841	△ 608	△ 821
	財務活動収支			△ 824	△ 1,077	△ 651
連結	業務活動収支			1,086	2,102	2,708
	投資活動収支			△ 873	△ 908	△ 1,473
	財務活動収支			△ 824	△ 942	△ 541



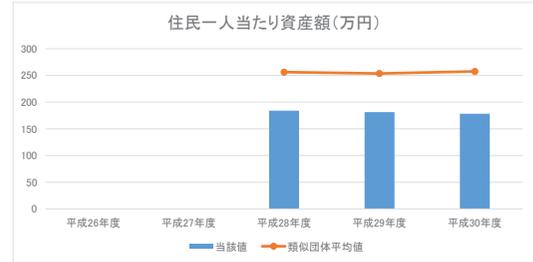
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,205百万円であり、投資活動収支は、総合保健福祉センター建設事業や学校施設大規模改修事業を行ったことから、△959百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△202百万円となった。経常的な活動に係る経費は収支等の収入で賄えている状況であるが、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であることから、事業内容の見直しや経費削減等に引き続き取り組んでいく。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

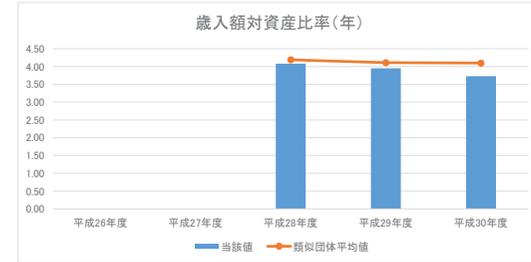
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			6,180,151	6,083,501	5,990,744
人口			33,586	33,555	33,588
当該値			184.0	181.3	178.4
類似団体平均値			256.2	253.7	257.6



②歳入額対資産比率(年)

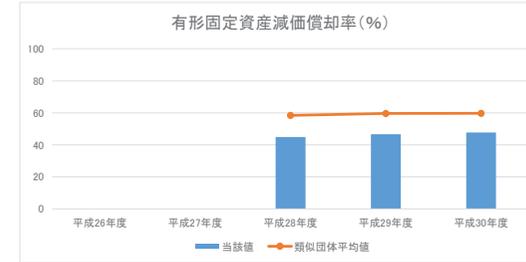
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			61,802	60,835	59,907
歳入総額			15,164	15,398	16,053
当該値			4.08	3.95	3.73
類似団体平均値			4.19	4.11	4.10



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			25,444	26,653	27,896
有形固定資産 ※1			56,636	57,185	58,532
当該値			44.9	46.6	47.7
類似団体平均値			58.4	59.6	59.7

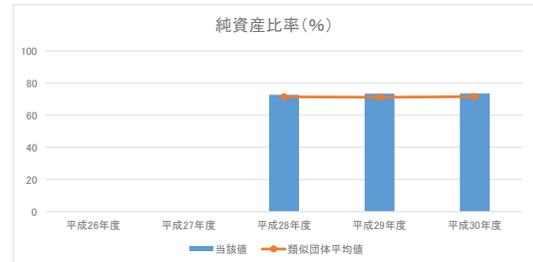
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

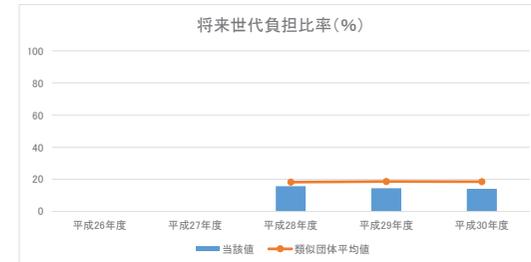
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			44,910	44,710	44,082
資産合計			61,802	60,835	59,907
当該値			72.7	73.5	73.6
類似団体平均値			71.5	71.2	71.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			7,996	7,253	7,078
有形・無形固定資産合計			50,528	49,930	50,378
当該値			15.8	14.5	14.1
類似団体平均値			18.3	18.7	18.6

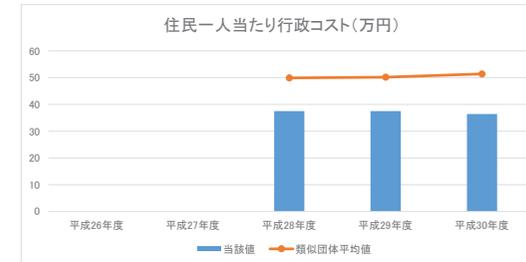
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

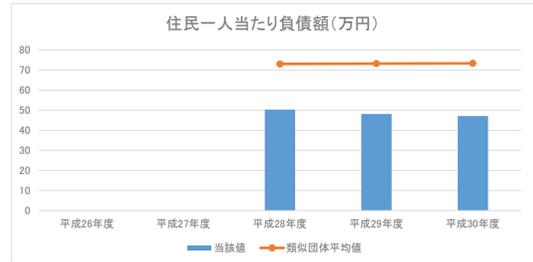
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			1,258,228	1,257,617	1,223,575
人口			33,586	33,555	33,588
当該値			37.5	37.5	36.4
類似団体平均値			49.9	50.2	51.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

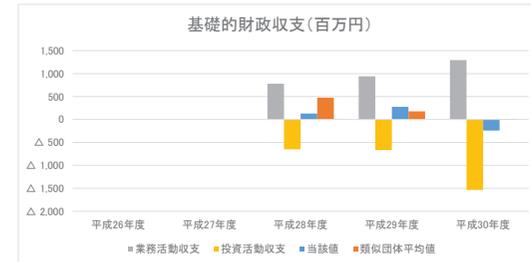
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			1,689,106	1,612,544	1,582,547
人口			33,586	33,555	33,588
当該値			50.3	48.1	47.1
類似団体平均値			73.0	73.2	73.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			781	942	1,293
投資活動収支 ※2			△ 650	△ 667	△ 1,534
当該値			131	275	△ 241
類似団体平均値			476.6	177.5	10.0

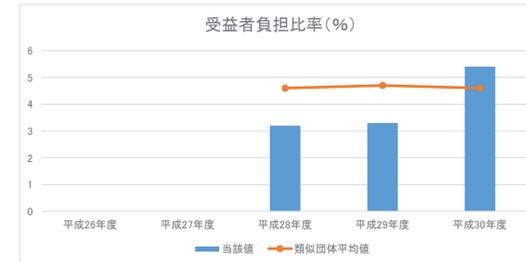
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			410	422	684
経常費用			12,985	12,967	12,747
当該値			3.2	3.3	5.4
類似団体平均値			4.6	4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路などの敷地において、取得価額が不明であることから備忘簿1冊で評価しているものが大半を占めているためである。前年度と比べると、減価償却による減少及び財政調整基金の取崩しなどにより、29万円減少している。有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を下回っているが、これは、新しい施設が比較的多いわけではなく取得日が不明なものについては合併年度の前年度末を取得日としているものがあるため、減価償却率が低くなっている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度で推移している。当団体の数値としては、純資産は、純行政コストが税収等の財源を下回ったものの、過年度分の修正により減少、資産合計は、減価償却及び基金の取崩しにより減少となり、前年度と同程度の数値となった。
将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。これは、これまでに借入れた地方債の償還が順調であること及び交付税措置のない地方債の借入は行わないなど、新規に発行する地方債の抑制を行ってきた結果であり、今後も引き続き地方債の抑制に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、今後は高齢化の進展などにより、社会保障給付や補助金等の増加が見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を大きく下回っている。これは、地方債の償還が進んでいるためであり、前年度末から地方債(固定負債)は166百万円減少(△1.3%)している。
今後も引き続き交付税措置のない地方債の借入は行わないなど、新規に発行する地方債の抑制に努める。
基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金積立金支出及び基金の取崩しを除いた投資活動収支の赤字分を下回ったため、△241百万円となっている。公共施設等整備費支出の伸びにより、投資活動収支の赤字分が大きく増加しているため、普通建設事業の内容やスケジュール等の見直しを進めていく。

5. 受益者負担の状況

平成30年度財務書類において勘定科目の誤りがあったため、前年度から経常収益が大きく増加した形となっている。勘定科目誤り分(280百万円)を差し引くと、経常収益は404百万円、受益者負担比率3.2%となり、前年度と同程度の数値となっている。類似団体平均を下回っている状況が続いていることから、今後は、公共施設等の使用料や窓口での証明書発行手数料などの見直しを適宜行うなど、受益者負担の適正化に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

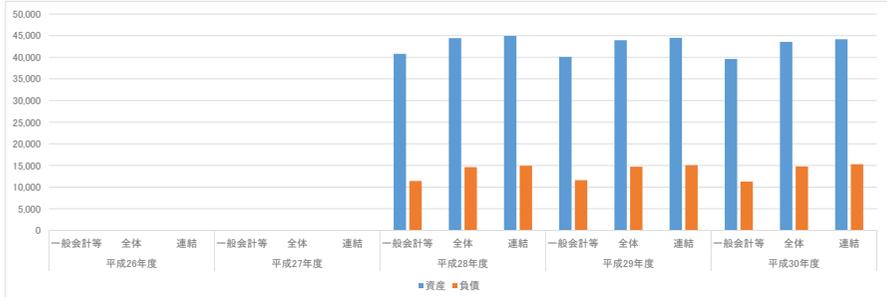
団体名 愛媛県上島町
団体コード 383562

人口	6,903 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	174 人
面積	30.38 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,148.173 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	11.4 %
		将来負担比率	29.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

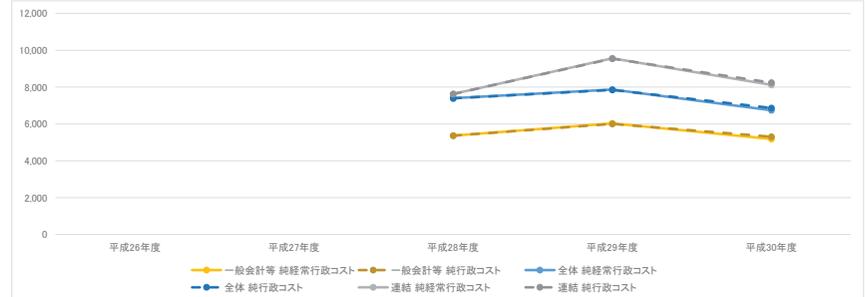
		(単位:百万円)					
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
一般会計等	資産			40,794	40,115	39,624	
	負債			11,412	11,619	11,299	
全体	資産			44,432	43,948	43,551	
	負債			14,631	14,713	14,790	
連結	資産			44,931	44,482	44,170	
	負債			14,951	15,081	15,282	



分析:
一般会計等において、資産総額は39,624百万円であった。有形固定資産△278百万円、基金△199百万円が主な減少要因であり、前年度から資産総額は△491百万円の減少となっている。一般財源の不足による基金の取り崩しは今後も続く見込みであり、減価償却が進む施設のあり方も含め、公共施設等の集約化・複合化を早期に検討して再編を図らなければならない。負債は、地方債合計が△215百万円、退職手当引当金が△110百万円の減少となり、負債総額は△320百万円の減であった。今後も大型事業(最終処分場整備事業、長崎橋整備事業等)の地方債償還も予定されているところだが、地方債残高の減少に努めたい。
全体会計では、総資産額は43,551百万円、負債総額は14,790百万円であった。公営企業にかかる施設の減価償却が進んでいること等により資産総額は減少しており、また簡易水道事業や下水道事業で地方債の借入を行っているため、負債総額は増加した。第三セクターや一部事務組合を加えた連結では、資産総額は44,170百万円、負債総額は15,282百万円であった。

2. 行政コストの状況

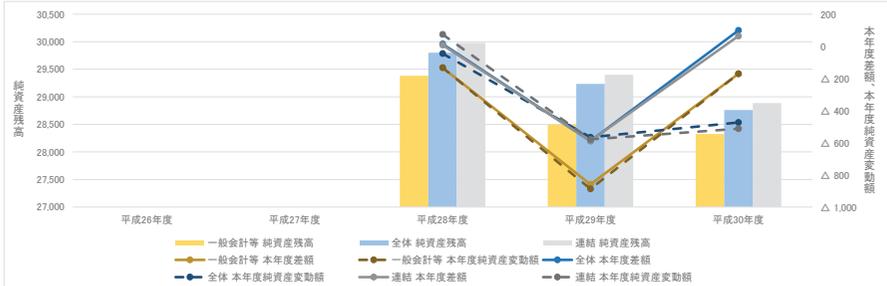
		(単位:百万円)					
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
一般会計等	純経常行政コスト			5,368	6,032	5,185	
	純行政コスト			5,365	6,004	5,307	
全体	純経常行政コスト			7,397	7,869	6,744	
	純行政コスト			7,395	7,850	6,867	
連結	純経常行政コスト			7,630	9,565	8,125	
	純行政コスト			7,627	9,547	8,243	



分析:
一般会計等において、経常費用は5,554百万円であった。経常費用総額の内、物件費等が2,424百万円で一番多く、次いで人件費が1,374百万円であった。上島町は全球離島で構成されているため、人件費・物件費の割合が多く、今後もこの傾向は続く見込みであるが、令和3年度に岩城橋が開通予定のため、町内の4つの有人島(鳥羽島・佐島・生名島・岩城島)は陸続きとなる。今後、公共施設等の集約化・複合化に取り組みなければならない。
全体では、一般会計等に比べて特別養老老人ホーム、生名船舶、下水道等の収益を計上しているため、経常収益は多くになっているが、国民健康保険や介護保険で多額の費用を計上しているため、移転費用も多くなっている。

3. 純資産変動の状況

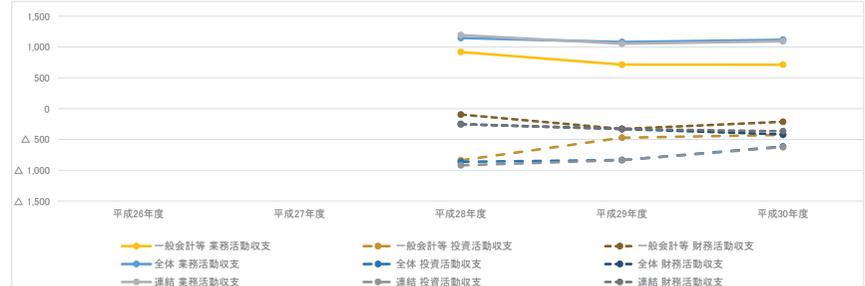
		(単位:百万円)					
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
一般会計等	本年度差額			△ 133	△ 859	△ 171	
	本年度純資産変動額			△ 133	△ 887	△ 171	
	純資産残高			29,382	28,496	28,325	
全体	本年度差額			15	△ 569	99	
	本年度純資産変動額			△ 45	△ 566	△ 474	
	純資産残高			29,800	29,235	28,761	
連結	本年度差額			8	△ 588	64	
	本年度純資産変動額			74	△ 579	△ 513	
	純資産残高			29,980	29,401	28,888	



分析:
一般会計等では、純行政コストが△5,307百万円、税金等が4,451百万円、国県等補助金が685百万円、本年度差額が△171百万円となった結果、本年度純資産額残高は28,325百万円であった。
全体は国民健康保険で国民健康保険料等、介護保険で介護保険料等が計上されているため、税金等は5,100百万円と一般会計等よりも多くなっている。また、連結は愛媛県高齢者医療広域連合が計上されるため、税金等は5,748百万円となっている。
また本年度差額は、平成29年度の退職手当引当金の計上方法見直しによる一時的な人件費の上昇による純行政コストの増加が影響しているため、平成28年度と同水準の純行政コストへ変動した。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)					
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
一般会計等	業務活動収支			919	715	714	
	投資活動収支			△ 839	△ 473	△ 426	
	財務活動収支			△ 95	△ 329	△ 214	
全体	業務活動収支			1,147	1,081	1,118	
	投資活動収支			△ 863	△ 834	△ 614	
	財務活動収支			△ 252	△ 330	△ 417	
連結	業務活動収支			1,193	1,054	1,092	
	投資活動収支			△ 920	△ 837	△ 624	
	財務活動収支			△ 252	△ 330	△ 367	

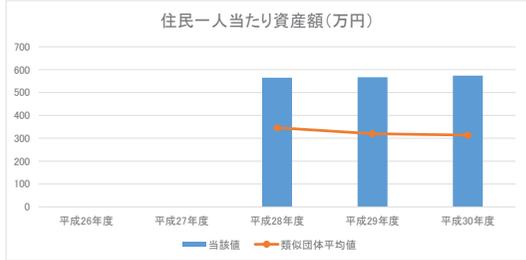


分析:
一般会計等では、業務活動収支が714百万円、投資活動収支が△426百万円、財務活動収支が△214百万円となり、本年度収支差額は74百万円であった。普通建設事業費の増に伴い、業務活動収支の公共施設等整備費支出は増加したが、併せて基金取崩収入、財務活動収支の地方債発行収入の増加により、収支差額はプラスに転じた。
全体では、国民健康保険税や介護保険税が税金等収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等よりも多くなっている。投資活動収支は、下水道事業の長寿命化施設整備や簡易水道施設更新事業があったため、前年度よりも投資活動支出が増えたが、国県等補助金収入の増加により、前年度より220百万円増の△614百万円となった。財務活動収支は、地方債償還支出が地方債発行収入を上回っているため、△417百万円であった。

1. 資産の状況

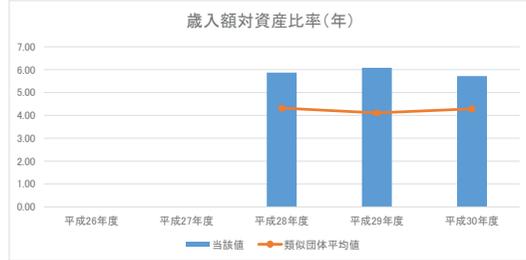
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			4,079,420	4,011,473	3,962,372
人口			7,221	7,077	6,903
当該値			564.9	566.8	574.0
類似団体平均値			346.1	320.1	313.8



②歳入額対資産比率(年)

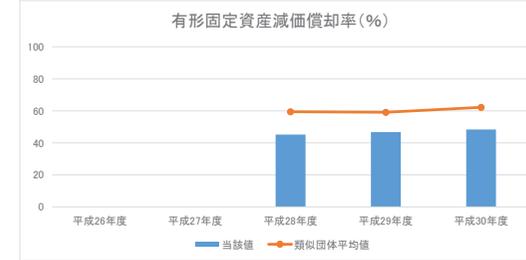
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			40,794	40,115	39,624
歳入総額			6,945	6,602	6,923
当該値			5.87	6.08	5.72
類似団体平均値			4.32	4.11	4.29



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			25,615	26,874	28,129
有形固定資産 ※1			56,685	57,534	58,273
当該値			45.2	46.7	48.3
類似団体平均値			59.4	59.1	62.2

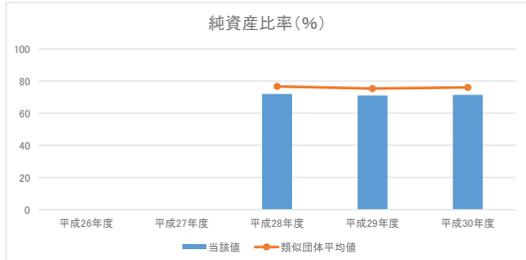
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

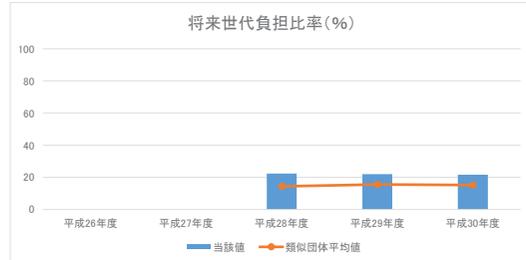
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			29,382	28,496	28,325
資産合計			40,794	40,115	39,624
当該値			72.0	71.0	71.5
類似団体平均値			76.7	75.4	76.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			8,358	8,070	7,912
有形・無形固定資産合計			37,237	36,675	36,397
当該値			22.4	22.0	21.7
類似団体平均値			14.4	15.6	15.2

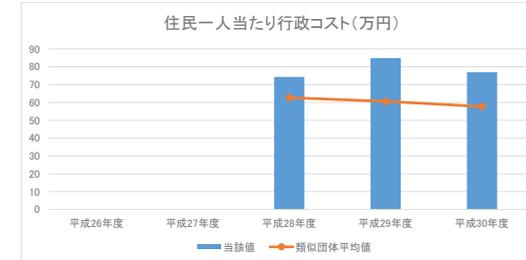
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

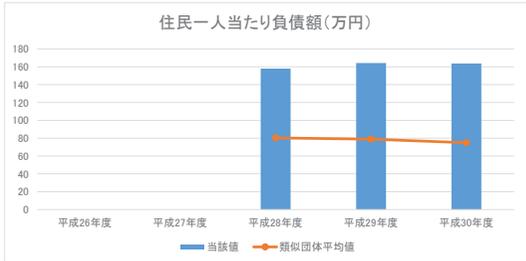
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			536,509	600,409	530,696
人口			7,221	7,077	6,903
当該値			74.3	84.8	76.9
類似団体平均値			62.7	60.6	57.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

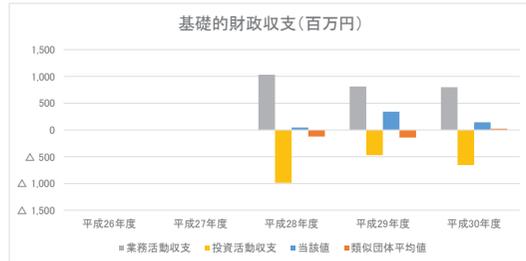
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			1,141,181	1,161,884	1,129,854
人口			7,221	7,077	6,903
当該値			158.0	164.2	163.7
類似団体平均値			80.3	78.9	74.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			1,032	812	798
投資活動収支 ※2			△ 987	△ 470	△ 659
当該値			45	342	143
類似団体平均値			△ 121.8	△ 141.6	24.6

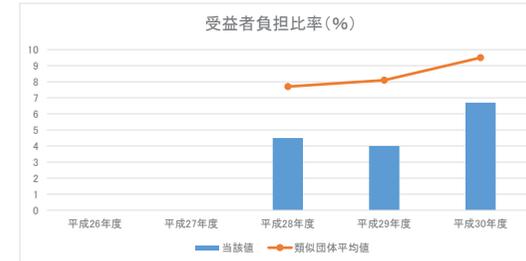
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			255	253	370
経常費用			5,623	6,285	5,554
当該値			4.5	4.0	6.7
類似団体平均値			7.7	8.1	9.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、離島団体の合併に伴う公共施設等の整備により保有する施設数が類似団体よりも多いため、平均を上回っている。しかしながら、将来の財政負担を軽減するため、令和3年度完成予定の岩城橋開通を見据えた公共施設等の集約化・複合化を進め、施設保有量の適正化に取り組まなければならない。

歳入額対資産比率についても、前年度同様、類似団体を上回っているが、上記の施設整備に伴う公債費の増加により、現在は数値が悪化していき見込みである。

有形固定資産減価償却率は、前年度よりも増加しているが、類似団体よりは低い数値を保持している。上島町は、合併以降に整備した公共施設等が多いためであるが、今後は維持管理費の増加が見込まれるため、人口減少を踏まえた公共施設等の適正管理に努めなければならない。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は前年度と同様に類似団体を下回っている。これは、負債の地方債償還額等が増加したことで、一般財源不足により基金取り崩され、純資産が減少しているためである。将来世代負担比率も、前年度と同様に類似団体を上回っている。今後は、地方債の発行を抑制し、地方債残高を圧縮させ、将来世代の負担減少に努めなければならない。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、主に人件費の減少があったものの、依然として類似団体を上回っており、全域離島という地理的問題を抱えているが、さらなる職員数の抑制による人件費削減に努めなければならない。

また、下水道事業会計への繰出金の負担も大きく、インフラ資産の大規模な更新等を見据えた料金改定の検討に着手しなければならない。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体を大きく上回っている。これは、合併以降の施設整備に伴う地方債発行額が大きく影響しており、前年より負債額は減少しているものの、それ以上に人口が減少しているため、住民一人当たりの負債額は依然高い水準を示している。

基礎的財政収支については、前年度と同様に投資活動収支が赤字となっているのは、公共施設の整備(最終処分場等)を行っているためである。業務活動収支は黒字であるが、経常的支出を抑えるため、人件費の抑制等、経費削減に努めなければならない。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は、平成30年度は退職手当引当金の戻入れにより前年から増加したが、類似団体を下回っており、自律性が低い団体と言える。(自主財源等で賅われていない)

今後も人口減少が確実な状況であるため、公共施設等の集約化・複合化により経常経費をどこまで下げられるかが、町の大きな課題となっている。

平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛媛県久万高原町
 団体コード 383864

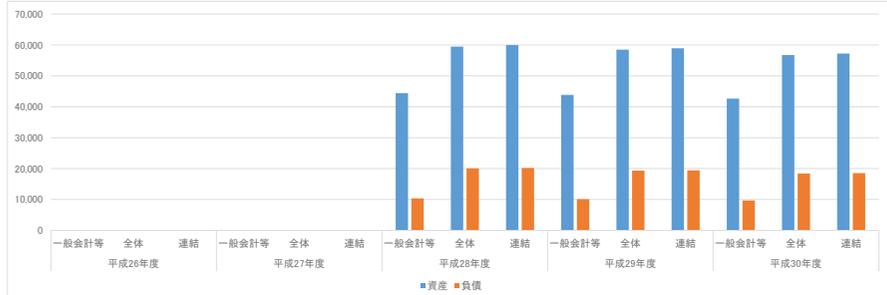
人口	8,340 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	240 人
面積	583.69 ㎦	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,567,436 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費率	11.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			44,388	43,832	42,650
	負債			10,379	10,120	9,688
全体	資産			59,487	58,500	56,726
	負債			20,050	19,345	18,410
連結	資産			59,957	58,929	57,220
	負債			20,193	19,444	18,537

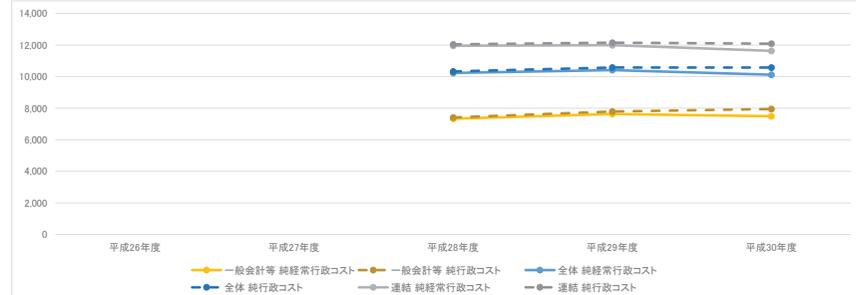


分析:
 一般会計等の資産総額は前年度から1,192百万円の減少となっている。建物の老朽化は高い水準で推移しており、令和2年度末までに策定予定の個別施設計画を見据え、優先順位を決めて、施設の維持管理方針を検討していくこととしている。負債については、432百万円の減少となっており、減少額の内訳については、地方債の減少(△323百万円)及び1年内償還予定地方債の減少(△27百万円)が主な要因となっている。地方債の減少は、臨時財政対策債△158百万円、学校教育施設等整備事業債△82百万円、財源対策債△34百万円が主な要因である。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			7,333	7,633	7,493
	純行政コスト			7,413	7,790	7,948
全体	純経常行政コスト			10,235	10,413	10,119
	純行政コスト			10,328	10,576	10,575
連結	純経常行政コスト			11,952	11,993	11,631
	純行政コスト			12,044	12,151	12,082

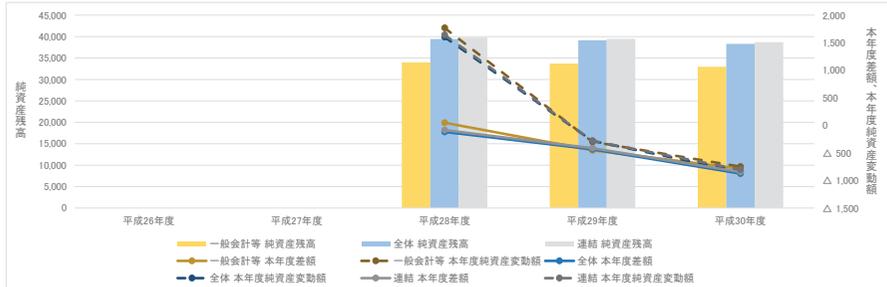


分析:
 一般会計等の経常費用の内訳としては、人件費が2,028百万円、物件費等が2,913百万円、その他の業務費用が96百万円、移転費用が2,955百万円であった。現状は物件費等が割合としては最も高くなっているが、今後高齢化が進むにつれて扶助費等の支出割合も増加する事が考えられる。そのため物件費等のコストの縮減等を検討する必要がある。また減価償却費は平成29年度決算で1,475百万円に對して、平成30年度決算では1,479百万円と約0.3%増加している。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努めることとする。経常費用7,993百万円に對して経常収益は501百万円であった。経常コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは7,492百万円であった。全体の経常費用の内訳としては、人件費が3,044百万円、物件費等が4,061百万円、その他の業務費用が310百万円、移転費用が4,498百万円であった。連結の経常費用の内訳としては、人件費が3,245百万円、物件費等が4,464百万円、その他の業務費用が370百万円、移転費用が6,134百万円であった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			48	△450	△784
	本年度純資産変動額			1,768	△298	△749
	純資産残高			34,010	33,712	32,963
全体	本年度差額			△118	△434	△874
	本年度純資産変動額			1,602	△282	△840
	純資産残高			39,437	39,155	38,315
連結	本年度差額			△86	△413	△846
	本年度純資産変動額			1,642	△280	△802
	純資産残高			39,764	39,485	38,683

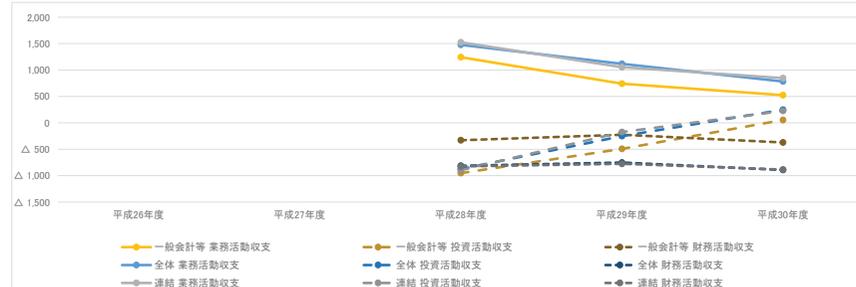


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(7,164百万円)が純行政コスト(7,948百万円)を下回ったことから、本年度差額は▲784百万円となり、純資産残高は749百万円の減少となった。純行政コストが増加し、税収等を主とした財源が減少したことが純資産の減少の主な要因となっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			1,243	742	524
	投資活動収支			△952	△491	55
	財務活動収支			△329	△225	△371
全体	業務活動収支			1,477	1,117	783
	投資活動収支			△875	△250	249
	財務活動収支			△812	△751	△892
連結	業務活動収支			1,525	1,055	847
	投資活動収支			△897	△174	227
	財務活動収支			△826	△775	△885

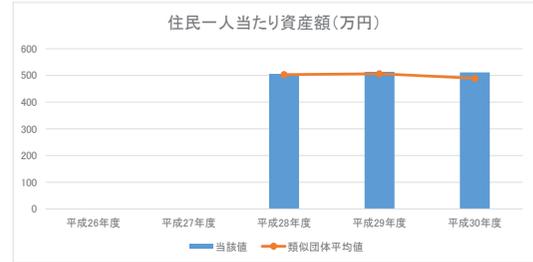


分析:
 一般会計等は、投資活動収支が55百万円の増となっている。投資活動収支については前年度と比較して投資活動支出、投資活動収入ともに大幅に減少している。減少の原因については前年度の大規模増加の要因となった基金積立金支出の防災減価基金を新設して7億円を積み立てたこと等がなくなったこと等によるものである。全体の投資活動収支は249百万円の増となっている。一般会計等と比較すると、収支のプラス額は増加しているが、病院事業における医療機器整備事業や、老人保健施設あけほでの空調更新により投資的経費が発生している。連結の投資活動収支は227百万円と収入が大きく上回っており、今年度については各団体で資産の取得や基金の積み立て等の支出を抑えている。業務活動収支については、前年度と比較して一般会計・全体・連結全てで減少している。投資活動収支については、一般会計・全体・連結全てで増加傾向にあり、財務活動収支は一般会計・全体・連結全てでほぼ横ばいの傾向にあり、前々年度よりこの傾向は続いている。

1. 資産の状況

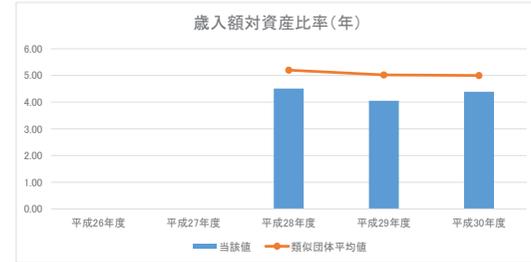
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			4,438,825	4,383,174	4,265,023
人口			8,774	8,537	8,340
当該値			505.9	513.4	511.4
類似団体平均値			503.4	506.6	489.4



②歳入額対資産比率(年)

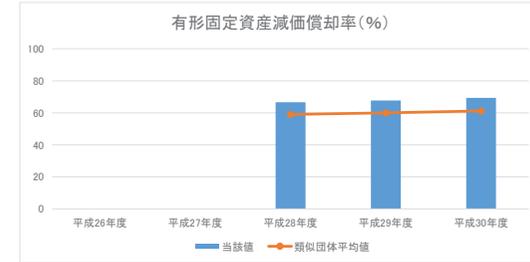
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			44,388	43,832	42,650
歳入総額			9,853	10,833	9,711
当該値			4.51	4.05	4.39
類似団体平均値			5.20	5.02	5.00



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			44,426	45,774	47,144
有形固定資産 ※1			66,755	67,568	67,998
当該値			66.6	67.7	69.3
類似団体平均値			59.0	60.0	61.2

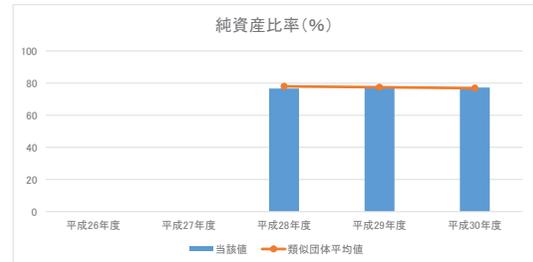
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

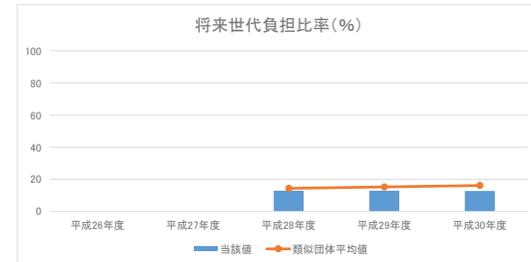
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			34,010	33,712	32,963
資産合計			44,388	43,832	42,650
当該値			76.6	76.9	77.3
類似団体平均値			78.0	77.5	76.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			4,546	4,479	4,293
有形・無形固定資産合計			34,864	34,376	33,482
当該値			13.0	13.0	12.8
類似団体平均値			14.4	15.3	16.2

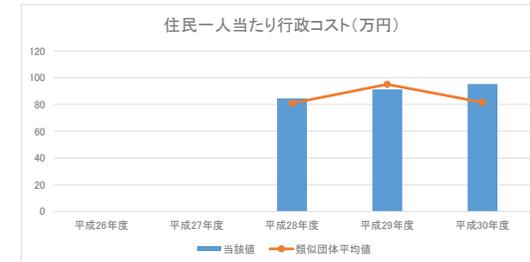
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

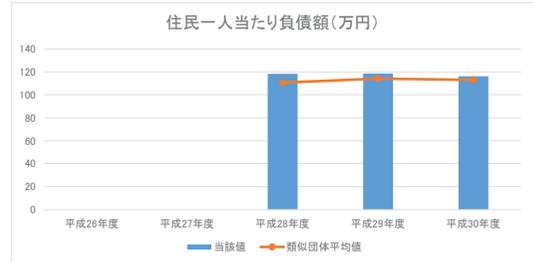
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			741,284	778,997	794,757
人口			8,774	8,537	8,340
当該値			84.5	91.2	95.3
類似団体平均値			80.9	95.0	81.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

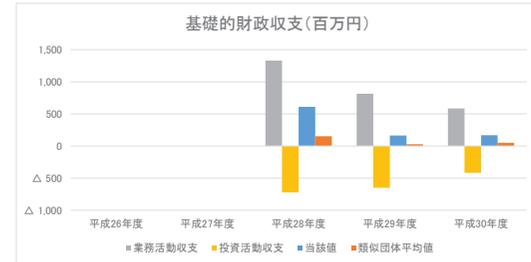
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			1,037,900	1,012,021	968,773
人口			8,774	8,537	8,340
当該値			118.3	118.5	116.2
類似団体平均値			110.6	114.1	113.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			1,331	814	584
投資活動収支 ※2			△ 721	△ 650	△ 417
当該値			620	164	167
類似団体平均値			152.0	28.1	49.5

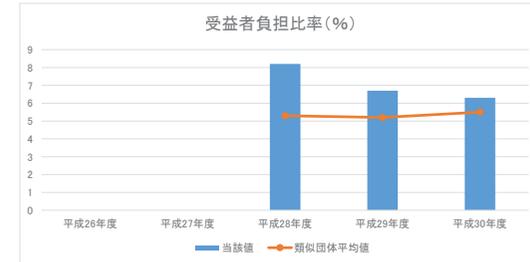
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			658	544	501
経常費用			7,992	8,177	7,993
当該値			8.2	6.7	6.3
類似団体平均値			5.3	5.2	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

資産額合計は前年度と比較して減少しており、住民一人当たり資産額についても前年度から減少している。老朽化した施設が多く、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成26年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、今後40年間に亘って公共施設等の集約化・複合化を進めることにより、施設保有量の適正化に取り組む。有形固定資産減価償却率については、昭和40年代頃に整備された資産が多く、整備から約50年が経過して更新時期を迎えていることなどから、類似団体より高い水準にある。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均をわずかに上回っている。負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。また、市町村合併に伴い必要となった施設の整備を合併特例債を財源として進め、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率が、一時的に類似団体平均と比べて高くなっていたが、起債総額の抑制を實現したことにより地方債残高は減少傾向にあるため、前年度と比較して値は低くなっている。今後については大型事業の実施により起債残高が増加し、数値が悪化する見込みである。なお、資金調達に当たっては、地方財政措置の有利な地方債を充てているため、実質的な将来世代の負担は軽減される見込みである。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについて、昨年度は類似団体平均を下回っていたが、今年度は再び逆転した。純行政コストの増加と人口の減少により年度を追うごとに増加している。市町村合併により保有する施設数が多いことから、物件費等、特に減価償却費が大きいことが、住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。公共施設等の維持管理経費及び老朽化に伴う大規模改修・更新費用を確保することは困難であり、すべての公共施設等を将来にわたって維持することは不可能な状況であることから、長期的な視点で適正配置に取り組む。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。負債合計は年度を追うごとに減少しているものの、人口も減少しており住民一人当たりの負債額については前年度よりやや減少にとどまった。平成17年の市町村合併以降発行している合併特例債の影響が大きい。合併特例債は、元金及び支払利息の70%が地方財政措置により地方交付税として後年度に手当てされる有利な財源となっていることから、実質的な負担額はより小さいものとなる。基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、167百万円となり、類似団体平均を上回っている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、面河住民センター耐震及び改修事業や教育施設エアコン整備事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体よりも高くなっている。経常費用の中でも減価償却費の占める割合が大きく、今後は維持補修費の増加も見込まれることから、公共施設等総合管理計画や今後策定予定の個別施設計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

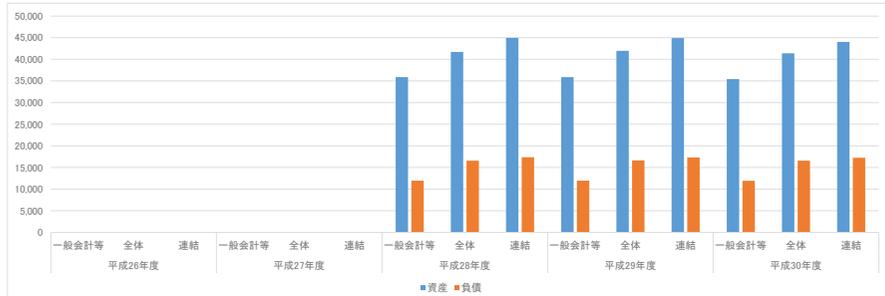
団体名 愛媛県松前町
 団体コード 384011

人口	30,913 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	185 人
面積	20.41 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,674,608 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	9.0 %
		将来負担比率	79.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

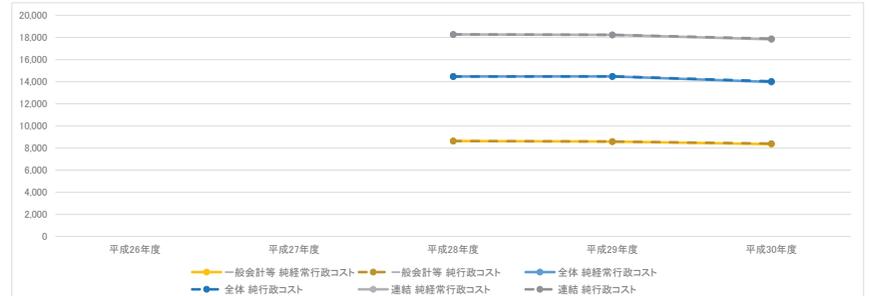
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			35,869	35,861	35,418
	負債			11,942	11,953	11,937
全体	資産			41,710	41,948	41,378
	負債			16,567	16,631	16,567
連結	資産			44,948	44,897	44,007
	負債			17,388	17,319	17,247



分析:
 一般会計等において、資産合計は前年度に比べ443百万円(1.2%)の減で、前年度とほぼ変わらない状況であった。資産の主なもの、庁舎、公営住宅、学校等の事業用資産及び道路、橋りょう、公園等のインフラ資産で、資産総額のうち有形固定資産が91.3%となっており、これらの資産は将来の財政負担(維持管理、更新等に係る費用)を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき施設の長寿命化など適正管理に努める必要がある。
 負債についても前年度に比べ16百万円(0.1%)の減で、前年度とほぼ変わらない状況であった。今後は、起債の抑制に努めることにより負債の削減に努める必要がある。

2. 行政コストの状況

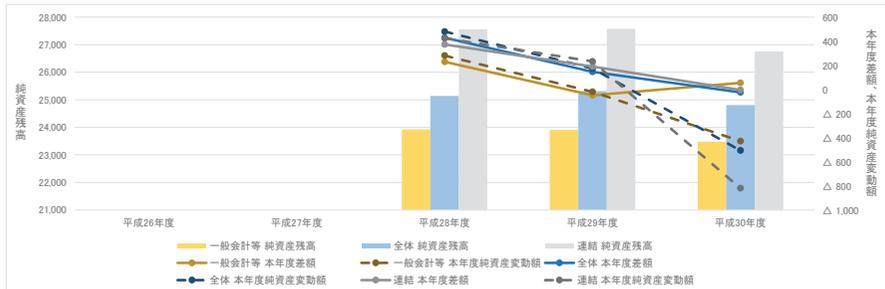
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			8,635	8,589	8,353
	純行政コスト			8,635	8,592	8,408
全体	純経常行政コスト			14,473	14,483	13,979
	純行政コスト			14,476	14,490	14,039
連結	純経常行政コスト			18,282	18,239	17,839
	純行政コスト			18,285	18,246	17,898



分析:
 一般会計等において、純経常行政コストは8,353百万円で前年度に比べ230百万円(2.7%)の減となった。そのうち、人件費等の業務費用は4,557百万円、補助金や社会保険給付等の移転費用は4,550百万円とほぼ同じ額となっている。今後は、高齢化社会の進展などにより移転費用の増加が見込まれるため、事業の見直しや経費の削減によりコストの縮減に努める必要がある。

3. 純資産変動の状況

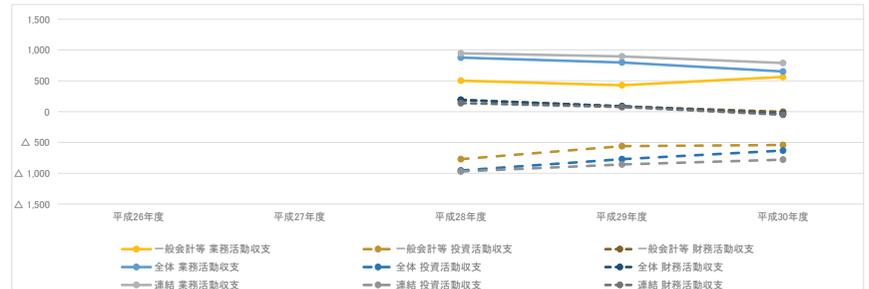
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			230	△48	55
	本年度純資産変動額			281	△19	△428
	純資産残高			23,927	23,908	23,480
全体	本年度差額			430	147	△24
	本年度純資産変動額			481	174	△306
	純資産残高			25,143	25,317	24,811
連結	本年度差額			374	191	△4
	本年度純資産変動額			425	233	△819
	純資産残高			27,561	27,579	26,760



分析:
 一般会計等においては、評価額の見直しや調査判明により純資産残高は428百万円の減少となったが、税収等の財源(8,462百万円)が純行政コスト(8,408百万円)を上回っており、本年度差額は55百万円となった。今後も事業の見直しや経費の削減と合わせて歳入の確保に努める必要がある。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			503	428	564
	投資活動収支			△771	△559	△541
	財務活動収支			194	84	△3
全体	業務活動収支			877	797	652
	投資活動収支			△955	△772	△631
	財務活動収支			187	88	△37
連結	業務活動収支			947	897	789
	投資活動収支			△971	△857	△779
	財務活動収支			139	74	△50

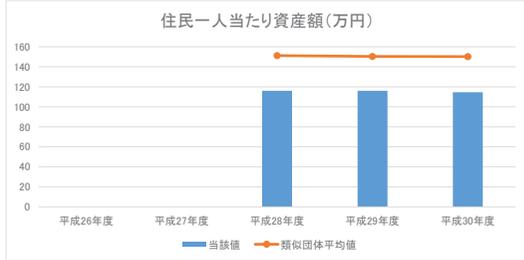


分析:
 一般会計等において、業務活動収支は564百万円だったが、投資活動収支は△541百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△3百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から△20百万円の349百万円となった。
 行政活動に必要な財源について、基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況となっており、行財政改革を更に推進する必要がある。

1. 資産の状況

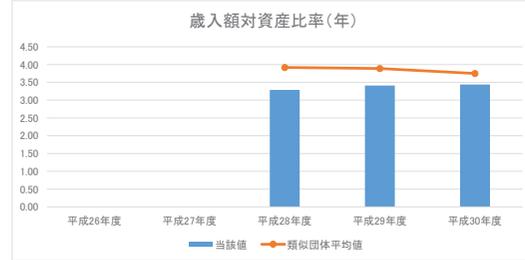
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			3,586,877	3,586,111	3,541,754
人口			30,899	30,907	30,913
当該値			116.1	116.0	114.6
類似団体平均値			151.2	150.4	150.2



②歳入額対資産比率(年)

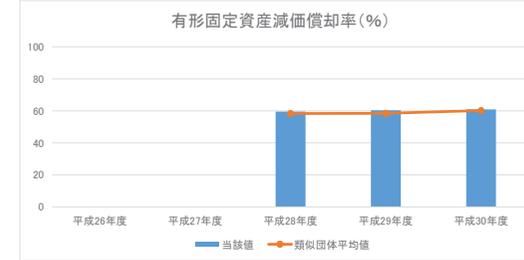
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			35,869	35,861	35,418
歳入総額			10,917	10,507	10,293
当該値			3.29	3.41	3.44
類似団体平均値			3.92	3.89	3.75



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			19,315	19,966	20,506
有形固定資産 ※1			32,477	33,104	33,682
当該値			59.5	60.3	60.9
類似団体平均値			58.3	58.4	60.2

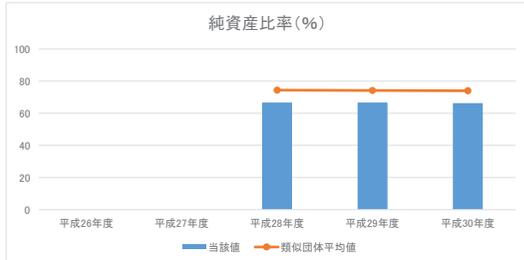
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

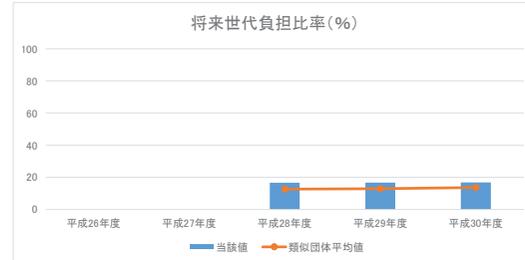
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			23,927	23,908	23,480
資産合計			35,869	35,861	35,418
当該値			66.7	66.7	66.3
類似団体平均値			74.4	74.2	74.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			5,483	5,523	5,462
有形・無形固定資産合計			32,767	32,838	32,409
当該値			16.7	16.8	16.9
類似団体平均値			12.7	13.0	13.7

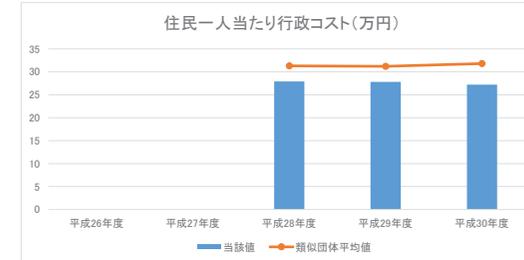
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

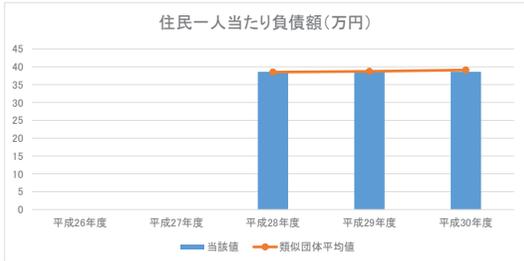
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			863,473	859,232	840,770
人口			30,899	30,907	30,913
当該値			27.9	27.8	27.2
類似団体平均値			31.3	31.2	31.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

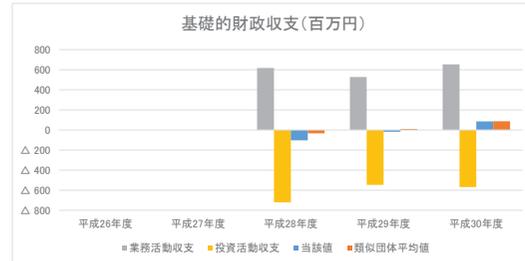
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			1,194,184	1,195,297	1,193,744
人口			30,899	30,907	30,913
当該値			38.6	38.7	38.6
類似団体平均値			38.5	38.7	39.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			618	528	653
投資活動収支 ※2			△721	△546	△568
当該値			△103	△18	85
類似団体平均値			△33.0	10.6	87.4

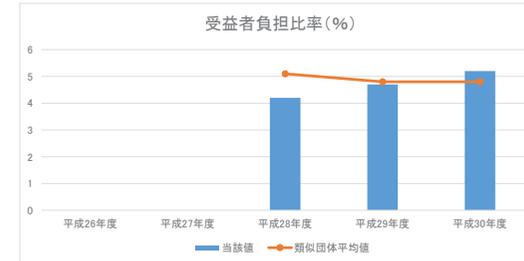
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			379	424	461
経常費用			9,014	9,013	8,814
当該値			4.2	4.7	5.2
類似団体平均値			5.1	4.8	4.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、類似団体平均を下回っている。当町は合併をしていないため、保有する施設数が合併した団体より少ないことや、面積が小さく平野部に位置しているなどの地理的な特徴などによるものと考えられる。しかし、有形固定資産減価償却率については、60.9%となっており、類似団体に比べて0.7%高い水準にある。今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、昨年度と同水準で推移し、類似団体の平均を下回っている。また、将来世代負担比率は、昨年度とほぼ同水準で推移し、類似団体の平均を上回っている。さらには、資産形成の際の財源の多くを地方債に依存しているためと考えられ、今後は、地方債の発行を抑えるためにも効率的かつ効果的な施設整備を行うことにより、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。住民一人当たり資産額が類似団体の平均を下回っていることが一つの要因として考えられる。しかし、今後は、老朽化した施設の維持補修や社会保障給付の増加などにより純行政コストは増加することが見込まれており、行政改革への取組を通じて経常費用の削減に努める。

4. 負債の状況

負債合計が1,553万円減少し、住民一人当たり負債額は、類似団体の平均と比較してやや低い水準にある。しかし、今後は大型の建設事業が控えており、負債総額が増加することが見込まれるため、引き続き効率的な施設整備を行い、地方債の抑制に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体の平均を上回っている。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の長寿命化等を行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

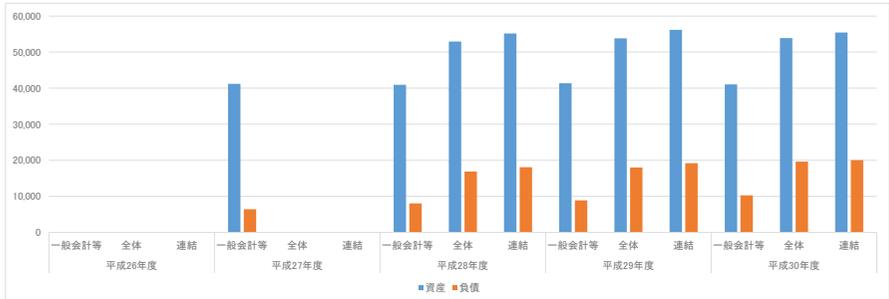
団体名 愛媛県砥部町
 団体コード 384020

人口	21,230 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	168 人
面積	101.59 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,171,225 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	1.7 %
		将来負担比率	20.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

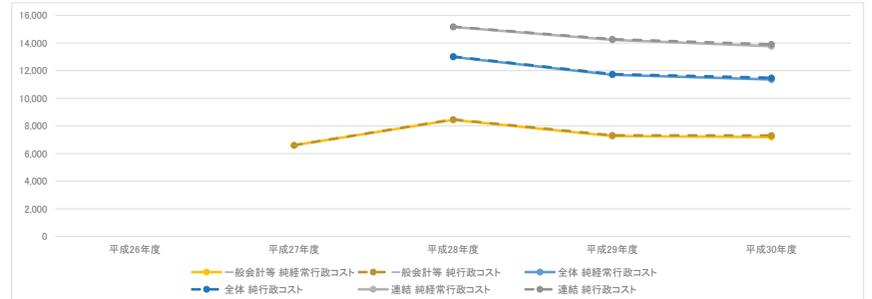
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産		41,188	40,925	41,360	41,059
	負債		6,432	8,047	8,896	10,280
全体	資産		52,939	53,812	53,909	53,909
	負債		16,893	18,006	19,627	19,627
連結	資産		55,177	56,171	56,171	55,414
	負債		18,080	19,181	20,572	20,572



分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から301百万円の減少となった。減少となった要因は、固定資産の増加よりも減価償却累計額の増加による減少の方が大きかったことによるものです。また、負債総額は前年度から1,384百万円増加しているが、負債の増加額のうち最も金額が大きいものは、退職手当引当金の増加(782百万円)です。
 水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から97百万円増加し、負債総額は1,621百万円増加した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて1,285百万円多くなるが、負債総額も下水道整備事業に地方債を充当したこと等から、9,347百万円増加多くなっている。
 砥部町産業開発公社、愛媛県後高齢者医療広域連合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から757百万円減少し、負債総額は前年度末から876百万円増加した。資産総額は減価償却累計額の増加等によるもので、負債総額は地方債等の増加によるものです。

2. 行政コストの状況

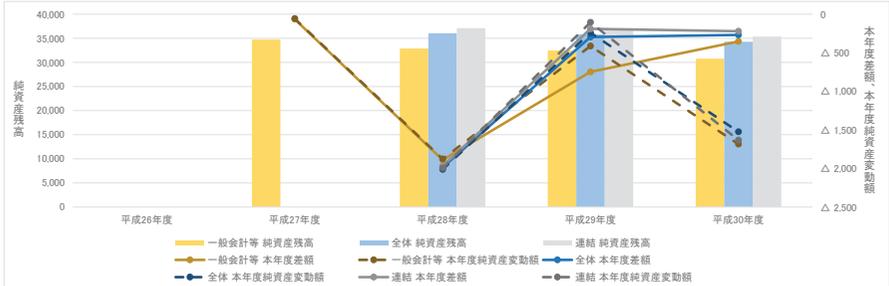
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト		6,806	8,441	7,267	7,195
	純行政コスト		6,806	8,471	7,325	7,319
全体	純経常行政コスト		12,997	11,698	11,362	11,362
	純行政コスト		13,026	11,755	11,486	11,486
連結	純経常行政コスト		15,168	14,236	13,773	13,773
	純行政コスト		15,189	14,284	13,908	13,908



分析:
 一般会計等においては、経常費用は7,701百万円となり、前年度比18百万円の減少となった。そのうち、人件費等の業務費用は4,341百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は3,360百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは人件費(1,473百万円)であり、純行政コストの59.3%を占めている。今後とも増加が見込まれるが、定員適正化計画に基づき、定員管理の適正化及び効率的で効果的な執行体制の確立を推進する。
 全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が437百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が3,732百万円多くなり、純行政コストは4,167百万円多くなっている。
 連結では、一般会計と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が599百万円多くなっている一方、人件費が478百万円多くなっているなど、経常費用が7,137百万円多くなり、純行政コストは6,589百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

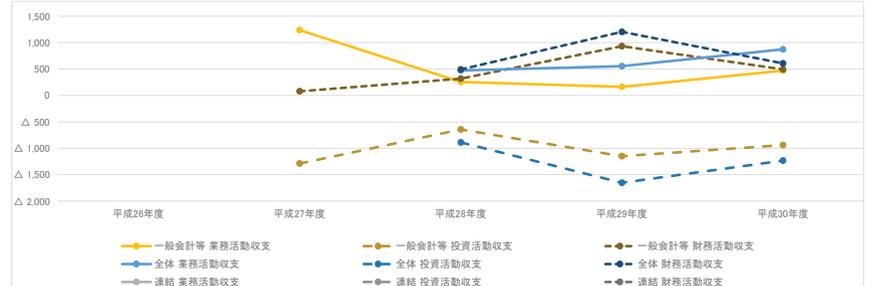
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額		△ 95	△ 1,889	△ 748	△ 354
	本年度純資産変動額		△ 87	△ 1,877	△ 414	△ 1,685
	純資産残高		34,756	32,879	32,464	30,779
全体	本年度差額		△ 1,987	△ 2,297	△ 269	△ 269
	本年度純資産変動額		△ 2,012	△ 240	△ 1,524	△ 1,524
	純資産残高		36,046	35,808	34,282	32,758
連結	本年度差額		△ 1,971	△ 190	△ 220	△ 220
	本年度純資産変動額		△ 1,996	△ 106	△ 1,633	△ 1,633
	純資産残高		37,096	36,990	35,357	33,724



分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(5,670百万円)が純行政コスト(7,319百万円)を下回っており、本年度差額は△354百万円となり、純資産残高は1,685百万円の減少となっているが、減少した主な要因は、過年度の固定資産の計上誤りがあり無償所管換等に△1,332百万円計上しているためである。今後とも地方税の徴収業務の強化により税収等の増加に努める。
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が1,693百万円多くなっており、本年度差額は△2,268百万円となり、純資産残高は1,524百万円の減少となっているが、減少した主な要因は、過年度の固定資産の計上誤りがあり無償所管換等に△1,255百万円計上しているためである。
 連結では、愛媛県後高齢者医療広域連合への国民等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が6,723百万円多くなっており、本年度差額は△220百万円となり、純資産残高は1,633百万円の減少となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支		1,236	256	162	470
	投資活動収支		△ 1,290	△ 644	△ 1,150	△ 939
	財務活動収支		78	318	932	494
全体	業務活動収支		473	555	873	873
	投資活動収支		△ 889	△ 1,653	△ 1,235	△ 1,235
	財務活動収支		492	1,204	608	608
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



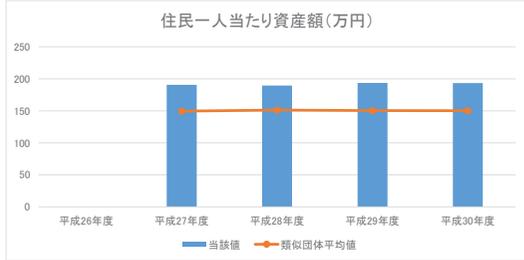
分析:
 一般会計においては、業務活動収支は470百万円であったが、投資活動収支については、総合福祉センター建設事業を行ったことから、▲939百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、494百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から25百万円増加し、718百万円となった。来年度以降も大型建設事業が続くため地方債等発行収入が増加見込みであるが、数年後には借入れした地方債の償還が始まるため、財務活動収支はマイナスに転じると見込まれる。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より403百万円多い873百万円となっている。投資活動収支では、下水道整備事業等により▲296百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行収入額が地方債償還額を上回ったことから、608百万円となり、本年度末資金残高は前年度から246百万円増加し、2,093百万円となった。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

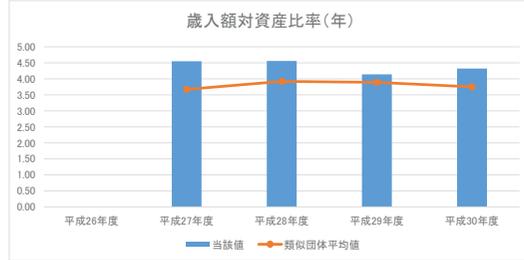
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計		4,118,764	4,092,508	4,135,956	4,105,888
人口		21,612	21,596	21,376	21,230
当該値		190.6	189.5	193.5	193.4
類似団体平均値		149.5	151.2	150.4	150.2



②歳入額対資産比率(年)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計		41,188	40,925	41,360	41,059
歳入総額		9,061	8,976	9,998	9,515
当該値		4.55	4.56	4.14	4.32
類似団体平均値		3.67	3.92	3.89	3.75



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額		17,462	18,444	19,245	21,408
有形固定資産 ※1		38,385	38,959	40,392	41,331
当該値		45.5	47.3	47.6	51.8
類似団体平均値		59.9	58.3	58.4	60.2

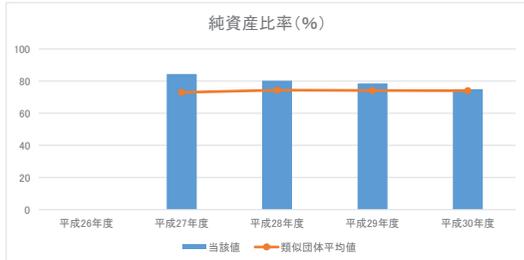
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

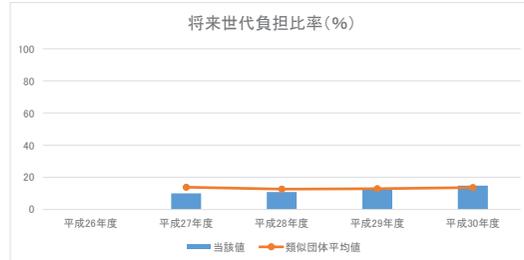
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産		34,756	32,879	32,464	30,779
資産合計		41,188	40,925	41,360	41,059
当該値		84.4	80.3	78.5	75.0
類似団体平均値		73.0	74.4	74.2	74.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1		3,685	3,927	4,784	5,347
有形・無形固定資産合計		36,414	36,125	37,060	35,952
当該値		10.1	10.9	12.9	14.9
類似団体平均値		13.9	12.7	13.0	13.7

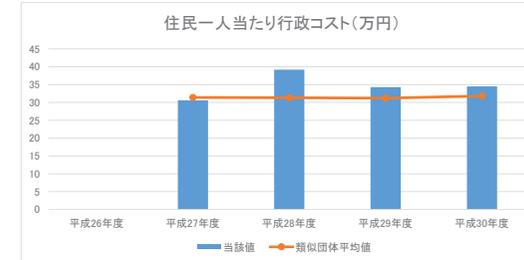
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

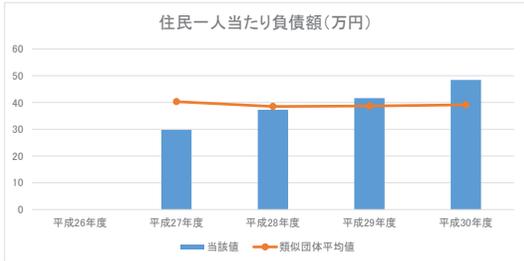
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト		660,588	847,094	732,470	731,874
人口		21,612	21,596	21,376	21,230
当該値		30.6	39.2	34.3	34.5
類似団体平均値		31.4	31.3	31.2	31.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

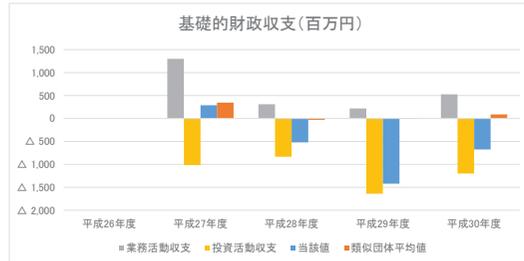
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計		643,173	804,657	889,552	1,028,031
人口		21,612	21,596	21,376	21,230
当該値		29.8	37.3	41.6	48.4
類似団体平均値		40.3	38.5	38.7	39.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1		1,301	312	218	525
投資活動収支 ※2		△1,014	△833	△1,638	△1,200
当該値		287	△521	△1,420	△675
類似団体平均値		346.8	△330	10.6	87.4

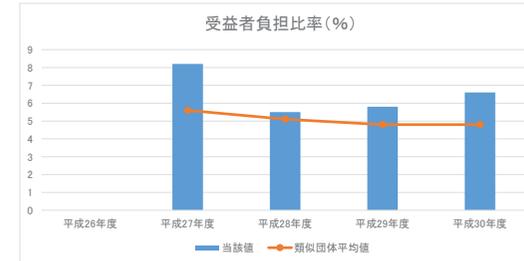
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益		590	493	451	506
経常費用		7,196	8,935	7,719	7,701
当該値		8.2	5.5	5.8	6.6
類似団体平均値		5.6	5.1	4.8	4.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、合併前に旧市町毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体より多く、類似団体平均を上回っている。しかし、老朽化した施設が多く、前年度末に比べて30,068万円減少している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めることにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが収支等の財源を上回ったことから純資産が減少し、昨年度から5.2%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資産を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、定員適正化計画に基づく人員費の削減などにより、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。昨年度に比べ人員費と補助金等が増加していることが要因となっていると考えられる。定数適正化計画に基づく人員費の削減などにより、行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。これは、平成28年度より実施している公共施設の集約化や長寿命化事業により地方債の発行額が増加していることが要因として考えられる。令和2年度までは集中投資期間と位置づけ、その後の財政運営を地方債の発行抑制等慎重に行うことで地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っている状況にある。その要因としては物件費等の減少により経常費用が減少したこと、財産収入等が増加したことにより経常収益が増加したことによるものです。今後も受益者負担の公平性の確保及び経常費用の削減に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛媛県内子町
 団体コード 384224

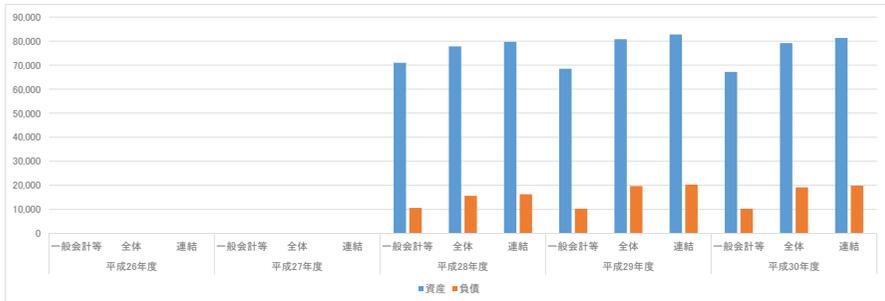
人口	16,721人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	208人
面積	299.43 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	6,537,223千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村IV-O	実質公債費率	3.1%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			70,982	68,507	67,191
	負債			10,593	10,250	10,277
全体	資産			77,803	80,811	79,171
	負債			15,640	19,671	19,174
連結	資産			79,705	82,771	81,298
	負債			16,271	20,294	19,838

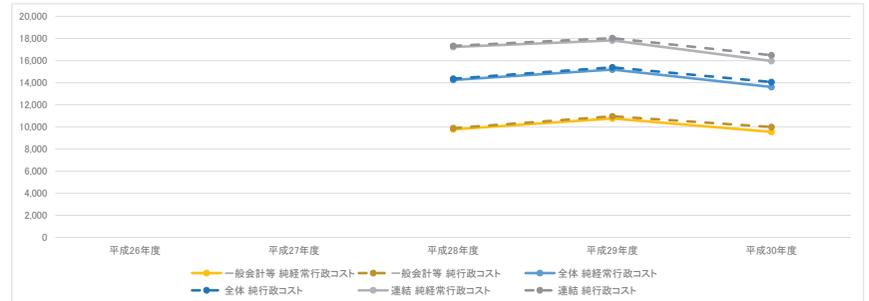


分析:
 一般会計等における資産総額は、前年度より1,316百万円(▲1.9%)の減少、負債総額は27百万円(+0.3%)の増加となった。固定資産では1,528百万円の減少、流動資産では213百万円の増加となっており、固定資産が主な減少原因です。
 内子運動公園のプール改修や南山自治会館、吉野川自治会館の新築工事などの取得による増加もありますが、公営住宅や集会所など過年度に除却済みであった資産の修正による減少や、既存資産の減価償却による減少が増加額を上回ったことが資産総額減少の原因と考えられます。
 負債総額については退職手当引当金など減少している勘定科目もありますが、地方債の増加(152百万円)が主な増加原因として考えられます。
 水道事業や下水道事業等を加えた全体では、資産額は上下水道管などのインフラ資産額(979百万円)や、各会計の現金預金(983百万円)などが加算され、11,980百万円増加しています。負債額についても、水道事業や下水道事業に係る長期前受金(4,611百万円)や地方債等(3,976百万円)の加算などにより9,897百万円増加しています。
 大洲地区の一部事務組合等を加えた連結では、主に大洲喜多特別養護老人ホーム事務組合が所有する固定資産や基金などの加算により、一般会計等(1,410)百万円増加しています。負債額についても主に大洲喜多特別養護老人ホーム事務組合など退職手当引当金の加算により一般会計等(1,956)百万円増加しています。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			9,785	10,767	9,555
	純行政コスト			9,891	10,967	9,991
全体	純経常行政コスト			14,255	15,194	13,618
	純行政コスト			14,363	15,395	14,066
連結	純経常行政コスト			17,237	17,833	15,972
	純行政コスト			17,346	18,038	16,493

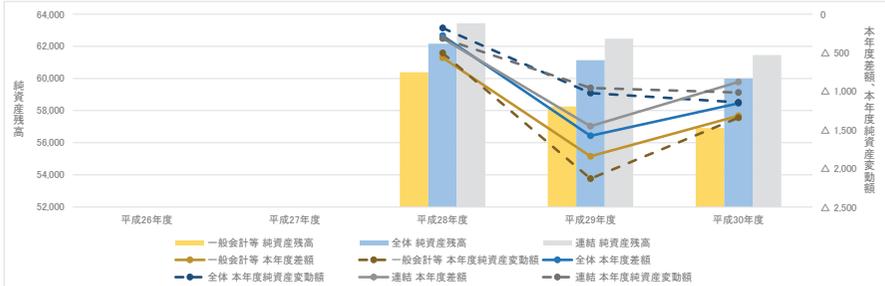


分析:
 一般会計等において、純行政コストは9,891百万円であり、前年度より976百万円(▲8.8%)の減少となりました。主な減少原因としては、費用については、職員給与費の減少(▲1,663百万円)や補助金等の減少(▲949百万円)が挙げられます。維持補修費についても毎年減少傾向にあり、前年度と比べて44百万円(▲16.8%)の減少となっております。収益については増加しておりますが、退職手当引当金の算定により戻入(収益)が前年度より多く発生したためと考えられます。
 全体では一般会計等(1,410)百万円(▲1.9%)の減少となっており、水道事業に係る水道料金等により経常収益が357百万円増加している一方、国民健康保険事業に係る負担金等により移転費用が4,360百万円増加しており、純行政コストは一般会計等(1,410)百万円増加しています。
 連結では、愛媛県後期高齢者医療広域連合の敷金等が大きい影響を与えており、特に、愛媛県後期高齢者医療広域連合の負担金等により移転費用が3,001百万円加算され、純行政コストは一般会計等(1,410)百万円増加しています。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 564	△ 1,842	△ 1,318
	本年度純資産変動額			△ 503	△ 2,132	△ 1,342
	純資産残高			60,388	58,257	56,914
全体	本年度差額			△ 279	△ 1,577	△ 1,155
	本年度純資産変動額			△ 179	△ 1,023	△ 1,143
	純資産残高			62,163	61,140	59,997
連結	本年度差額			△ 314	△ 1,452	△ 879
	本年度純資産変動額			△ 315	△ 957	△ 1,016
	純資産残高			63,434	62,477	61,460

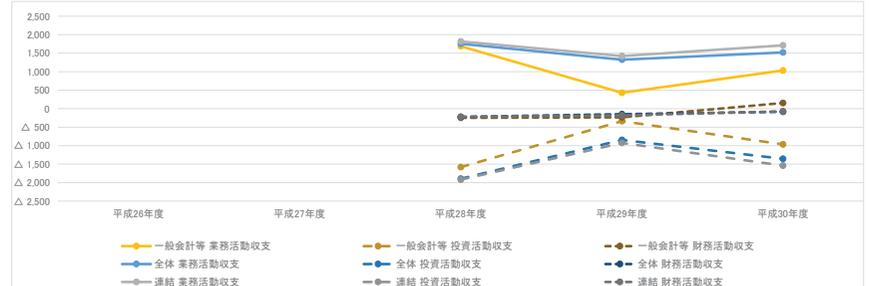


分析:
 一般会計等において、収取等の財源(8,673百万円)が純行政コスト(9,991百万円)を下回っており、本年度差額は▲1,318百万円となり、純資産残高は1,343百万円減少し、56,914百万円となりました。収取等の財源と純行政コストとの差額に、雑費所得等の数値が反映されたものが本年度末純資産変動額ですが、本年度は公営住宅や集会所など過年度に除却済みであった資産の修正による減少があったこと等により本年度末純資産変動額が▲1,342百万円となっています。また、前年度と比べて収取等の財源は56百万円(▲0.8%)減少、純行政コストも976百万円(▲8.8%)減少しており、コストの減少幅の方が大きいため、前年度より純資産変動額の減少が小さく抑えられています。
 純行政コストの減少は、行政サービスに直接かわかるコストが削減されていることとありますが、退職手当引当金の算定による調整額の影響もあるため、引き続き地方税の徴収業務の強化等により、収取等の増加に努める必要があると考えます。
 全体では一般会計等(1,410)百万円(▲1.9%)の減少となっており、国民健康保険事業の国民健康保険税等により、収取等の財源が4,238百万円多し一方、純行政コストは4,075百万円多くなり、本年度差額は▲1,155百万円となり、純資産残高は59,997百万円となりました。
 連結では、一般会計等(1,410)百万円(▲1.9%)の減少となっており、愛媛県後期高齢者医療広域連合の保険料等により、収取等の財源が6,941百万円多くなっている一方、純行政コストは6,502百万円多くなり、本年度差額は▲879百万円となり、純資産残高は61,460百万円となりました。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			1,687	429	1,031
	投資活動収支			△ 1,581	△ 338	△ 987
	財務活動収支			△ 248	△ 236	153
全体	業務活動収支			1,754	1,324	1,521
	投資活動収支			△ 1,896	△ 846	△ 1,358
	財務活動収支			△ 222	△ 148	△ 85
連結	業務活動収支			1,817	1,422	1,713
	投資活動収支			△ 1,920	△ 927	△ 1,540
	財務活動収支			△ 223	△ 183	△ 72

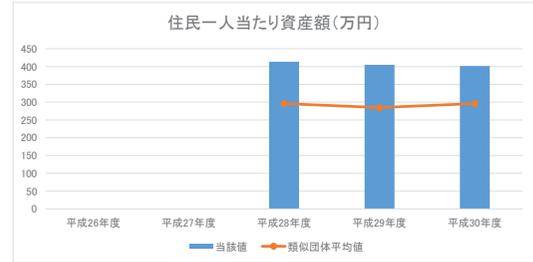


分析:
 一般会計等において、業務活動収支は1,031百万円であり、前年度と比較して602百万円増加しています。支出を見ると人件費や物件費等が含まれる業務費用支出が239百万円減少していることや、補助金などの移転費用支出も949百万円減少しています。収入を見ると収取等や使用料及び手数料など業務収入が947百万円減少しており、支出を大きく抑えたことが業務活動収支が増加した要因と考えられます。
 投資活動収支については、基金の積立支出や公共施設等への整備費支出が前年度に比べてやや増加していますが、基金取崩収入の減少が、投資活動収支が前年度と比べ629百万円(▲186.1%)減少となった主な原因と考えられます。
 財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、153百万円となり、本年度末資産残高は217百万円の増加となりました。前年度に比べて地方債発行収入額が912百万円増加しており、負債である地方債が増加したことが分かります。
 全体では、上下水道事業の使用料及び手数料の収入などにより、業務活動収支は一般会計等より490百万円増加し1,521百万円となりました。投資活動収支についても上下水道事業の公共施設等の整備により、一般会計等(1,410)百万円より391百万円支出が増え、▲1,358百万円となりました。
 財務活動収支では、下水道事業の地方債の発行より、償還の方が進んでいることなどから、財務活動収支が▲85百万円となりました。

1. 資産の状況

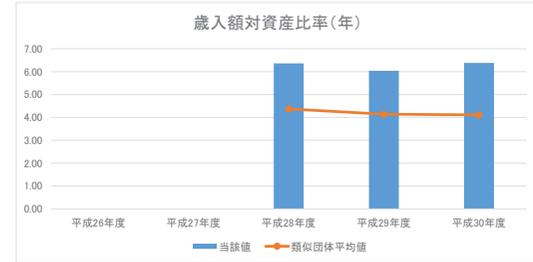
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			7,098,157	6,850,658	6,719,129
人口			17,160	16,927	16,721
当該値			413.6	404.7	401.8
類似団体平均値			296.0	284.8	295.9



②歳入額対資産比率(年)

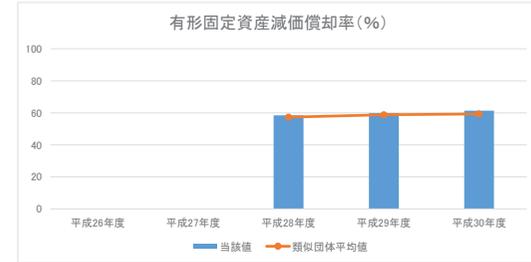
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			70,982	68,507	67,191
歳入総額			11,162	11,334	10,530
当該値			6.36	6.04	6.38
類似団体平均値			4.37	4.14	4.11



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			78,054	80,750	82,932
有形固定資産 ※1			133,613	134,982	135,366
当該値			58.4	59.8	61.3
類似団体平均値			57.3	58.8	59.3

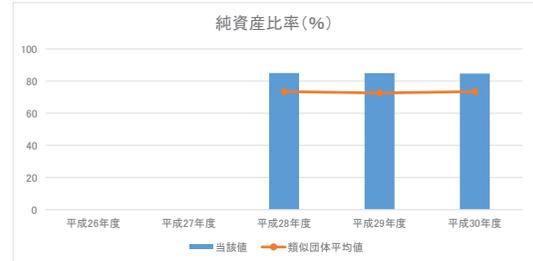
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

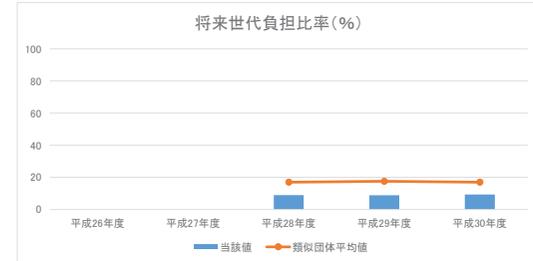
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			60,388	58,257	56,914
資産合計			70,982	68,507	67,191
当該値			85.1	85.0	84.7
類似団体平均値			73.5	72.6	73.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			5,729	5,463	5,589
有形・無形固定資産合計			63,564	61,648	59,948
当該値			9.0	8.9	9.3
類似団体平均値			17.0	17.6	17.0

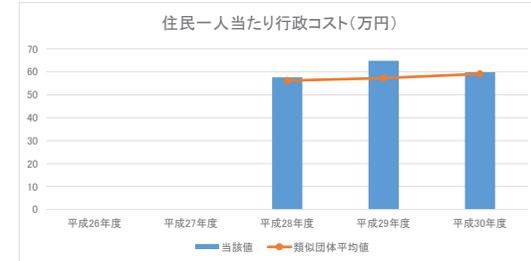
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

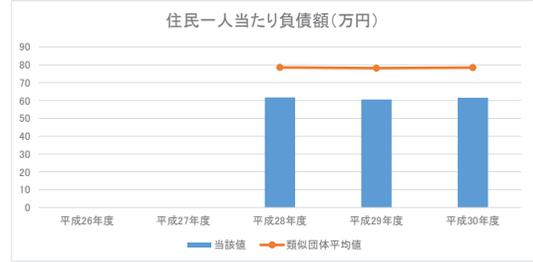
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			989,149	1,096,654	999,101
人口			17,160	16,927	16,721
当該値			57.6	64.8	59.8
類似団体平均値			56.2	57.3	59.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

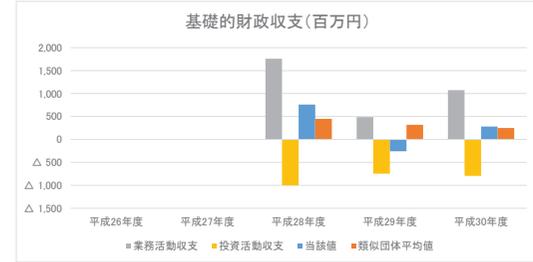
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			1,059,330	1,024,982	1,027,684
人口			17,160	16,927	16,721
当該値			61.7	60.6	61.5
類似団体平均値			78.5	78.1	78.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			1,760	487	1,075
投資活動収支 ※2			△ 999	△ 746	△ 795
当該値			761	△ 259	280
類似団体平均値			449.0	318.9	248.2

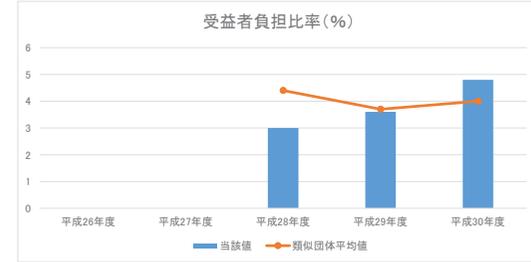
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			303	397	479
経常費用			10,088	11,164	10,033
当該値			3.0	3.6	4.8
類似団体平均値			4.4	3.7	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

前年度に比べ資産合計は131,529万円(▲1.9%)減少、人口についても206人(▲1.2%)減少しており、住民一人当たりの資産額は401.8万円となっております。当該値の減少理由として、人口減少の割合より、施設等の老朽化により有形固定資産の金額が減少している割合の方が大きいことが挙げられます。

今年度は公営住宅や集会所など過年度に除却済みであった資産の減額修正がありました。内子運動公園のプール改修や南山自治会館、吉野川自治会館の新築工事など多額の工事費がかかった資産の取得により、有形固定資産額は前年度に比べて384万円(+0.3%)増加しています。減価償却累計額は既存資産が耐用年数を迎えるか、売却するまで一定額増加し続けるため、資産の更新や売却を行わずに有形固定資産減価償却率は増加し続けます。当該値は6割を超えており、老朽化が進んでいることが分かります。

2. 資産と負債の比率

前年度に比べて純資産が1,343百万円(▲2.3%)減少しているが、資産合計も1316百万円(▲1.9%)減少しており、純資産合計の減少割合が資産の減少割合より大きい。純資産比率は前年度に比べて0.3ポイント減少しています。この比率が低くなるということは、資産を形成するための負債の割合が多く、将来世代の負担が大きくなっていると言えます。現役世代と将来世代の負担割合のバランスを考え、今後、地方債の発行を抑制するなど対応を行う必要があると考えます。

類似団体平均と比較しても、前年度と比較しても将来世代負担比率は上がっています。その要因としては、今年度は地方債等の償還より発行収入が多く、負債が増加したことが挙げられます。この数値は地方債等の償還が進んでいくことで減少していきます。今後、人口の減少とともに税収の減少や国庫等からの交付税・補助金の減少など、より厳しい財政運営が続くことが予想されます。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、施設の維持管理・修繕や更新の際には、自己財源を財源とするなど、将来世代の負担減少に努め、支出できる財源には限りがあることを前提に、公共施設等の在り方を検討する必要があります。

3. 行政コストの状況

住民一人あたり行政コストは類似団体平均と同程度であるが、昨年度から97,553万円(▲8.9%)減少し、人口が206(▲1.2%)減少しています。純行政コストの減少割合が大きいため、当該値は前年度に比べ5ポイント減少しています。純行政コストの減少理由としては補助金等や社会保険給付が含まれる移転費用が97,604万円(▲20.4%)減少していることが挙げられます。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は前年度に比べると、負債合計の割合を多く占める地方債が増加していることにより当該値は0.9ポイント上がっています。類似団体平均からは16.9ポイント下回っています。この指標は規模の利益が動き、人口が少ない地域ほど、少数の人々に負担するため、一人当たりの額が大きくなる傾向にあります。少子高齢化などにより今後も人口減少が予想されます。将来世代に過度な負担を残さないよう、地方債残高を圧縮し、負債額を抑えるといった対策を行い、施設の修繕や更新の際には住民の意思形成を促す必要があると考えます。

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が、基金の取崩収入及び基金積立金支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回っていたため、280百万円となっています。昨年度と比べると大きく上回っており、特に業務活動収支の額が増加しています。業務活動収支増加の主な要因としては、人件費支出や物件費等支出、移転費用支出などの支出を抑えたことが考えられます。一方、租税収入等は毎年減少傾向にあるため、地方税の徴収業務の強化や新たな財源の発掘など、収入の増進に努力が必要であるとされます。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っている。構成を見ると経常収益が前年度に比べ82百万円(+20.7%)多くなっています。これは実際に使用料収入など現金の取引が発生した収益ではなく、当年度の退職手当引当金算定額が大きく影響しています。

経常費用を見ると前年度より1,131百万円低くなっています。こちらは人件費や補助金などの移転費用が減少傾向にあることが主な原因と考えられます。

より正確な受益者負担比率を求めるとともに、施設別の行政コスト計算書や施設別の受益者負担割合を算定し、現在の使用料及び手数料が適正か検討していく必要があると考えます。

平成30年度 財務書類に関する情報①

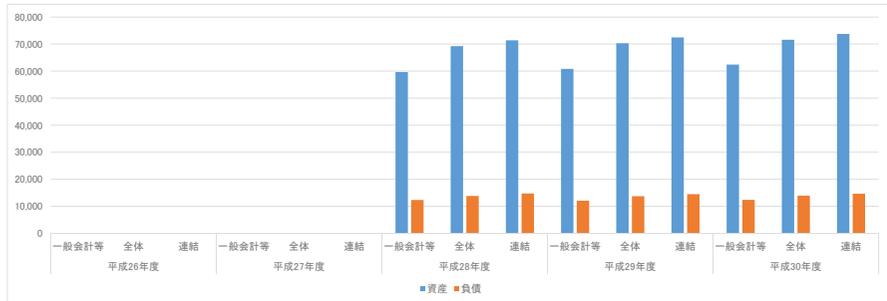
団体名 愛媛県伊方町
団体コード 384429

人口	9,400 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	158 人
面積	93.98 ㎦	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,428,075 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費率	5.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

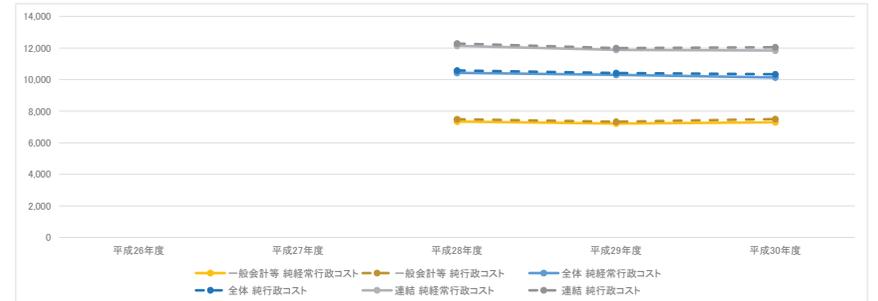
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			59,662	60,842	62,406
	負債			12,338	12,128	12,429
全体	資産			69,255	70,320	71,606
	負債			13,874	13,752	13,937
連結	資産			71,378	72,458	73,751
	負債			14,775	14,491	14,691



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,564百万円の増加(+2.5%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が73.2%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

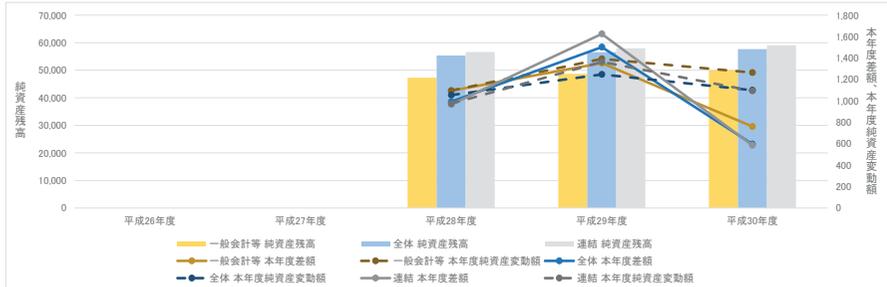
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	総経常行政コスト			7,343	7,214	7,294
	純行政コスト			7,493	7,329	7,499
全体	総経常行政コスト			10,427	10,305	10,134
	純行政コスト			10,578	10,420	10,339
連結	総経常行政コスト			12,137	11,882	11,843
	純行政コスト			12,285	11,996	12,048



分析:
一般会計等においては、経常費用は7,733百万円となり、前年度比64百万円削減できた。そのうち、人件費等の業務費用は5,082百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は2,652百万円であった。その中でも物件費等339百万円(前年度比△6百万円)、次いで補助金等1,593百万円(前年度比+2百万円)であり、純行政コストの86.5%を占めている。今後、公共施設等の適正な管理、補助金等の見直しにより、経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

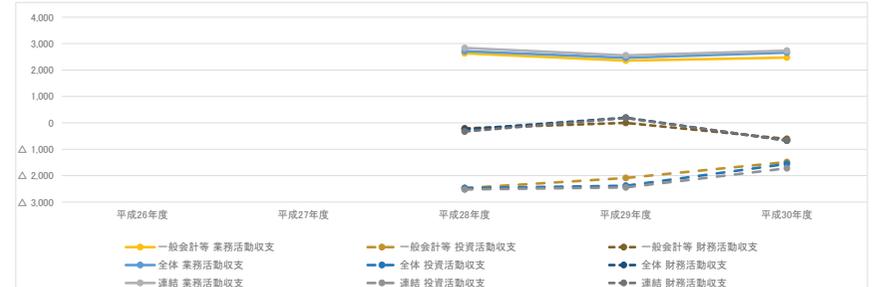
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			1,095	1,353	761
	本年度純資産変動額			1,096	1,392	1,264
	純資産残高			47,324	48,714	49,978
全体	本年度差額			992	1,502	597
	本年度純資産変動額			1,054	1,247	1,100
	純資産残高			55,381	56,589	57,669
連結	本年度差額			966	1,625	586
	本年度純資産変動額			974	1,364	1,093
	純資産残高			56,603	57,967	59,060



分析:
一般会計等においては、税金等の財源(8,259百万円)が純行政コスト(7,499百万円)を上回ったことから、本年度差額は761百万円(前年度比△592百万円)となり、純資産残高は1,264百万円の増加となった。引き続き、地方税の徴収業務の強化等により税金の増加に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			2,632	2,356	2,472
	投資活動収支			△ 2,471	△ 2,089	△ 1,482
	財務活動収支			△ 207	△ 1	△ 808
全体	業務活動収支			2,713	2,462	2,658
	投資活動収支			△ 2,470	△ 2,379	△ 1,554
	財務活動収支			△ 249	196	△ 674
連結	業務活動収支			2,836	2,554	2,732
	投資活動収支			△ 2,522	△ 2,446	△ 1,720
	財務活動収支			△ 327	182	△ 665

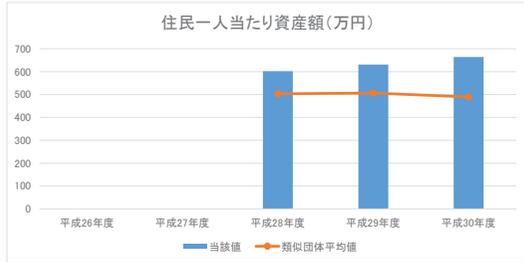


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は2,472百万円であったのに対し、投資活動収支は△1,482百万円となった。その中でも公共施設等整備費の支出が多く、公共施設等の適正な管理に努める。

1. 資産の状況

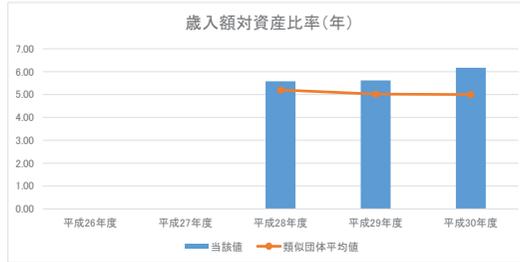
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			5,966,226	6,084,192	6,240,643
人口			9,917	9,645	9,400
当該値			601.6	630.8	663.9
類似団体平均値			503.4	506.6	489.4



②歳入額対資産比率(年)

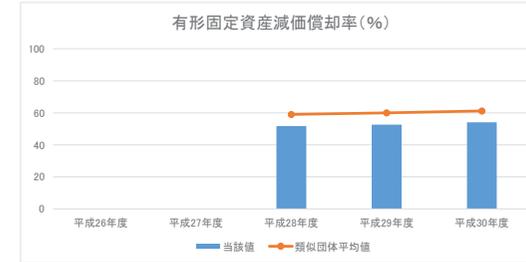
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			59,662	60,842	62,406
歳入総額			10,685	10,830	10,111
当該値			5.58	5.62	6.17
類似団体平均値			5.20	5.02	5.00



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			41,286	43,003	45,204
有形固定資産 ※1			79,871	81,702	83,582
当該値			51.7	52.6	54.1
類似団体平均値			59.0	60.0	61.2

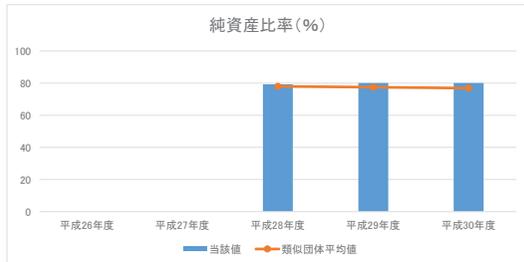
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

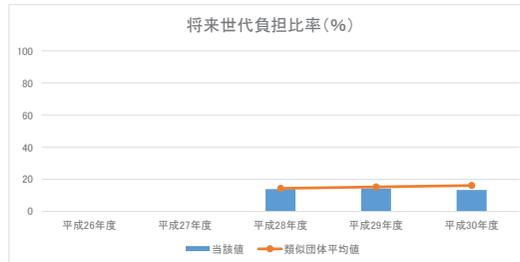
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			47,324	48,714	49,978
資産合計			59,662	60,842	62,406
当該値			79.3	80.1	80.1
類似団体平均値			78.0	77.5	76.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			6,458	6,595	6,114
有形・無形固定資産合計			46,188	46,020	45,693
当該値			14.0	14.3	13.4
類似団体平均値			14.4	15.3	16.2

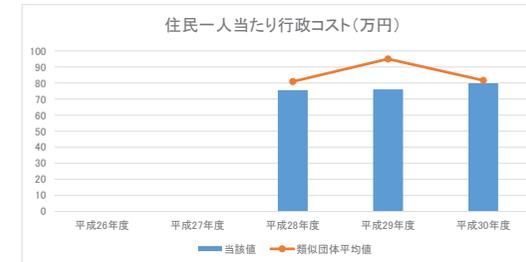
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			749,331	732,948	749,864
人口			9,917	9,645	9,400
当該値			75.6	76.0	79.8
類似団体平均値			80.9	95.0	81.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

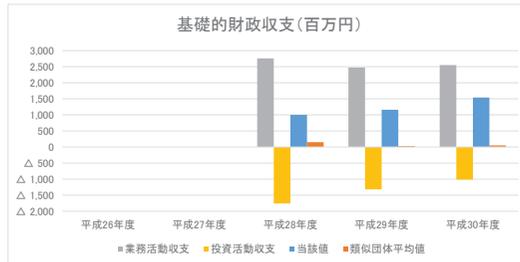
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			1,233,809	1,212,765	1,242,855
人口			9,917	9,645	9,400
当該値			124.4	125.7	132.2
類似団体平均値			110.6	114.1	113.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			2,758	2,476	2,553
投資活動収支 ※2			△1,755	△1,316	△1,013
当該値			1,003	1,160	1,540
類似団体平均値			152.0	28.1	49.5

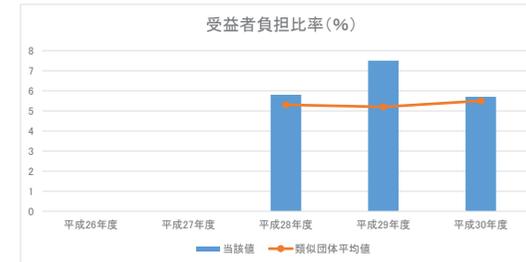
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			454	583	440
経常費用			7,796	7,797	7,733
当該値			5.8	7.5	5.7
類似団体平均値			5.3	5.2	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率が54.1%と類似団体等を下回っている。第二次伊方町総合計画等により計画的に更新等を実施し健全な資産管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を上回っており、新規地方債の抑制を継続し財政の健全化に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均値を下回っているが、前年度から増加(3.8万円)していることから、今まで以上に健全な財政運営に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均値を上回っているが、前年度から1.8万円減少している。事業の合理化・効率化を進め、税収等の収入確保に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を若干上回っていることから、受益者負担の適正化に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛媛県松野町
 団体コード 384844

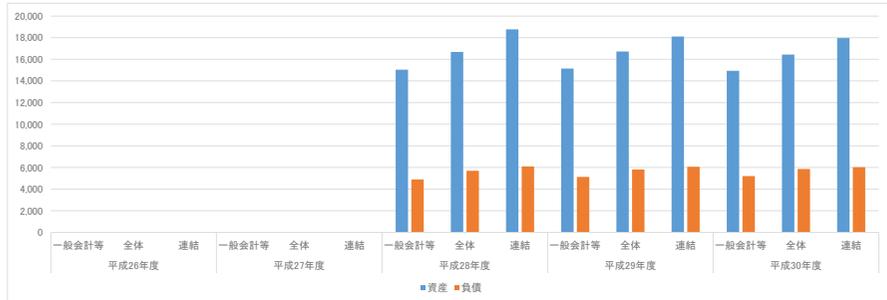
人口	4,002 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	72 人
面積	98.45 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,082,656 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 2	実質公債費率	4.3 %
		将来負担比率	8.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			15,039	15,147	14,934
	負債			4,897	5,123	5,205
全体	資産			16,685	16,723	16,445
	負債			5,695	5,821	5,860
連結	資産			18,772	18,110	17,970
	負債			6,103	6,066	6,029

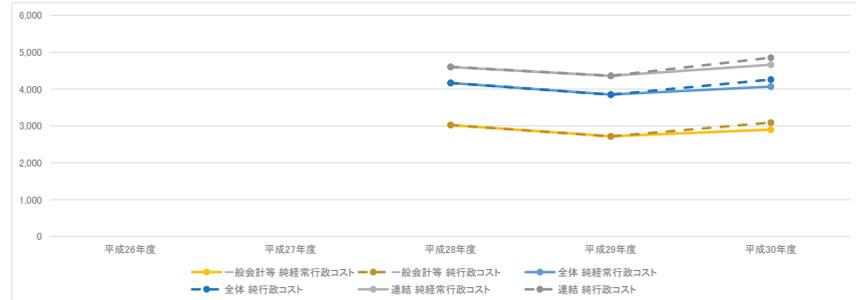


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から213百万円の減少(▲1.4%)となった。
 資産総額のうち有形固定資産の割合が87.5%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
 また、負債については、前年度末から82百万円増加しており、主に資産形成に伴う地方債の発行が要因となっている。今後は選択と集中により事業を厳選し地方債発行の抑制に努める必要がある。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			3,024	2,720	2,902
	純行政コスト			3,027	2,717	3,092
全体	純経常行政コスト			4,167	3,853	4,070
	純行政コスト			4,170	3,849	4,260
連結	純経常行政コスト			4,600	4,361	4,662
	純行政コスト			4,608	4,361	4,854

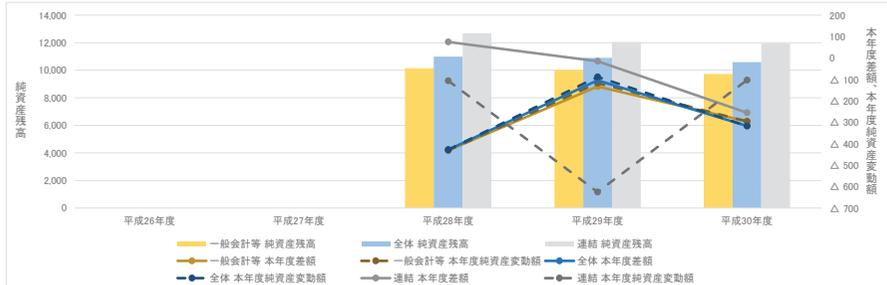


分析:
 一般会計等において、純行政コストは3,092百万円となり、前年度末から375百万円の増加(+13.8%)となった。その要因としては、平成30年7月豪雨災害により臨時損失や災害復旧事業費が増加したことがあげられる。
 内訳を見ると、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(1,193百万円)であり、純行政コストの41.1%を占めている。今後は、施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めるとともに、物件費等経費の削減に努める必要がある。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 431	△ 133	△ 296
	本年度純資産変動額			△ 431	△ 117	△ 296
	純資産残高			10,141	10,025	9,729
全体	本年度差額			△ 428	△ 104	△ 317
	本年度純資産変動額			△ 428	△ 88	△ 317
	純資産残高			10,990	10,902	10,585
連結	本年度差額			75	△ 15	△ 255
	本年度純資産変動額			△ 106	△ 625	△ 103
	純資産残高			12,669	12,044	11,941

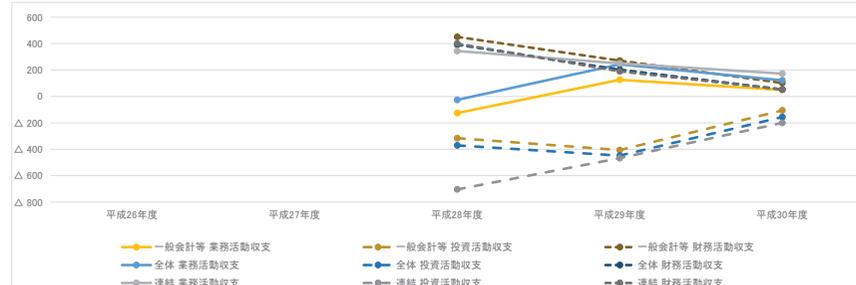


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(2,796百万円)が純行政コスト(3,092百万円)を下回り、純資産残高は296百万円の減少となった。
 今後、地方税の徴収業務の強化等により税収等の増加に努めるとともに、純行政コストの削減を図る必要がある。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			△ 128	126	50
	投資活動収支			△ 316	△ 406	△ 106
	財務活動収支			451	271	102
全体	業務活動収支			△ 26	243	122
	投資活動収支			△ 371	△ 448	△ 156
	財務活動収支			392	203	53
連結	業務活動収支			344	250	173
	投資活動収支			△ 704	△ 467	△ 200
	財務活動収支			400	190	53



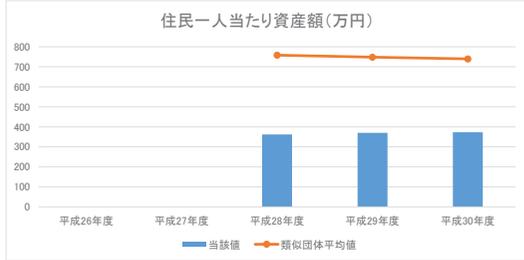
分析:
 一般会計等において、業務活動収支は+50百万円であり、投資活動収支については、▲106百万円となっている。
 また、財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、+102百万円となっている。
 本年度末資金残高は前年度から46百万円増加し、117百万円となった。しかしながら、今後は庁舎建設事業等大型建設事業を要因とする公債費の増加が想定されており、税収地方税の徴収業務の強化等により、税収等の増加に努めるとともに、行財政改革を更に推進する必要がある。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

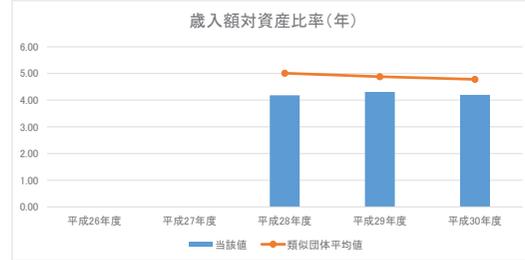
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			1,503,855	1,514,722	1,493,387
人口			4,156	4,093	4,002
当該値			361.9	370.1	373.2
類似団体平均値			758.3	747.9	739.5



②歳入額対資産比率(年)

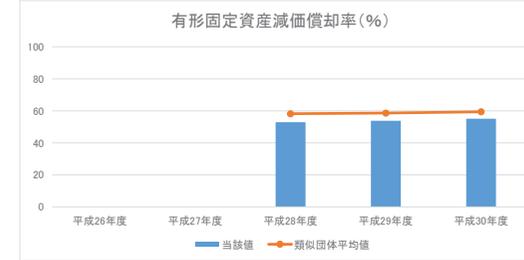
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			15,039	15,147	14,934
歳入総額			3,602	3,517	3,558
当該値			4.18	4.31	4.20
類似団体平均値			5.01	4.88	4.78



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			10,818	11,239	11,659
有形固定資産 ※1			20,440	20,906	21,178
当該値			52.9	53.8	55.1
類似団体平均値			58.2	58.6	59.4

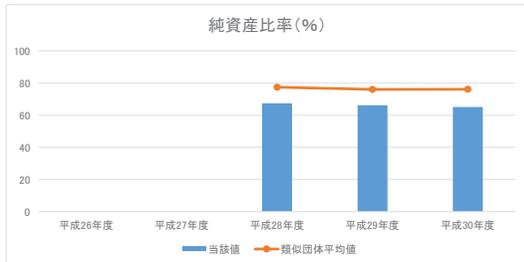
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

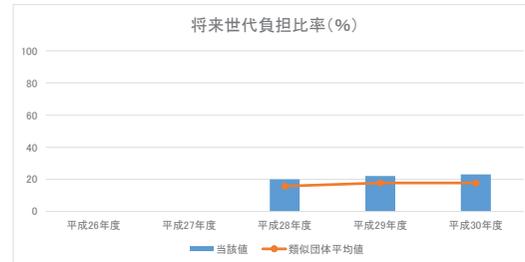
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			10,141	10,025	9,729
資産合計			15,039	15,147	14,934
当該値			67.4	66.2	65.1
類似団体平均値			77.5	76.1	76.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			2,623	2,924	3,024
有形・無形固定資産合計			13,107	13,243	13,076
当該値			20.0	22.1	23.1
類似団体平均値			15.8	17.8	17.8

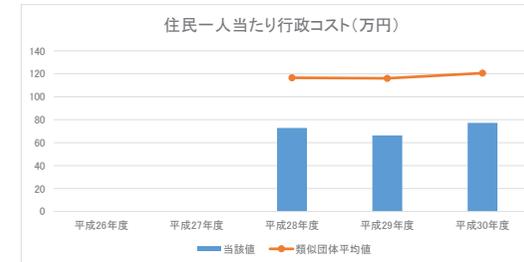
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

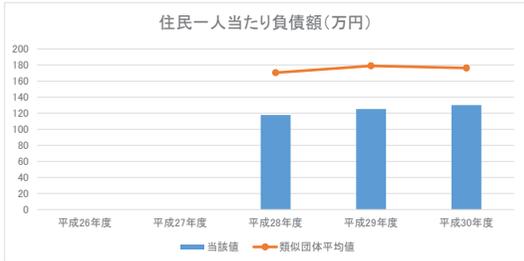
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			302,748	271,705	309,220
人口			4,156	4,093	4,002
当該値			72.8	66.4	77.3
類似団体平均値			116.6	116.1	120.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

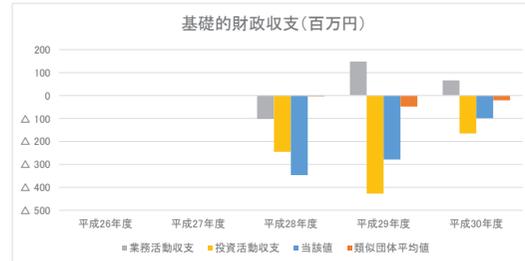
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			489,732	512,256	520,478
人口			4,156	4,093	4,002
当該値			117.8	125.2	130.1
類似団体平均値			170.4	178.9	176.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			△102	148	66
投資活動収支 ※2			△245	△427	△165
当該値			△347	△279	△99
類似団体平均値			△30	△47.9	△20.9

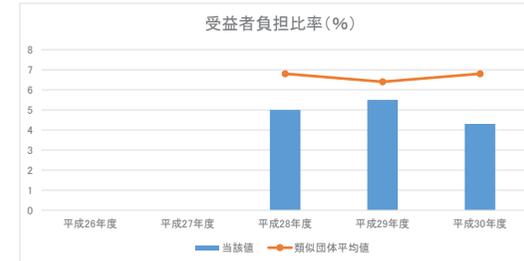
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			160	157	130
経常費用			3,185	2,876	3,033
当該値			5.0	5.5	4.3
類似団体平均値			6.8	6.4	6.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、取得価額が不明の道路等もあり、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めている。
平成30年度には、大型建設事業の実施はなく、減価償却が進んだため、開始時点からは21百万円減少している。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っているが、将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている状況である。
今後は、選択と集中による事業の厳選により地方債の発行を抑制し、地方債残高を圧縮することで、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っている状況ではあるが、近年、社会保障関係経費は増加傾向にあるとともに、公共施設の維持補修費や各指定管理料等の物件費が増加傾向にある。今後も財政改革を更に推進する必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体を下回っているが、近年、中学校建設事業や観光施設のリニューアル改修事業の実施により、多額の地方債を発行しており、また、令和2年度からは多額の地方債を発行する大規模事業である庁舎建設事業を実施予定であり、公債費が増加していく予定である。
今後は、更なる事業の厳選により地方債の発行を最小限に抑えていく必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体を下回っている状況ではあるが、近年公共施設の老朽化等により、経常費用のうち維持補修費が増加していることから、今後は公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛媛県鬼北町
 団体コード 384887

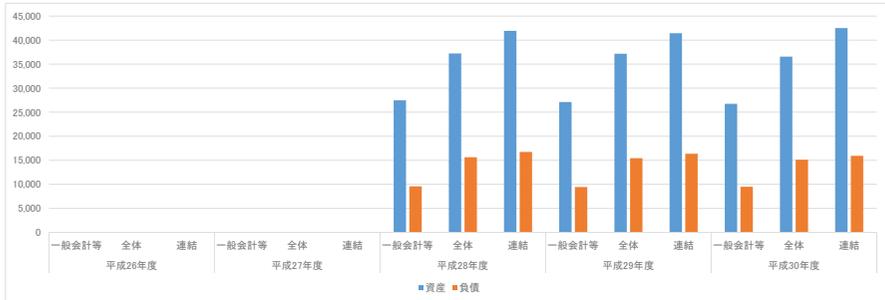
人口	10,357 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	140 人
面積	241.88 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,474,352 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費率	6.1 %
		将来負担比率	2.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			27,460	27,111	26,740
	負債			9,590	9,422	9,491
全体	資産			37,232	37,163	36,540
	負債			15,630	15,444	15,107
連結	資産			41,920	41,420	42,509
	負債			16,728	16,353	15,933

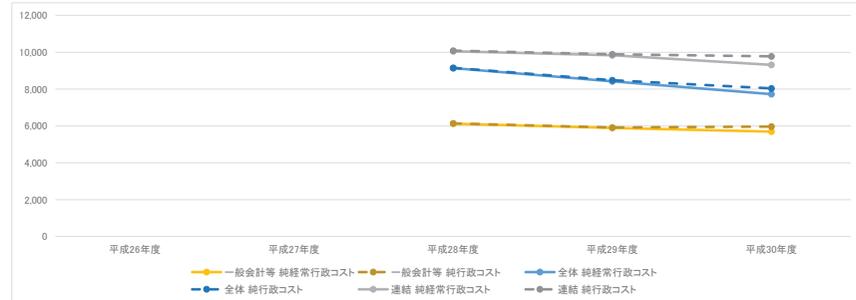


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度から371百万円の減少(△1.4%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産、インフラ資産である。それぞれ、建物や工作物の減価償却により491百万円減少した。資産総額のうち有形固定資産が8割を占めており、これらの資産は将来の維持管理支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化を進めるなど公共施設の適正管理に努める。負債総額は前年度から69百万円増加しており、金額の変動が大きいものは地方債と退職手当引当金であり、地方債が199百万円増加し退職手当引当金は132百万円減少した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			6,125	5,895	5,693
	純行政コスト			6,140	5,917	5,965
全体	純経常行政コスト			9,141	8,423	7,727
	純行政コスト			9,156	8,483	8,040
連結	純経常行政コスト			10,055	9,836	9,317
	純行政コスト			10,090	9,892	9,781

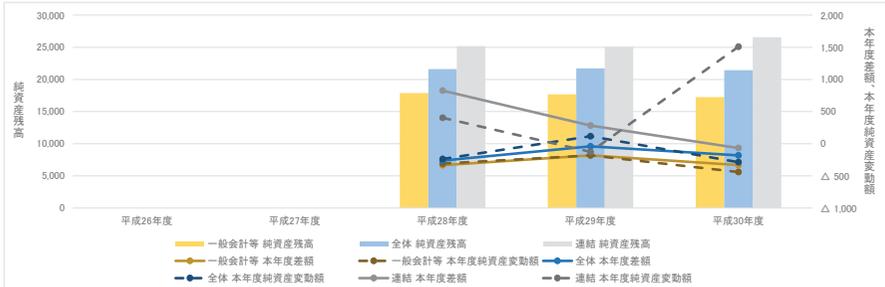


分析:
 一般会計等において、経常費用は6,123百万円となり、前年度から140百万円の減少(△2.2%)となった。内訳としては、業務費用のほうが移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(2,040百万円)であり、純行政コストの34%を占めている。施設を集約化するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより経費を削減したい。
 全体では、一般会計等と比べて、水道料金や病院の入院・外来収益等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,552百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,867百万円多くなり、純行政コストは2,075百万円多くなっている。連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益等を計上し、経常収益が3,354百万円多くなっている一方、経常費用が6,977百万円多くなり、純行政コストは3,816百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 334	△ 181	△ 333
	本年度純資産変動額			△ 309	△ 181	△ 440
	純資産残高			17,870	17,689	17,249
全体	本年度差額			△ 262	△ 40	△ 180
	本年度純資産変動額			△ 236	117	△ 287
	純資産残高			21,603	21,720	21,432
連結	本年度差額			827	282	△ 67
	本年度純資産変動額			404	△ 126	1,509
	純資産残高			25,192	25,067	26,575

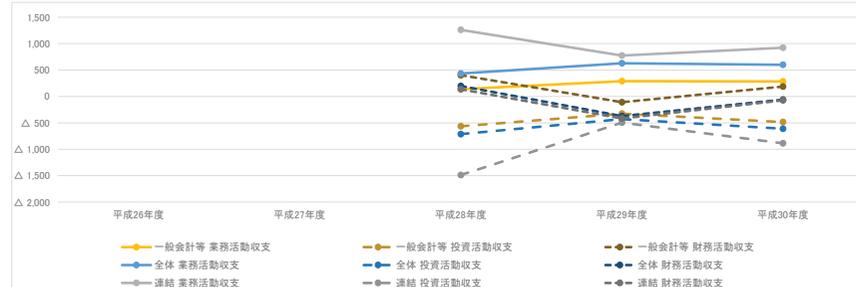


分析:
 一般会計等においては、財源(税収等4,804百万円、国県等補助金828百万円)が純行政コストを下回っており、本年度差額は△333百万円となり、前年度末と比較して純資産残高は440百万円の減少となった。全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が567百万円多くなっている。今後とも地方税の徴収業務の強化等により税収等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			138	289	284
	投資活動収支			△ 565	△ 326	△ 486
	財務活動収支			403	△ 109	188
全体	業務活動収支			434	628	599
	投資活動収支			△ 713	△ 429	△ 611
	財務活動収支			198	△ 372	△ 60
連結	業務活動収支			1,260	774	923
	投資活動収支			△ 1,488	△ 496	△ 888
	財務活動収支			136	△ 417	△ 72



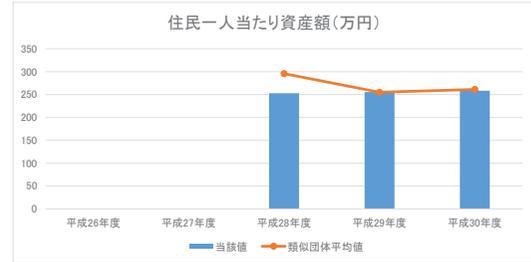
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は284百万円であったが、投資活動収支については総合福祉センター施設整備事業や学校の空調設備整備事業等をおこなったことから、△486百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債償還支出を上回ったことから、188百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から13百万円減少し、247百万円となった。全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より315百万円多い599百万円となっている。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

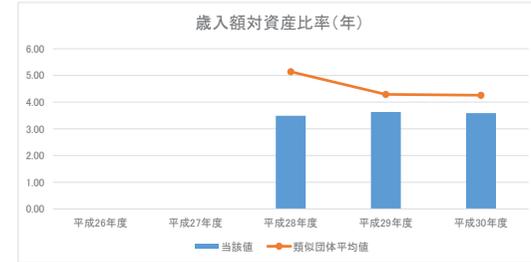
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			2,746,016	2,711,088	2,674,014
人口			10,859	10,618	10,357
当該値			252.9	255.3	258.2
類似団体平均値			295.7	255.0	261.3



②歳入額対資産比率(年)

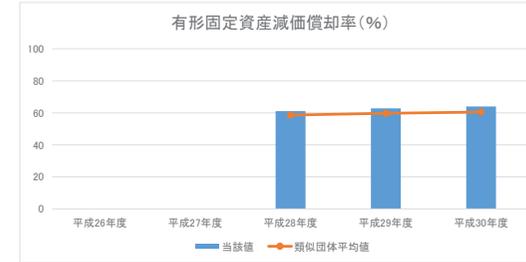
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			27,460	27,111	26,740
歳入総額			7,876	7,470	7,449
当該値			3.49	3.63	3.59
類似団体平均値			5.14	4.29	4.26



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			20,068	20,741	21,403
有形固定資産 ※1			32,837	33,046	33,420
当該値			61.1	62.8	64.0
類似団体平均値			59.6	59.7	60.5

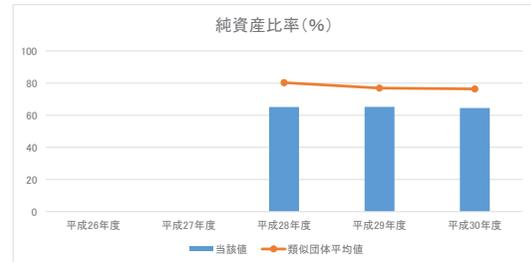
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			17,870	17,689	17,249
資産合計			27,460	27,111	26,740
当該値			65.1	65.2	64.5
類似団体平均値			80.3	76.9	76.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			4,546	4,553	4,871
有形・無形固定資産合計			22,078	21,587	21,298
当該値			20.6	21.1	22.9
類似団体平均値			11.3	13.9	14.6

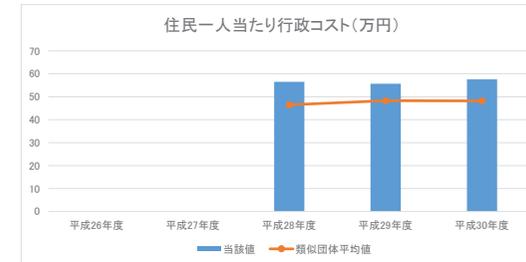
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

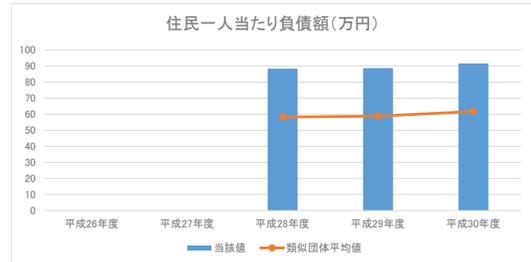
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			613,972	591,714	596,529
人口			10,859	10,618	10,357
当該値			56.5	55.7	57.6
類似団体平均値			46.5	48.3	48.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

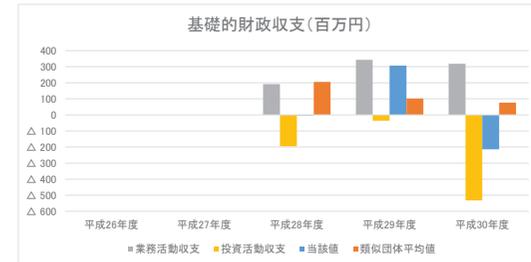
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			959,029	942,169	949,133
人口			10,859	10,618	10,357
当該値			88.3	88.7	91.6
類似団体平均値			58.2	58.8	61.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			192	343	318
投資活動収支 ※2			△195	△36	△532
当該値			△3	307	△214
類似団体平均値			205.0	101.8	76.8

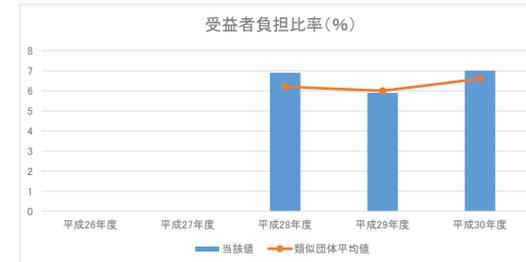
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			455	368	430
経常費用			6,580	6,263	6,123
当該値			6.9	5.9	7.0
類似団体平均値			6.2	6.0	6.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、昨年度と比べて2.9万円増加しているが類似団体平均を若干下回っている。歳入額対資産比率については、類似団体を下回る結果となった。有形固定資産減価償却率については、昭和50年代に整備された資産が多く、整備から40年以上が経過して更新時期を迎えていることなどから、類似団体より高い水準にある。今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、統廃合等も検討しながら施設を集約し、老朽化した施設については維持点検しながら長寿命化を進めていくなど、公共施設の適正管理に努めたい。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は昨年度とほぼ同様の数値となっており、類似団体平均を上回っている。負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。仮に臨時財政対策債の残高を負債額から除いた場合、純資産比率は75.8%となる。将来世代負担率は類似団体平均を大きく上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行い、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、前年度から1.9ポイント増加しており、類似団体平均を上回っている。前年度と比べると、純経常行政コストは202百万円減少しているが、純行政コストは48百万円増加している。災害復旧事業費が168百万円増加しているが、平成30年7月豪雨による復旧工事費等の増加が影響している。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を大きく上回っている。これは、広域施設整備負担金事業や小中学校施設整備事業にかかる、過疎対策事業債や合併特例事業債の発行、また地方交付税の不足を補うために臨時財政対策債を借り入れたことにより、地方債の発行額が償還額を上回ったためであり、地方債の大半を占める臨時財政対策債は残高が3,030百万円である。基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字が、業務活動収支の黒字を上回ったため、▲214百万円となり、類似団体平均を下回った。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、公共施設等整備費支出(広域施設整備負担金事業、小中学校の空調/衛生設備整備)が大幅に増加したこと、国県等補助金収入が減少したことが考えられる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値と同程度であるが、前年度から1.1ポイント増加している。経常費用のうち物件費等の占める割合が多いことから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化施設の集約化や長寿命化を行い、経常費用の削減に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛媛県愛南町
 団体コード 385069

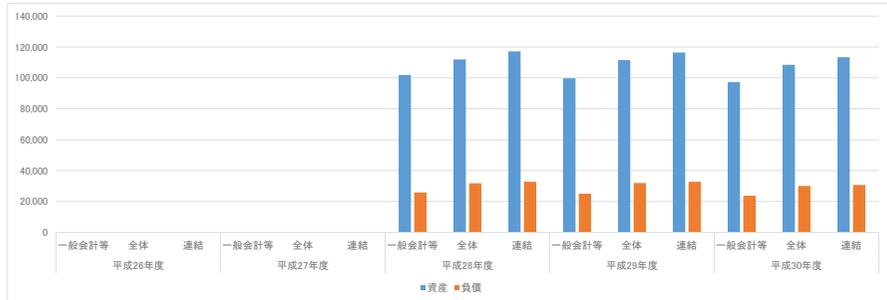
人口	21,485 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	350 人
面積	238.99 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	9,489,466 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-O	実質公債費率	6.4 %
		将来負担比率	0.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			101,858	99,734	97,201
	負債			25,846	25,065	23,730
全体	資産			111,958	111,512	108,408
	負債			31,775	31,932	30,081
連結	資産			117,101	116,427	113,368
	負債			32,793	32,784	30,664

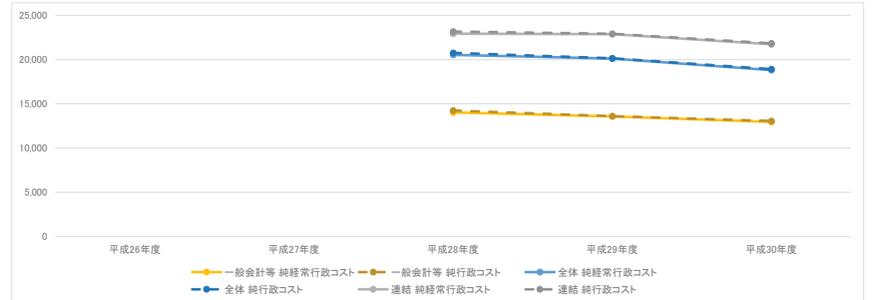


分析:
 一般会計等においては、前年度末と比較して資産総額が△2,533百万円(△2.5%)となった。資産総額のうち、将来、維持管理・更新等の支出を伴うことになる有形固定資産は83,376百万円で、83.8%を占めている。減額の主な項目についても有形固定資産のうちインフラ資産の工務部に対する減価償却△1,332百万円による。
 現在、公共施設等総合管理計画の個別施設計画を策定中であり、今後は本計画に基づき、公共施設の適正管理に努める。
 負債については、流動負債2,511百万円に対し、流動資産は5,984百万円であり、流動性については、現在のところ問題は無いと考えられる。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			14,027	13,585	12,955
	純行政コスト			14,249	13,612	13,063
全体	純経常行政コスト			20,539	20,126	18,815
	純行政コスト			20,769	20,159	18,926
連結	純経常行政コスト			22,938	22,883	21,741
	純行政コスト			23,180	22,926	21,849

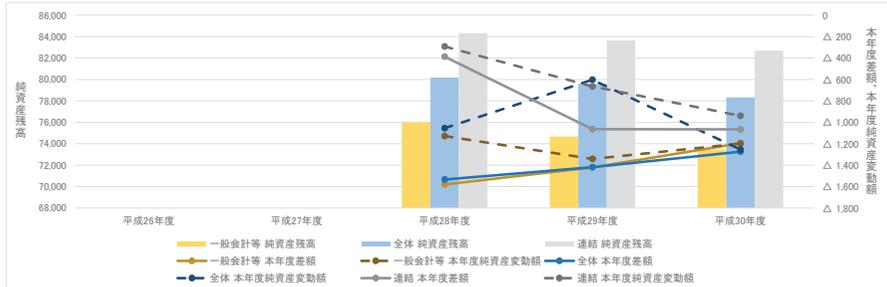


分析:
 一般会計等においては、前年度末と比較して経常費用が△654百万円(△4.6%)となった。減額の主な項目は、補助金等△530百万円(△3.7%)による。経常費用のうち、人件費が2,765百万円(20.2%)、物件費が2,041百万円(14.9%)を占めている。
 今後も、補助金の適正化を図るとともに、人件費の抑制、各分野における行財政改革に取り組み、経常費用の削減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,580	△ 1,421	△ 1,195
	本年度純資産変動額			△ 1,123	△ 1,342	△ 1,199
	純資産残高			76,012	74,670	73,471
全体	本年度差額			△ 1,534	△ 1,419	△ 1,274
	本年度純資産変動額			△ 1,055	△ 603	△ 1,254
	純資産残高			80,183	79,581	78,327
連結	本年度差額			△ 387	△ 1,064	△ 1,066
	本年度純資産変動額			△ 292	△ 665	△ 939
	純資産残高			84,308	83,643	82,704

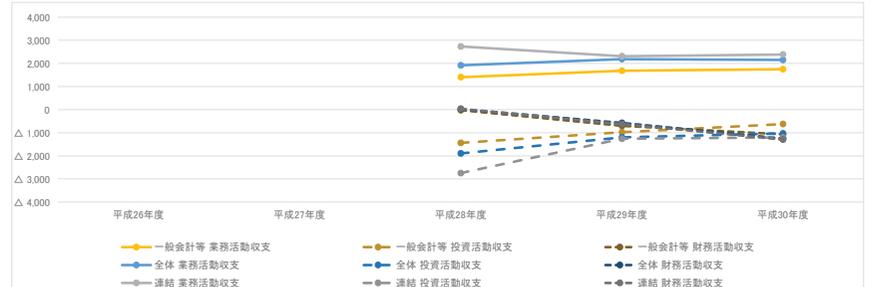


分析:
 一般会計等においては、税金等の財源が1,868百万円であるのに対し、純行政コストは13,063百万円となり、財源がコストを1,195百万円下回っている。前年度末と比較して純資産残高が△1,199百万円(△1.6%)となった。減額の主な項目については、税金等△310百万円等による。
 地方税の徴収強化や、減価償却を考慮した公共施設等の適正管理など、より効率的な財政運営に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			1,404	1,681	1,749
	投資活動収支			△ 1,437	△ 975	△ 624
	財務活動収支			△ 21	△ 702	△ 1,067
全体	業務活動収支			1,918	2,185	2,148
	投資活動収支			△ 1,894	△ 1,200	△ 1,029
	財務活動収支			24	△ 577	△ 1,253
連結	業務活動収支			2,734	2,311	2,385
	投資活動収支			△ 2,744	△ 1,257	△ 1,202
	財務活動収支			36	△ 625	△ 1,296

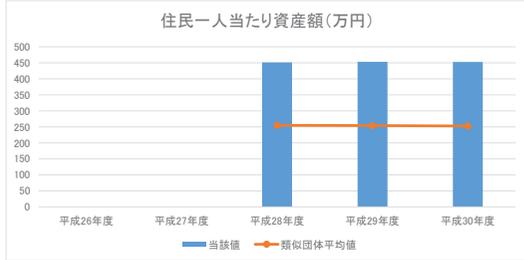


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は1,749百万円であったが、投資活動収支については、基金取崩収入(減価基金)が増加したことから、△624百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を946百万円下回ったことから、△1,067百万円となり、結果、本年度末資金残高は、前年度から58百万円増加し、959百万円となった。

1. 資産の状況

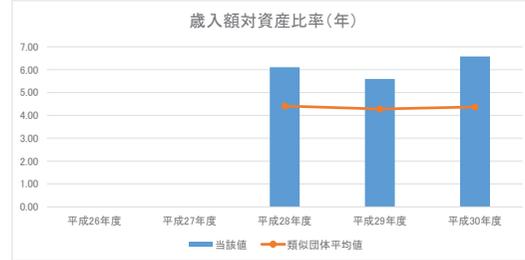
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			10,185,804	9,973,435	9,720,108
人口			22,570	22,019	21,485
当該値			451.3	452.9	452.4
類似団体平均値			254.8	254.2	252.6



②歳入額対資産比率(年)

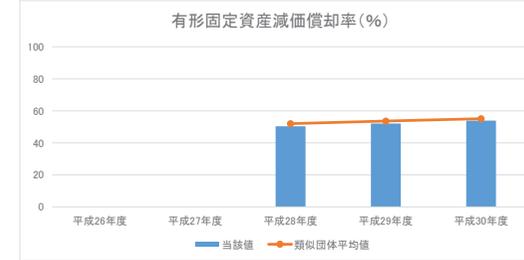
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			101,858	99,734	97,201
歳入総額			16,683	17,834	14,778
当該値			6.11	5.59	6.58
類似団体平均値			4.41	4.28	4.37



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			66,270	68,825	71,433
有形固定資産 ※1			131,750	132,144	132,547
当該値			50.3	52.1	53.9
類似団体平均値			52.0	53.6	55.1

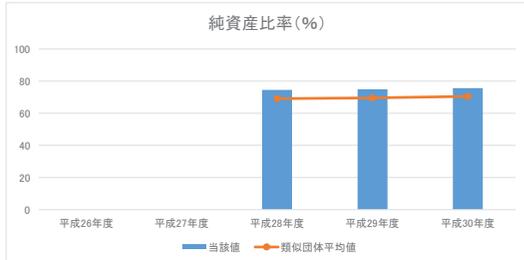
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

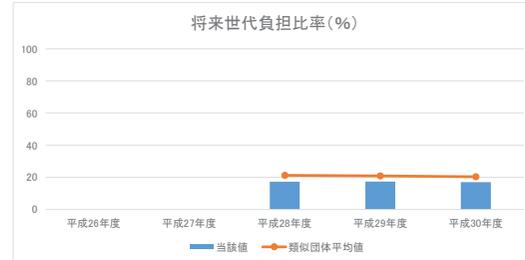
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			76,012	74,670	73,471
資産合計			101,858	99,734	97,201
当該値			74.6	74.9	75.6
類似団体平均値			69.1	69.6	70.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			15,206	14,978	14,174
有形・無形固定資産合計			88,054	86,028	83,382
当該値			17.3	17.4	17.0
類似団体平均値			21.3	20.9	20.4

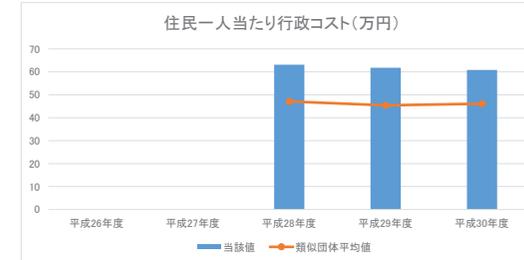
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

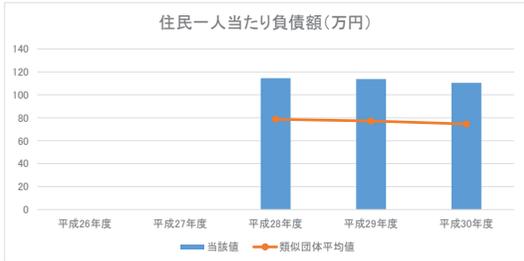
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			1,424,863	1,361,153	1,306,343
人口			22,570	22,019	21,485
当該値			63.1	61.8	60.8
類似団体平均値			47.1	45.4	46.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

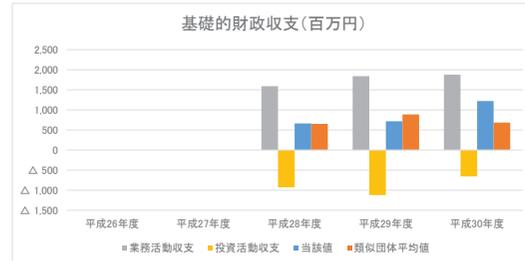
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			2,584,637	2,506,472	2,373,027
人口			22,570	22,019	21,485
当該値			114.5	113.8	110.5
類似団体平均値			78.7	77.2	74.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			1,592	1,840	1,876
投資活動収支 ※2			△ 930	△ 1,122	△ 656
当該値			662	718	1,220
類似団体平均値			652.8	886.5	682.5

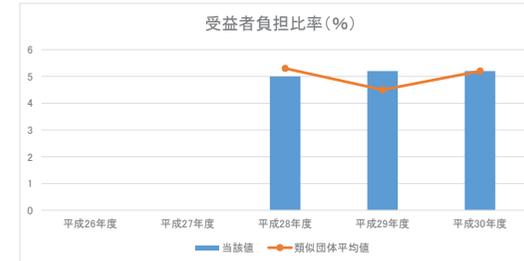
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			744	741	717
経常費用			14,771	14,326	13,672
当該値			5.0	5.2	5.2
類似団体平均値			5.3	4.5	5.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均値を大きく上回っているが、前年度と比較しても増加しているが、これは資産額が増加したからではなく、人口が減少したことによる。現在策定中である公共施設等総合管理計画の個別施設計画に基づき、今後、公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値と同程度であるが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから、純資産は、前年度より1,199百万円減少している。今後、人件費の抑制や各分野における行政改革に取り組み、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を上回っている。そのうち補助金等減少により行政コストは前年度より減額となっているが、人件費、物件費が高い割合を占めており、今後、補助金の適正化、人件費の抑制、各種行政改革に取り組み、行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を上回っている。しかしながら、地方債残高は、町村合併後の平成16年度末と比較して、平成30年度末は約6,186百万円減少しており、今後も、地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値と同程度である。今後、人件費の抑制や各種行政改革に取り組み、経常費用を削減していくとともに、受益者負担の適正化にも努める。